

商学部学修ガイドブック

商 学 部

学修ガイドブック

2019

SCHOOL of COMMERCE

'19
専修大学

専修大学

専修大学 21 世紀ビジョン
「社会知性 (Socio-Intelligence) の開発」

社会知性 (Socio-Intelligence)

専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、
深い人間理解と倫理観をもち、地球的視野から独創的な発想により
主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力

専修大学が創り育てる“知”

専修大学は、1880年（明治13年）、米国留学から帰国した4人の若者により創立されました。相馬永胤、田尻稲次郎、目賀田種太郎、駒井重格の創立者たちは、明治維新後、アメリカのコロンビア、エール、ハーバード、ラトガース大学にそれぞれ官費や藩費により留学し、米国の地で「専門教育によって日本の屋台骨を支える人材を育てたい。そのことが海外で長年勉強する機会を与えてもらった恩に報いることだ」と考えました。帰国後、経済学や法律学を教授するため本学の前身である「専修学校」を創立しました。わが国があらゆる分野において新時代を担う人材を求めた時代にあって、留学によって得た最新の知見を社会に還元し、母国日本の発展に寄与しようとしたのです。時は21世紀に至り、この建学の精神「**社会に対する報恩奉仕**」を、現代的に捉え直し、「**社会知性 (Socio-Intelligence) の開発**」を21世紀ビジョンに据えました。このビジョンは、創立者たちが専門教育によってわが国の人的基盤を築こうとした熱き思いを現代社会において実現することでもあります。

2019 商学部学修ガイドブック

2019年4月1日

編集・発行 専修大学商学部

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田 2-1-1

TEL 044-911-1255 (ダイヤルイン)

商 学 部

学修ガイドブック

2019

平成31年度

専 修 大 学

※ この「学修ガイドブック」は卒業まで使用しますので、大切に保管してください。

入学おめでとう 商学部を自分磨きの場にしよう

新入生の皆さん、商学部へようこそ。ほんの少し前、専修大学商学部への入学を決めた瞬間、皆さんは何を考えましたか。きっとこれから迎える大学生としての4年間に様々な思いや希望を寄せたことでしょう。私たち商学部の教職員一同も、皆さんを迎え入れることを決めたとき、皆さんを4年間精一杯磨き上げ、魅力的な専修人として社会に送り出そうと決意しました。本ガイドブックは、商学部でいかに学んでいくかについて、皆さんにわかりやすくまとめたものです。大学生活を始める今、このガイドブックを通じて、商学部の教育理念やディプロマポリシー（学位授与の方針）、カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）を理解したうえで、商学部での勉学および学生生活を十分堪能してほしいと願っています。



ここで皆さんに商学部の自己紹介をさせていただきます。専修大学商学部は、1905（明治38）年、現在の神田キャンパスの地に商科が設置されて以来の伝統があり、2015（平成27）年に「商学教育110年、商学部創設50周年」、2018（平成30）年には「会計教育100周年、会計学科50周年」という節目の年を迎えました。この間、商学部は、「実学」、つまり日々行われている人々の生活あるいは企業活動の仕組みを解明し、現実生じている問題の解決方法を探ることを使命とする学問領域に対する、社会からのニーズに応えるため、不断に努力を積み重ねてきました。1917（大正6）年には、現在の会計学科の前身となる計理科が新設されて、企業会計の発展に貢献した「計理士」を多く輩出しました。専修出身の計理士の活躍によって「計理専修」という呼び声も高まりました。現在の会計学科には「計理専修」の伝統を引き継いで、公認会計士や税理士などの会計専門職をめざして、多くの学生が学んでいます。

また2006（平成18）年には、現在のマーケティング学科が商業学科を改組して誕生しました。マーケティング学科は、そこで鍛えた実践的な問題解決能力を消費者や企業の活動の場であるマーケットを舞台にして試そうとする**チャレンジ精神旺盛な学生**たちのものです。さまざまな学内外のコンテストやコンペに個人、ゼミナールなどのチームで挑むことが大好きな学生が大勢学んでいます。

2020（平成32）年、皆さんが2年生になる年に、商学部は、発祥の地である神田神保町に移転します。これまで生田で培ってきた商学部のDNAを神田キャンパスで力を合わせてさらに発展させていきましょう。専修大学商学部で過ごした日々の経験が、皆さんの人生をより豊かで充実したものに資することを願っています。

商学部長 渡辺 達朗

商学部の教育理念

時代を先取りするビジネスインテリジェンスを育てる

専修大学商学部では、ビジネスに関わる「ヒト」「モノ」「カネ」、そして「情報」の「仕組み」を明らかにして、ビジネスに必要とされる実践的な知識や技術、センスなどを基礎から学習することを教育理念としています。

人間は経験の動物といわれてきました。つまり、人間は、経験から多くの教訓を学び、その学んだものを将来に活かして、人類の成長を支えてきたのです。しかしながら、現代のように、変化が早く、かつ社会が多様化してくると、自分の経験は自分だけの限られたものに過ぎず、より広い範囲で応用することができなくなってきました。つまり、自分の経験は、他人へのアドバイスにもならず、また自分自身の将来への指針にもならないかもしれません。

それでは、わたしたちは、単に将来を悲観して、待っているしかできないのでしょうか。そうではありません。先人は「愚者は経験から学び、賢者は歴史から学ぶ」といっています。この場合「歴史」は単に過去のできごとを指すものではありません。過去のできごとからものごとの本質を見きわめ、将来も変わらぬ真理を探究することをいいます。つまり、時代が変わっても変わらぬ真実を体得し、それによって変化の本質を見抜き、時代の流れを良い方向へ導いていくことを意味します。これが学問の真の姿です。

ものごとの真の姿を理解し、それを実生活に役立てる学問を「実学」とよびます。「商学」はまさに「実学」です。専修大学商学部では実学を重視します。さらに商学部では、ビジネスの教育を通して、社会の問題や課題を探究し、それらの解決に必要なアクションを起こすことのできる「人財」を育みます。

ものごとを深く考える学問的探究力と人生に役立つ幅広い知識を身につけるために、商学部では多様性に富むカリキュラムを提供しています。それは、文化、環境、情報、社会から始まり、経済、経営、マーケティング、ファイナンス、会計にまで及びます。

専修大学商学部は「ビジネスマインド」を広い視野から養成し、「ビジネスインテリジェンス (Business Intelligence)」を育成することによって、「社会知性 (Socio-Intelligence) の開発」の一翼を担う学部なのです。

大学で学ぶ目的

大学において学ぶ目的は、大きくわけて 2 つあります。まず、大学を卒業し、学士の資格を得て社会に出ることです。大学を卒業するためには定められた条件を満たさなければなりません。卒業要件は厳密ですので、確実に満たす必要があります。

もうひとつの目的は、大学で学ぶことにより将来に役立つ知識や考え方を修得することです。これは皆さんの人生の目標にも関係します。つまり、将来就きたい職業や、やりたいことに関連しています。このため、大学で学びたいことは人それぞれ異なることとなります。たとえば、将来自分でビジネスをはじめたい人、企業に就職してそこでマーケティングの仕事がしたい人、公認会計士の資格を取って社会で活躍したい人、このように皆さんの目標はさまざまでしょう。大学というところは、このように多様な目標を持った人々が集まっています。

専修大学商学部には、多様な皆さんの目標に対応することができるように、さまざまな授業科目が用意されています。授業科目を選択し学修する科目の時間割を組み立て、登録し、授業に参加し学ぶことを履修りしゅうといいます。また、皆さんの目標に応じて、どのような科目を履修したらいいのかを提示した「履修モデル」も用意しています。皆さんは、「履修モデル」を参考にして、有効な履修計画を組み立ててください。うまく履修計画を作り、自分の目標を達成することもできれば、時には失敗してしまうこともあります。自分の将来計画に関係なく、先輩や友達のアドバイスのみで履修科目を決めてしまうと、大学で学ぶ効果が半減してしまうことにもなりかねません。そればかりではなく、4年間では卒業できなくなったり、退学せざるをえない事態に陥ることもあります。それゆえ、自分の将来目標をしっかりと考えて、履修計画を立てましょう。

もちろん、皆さんの中にはまだ将来の目標をはっきりと定めていない人もいます。大学生という時期は、高校と社会の間に位置しますから、まさに将来の目標を定める時期でもあるわけです。自分は何をしたいのか、自分が何に向いているのか、このような大切なことを真剣に考えるのが大学生でもあります。それゆえ、専修大学商学部のカリキュラムでは、低学年次には基礎的な学修を、高学年次にはより多様な専門的な内容を学修するように設計されています。

大学は自己責任社会への入り口

高校までと大学との大きな違いは、大学が「自己責任」の考え方をとっていることです。社会はそもそも自己責任の世界です。大学は、高校までの周囲に守られた世界と社会という大人の世界の中間に位置しています。大学において自己責任の考え方をしっかりと身につける必要があります。

大学における自己責任の考え方は、大学における単位修得の方法にも反映されています。高校までは、出席日数が足りなくても、成績が悪くても、さまざまな救済措置により無事に卒業できたということもあったかもしれません。しかしながら、大学での単位は基準に達しなければいかなる理由でも認定されません。大学も、教員も、あなたが将来留年あるいは退学することは、それはあなたの選択の結果であると見なします。夜間のアルバイトをしたことによって授業に出席できず、成績が不良であったとしても、それはあなたの選択です。何かを選択すれば、何かを犠牲にしなければならないことがあるからです。自分自身の選択に責任を持つというのが社会のもっとも基本的なルールです。

自己責任の考え方は、単位履修あるいは単位修得という表面的なことだけに適用されるものではありません。ある授業をあなたが履修して、一所懸命授業に取り組んで多くの新しい知識を得るのも、一夜漬けで試験だけうまくパスしてまったく何も習得しないのも、あなた次第です。大学生活を有意義なものにするかどうかはあなたの選択にかかっています。

繰り返しますが、履修科目を選択するのもあなたの責任です。授業をどのような態度で受けるかもあなたの責任です。授業を受けるときには、受け身ではなく自ら進んで参加することが重要です。社会では、待っているだけで自然にいろいろなものごとが与えられるわけではありません。自分から積極的に、能動的に働きかけていくことが重要です。自分の行動に責任を持つという基本的な態度を大学生として身につけましょう。そうすれば、あなたが将来社会に出て、いろいろな困難に直面しても、それを確実に乗り越えていくことができるはずです。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

商学部は、ビジネスインテリジェンス、すなわちビジネスに必要とされる実践的な知識、技能および倫理観等の教育・研究を通して、社会的事象の本質を理解し、真に行動を起こすことのできる人材を養成することを目的としています。この基本方針のもと、マーケティング学科では、市場で生じている問題を発見し、その解決に向けて行動できる力を身につけ、組織のリーダーとなる人材を養成することを目的としています。会計学科では、高度な会計知識を駆使してビジネスで生じている問題を客観的に把握し、その解決に向けて行動できる人材を養成することを目的としています。

これらの目的の実現のため、商学部では、本学で定められた課程を修め、124単位を修得し、以下の資質・能力を備えた人物に学士（商学）の学位を授与します。

マーケティング学科

- （1）商学に関する広範な知識とマーケティング、ビジネス、ファイナンス、経済学・統計学のいずれかに関する個別の知識を身につけ、それらに基づいて企業活動を理解することができる。（知識・理解）
- （2）多様な制度、慣習、文化の中で展開される現代のビジネス社会で必要とされる知識と教養について、自ら学ぶ必要性を認識することができる。（関心・意欲・態度）
- （3）ビジネスに必要とされるビジネスインテリジェンスを用いて、さまざまな企業活動を分析することができる。（技能・表現）
- （4）企業活動だけでなく、企業を取り巻く環境や問題を的確・客観的に把握し、その解決に向けての方向性を指し示すことができる。（思考・判断）

会計学科

- （1）商学に関する広範な基本的知識と会計学の深い専門知識を身につけ、企業活動の成果を計数化して理解することができる。（知識・理解）
- （2）多様な制度、慣習、文化の中で展開される現代のビジネス社会で必要とされる知識と教養について、自ら学ぶ必要性を認識することができる。（関心・意欲・態度）
- （3）収集した企業データを数量的・統計的に処理し、企業活動や会計現象について分析することができる。（技能・表現）
- （4）企業活動によって生じる問題を客観的に把握し、会計的判断によってその解決に向けての方向性を指し示すことができる。（思考・判断）

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

商学部では、卒業認定・学位授与の方針に掲げる資質や能力を身につけるための教育課程として、転換教育課程、導入教育課程、教養教育課程、専門教育課程の科目（二部マーケティング学科では、教養科目、専門科目）を体系的に編成し、講義と演習を適切に組み合わせた授業を行います。教育課程、教育内容・方法・学習成果の評価方法については、以下のように方針を定めます。

マーケティング学科

（1）教育課程

- ・ 転換・導入教育課程では、自分で考える学びへと学修スタイルを転換し、大学や社会で求められる基礎的知識や技能を習得するために、専修大学基礎科目（キャリア入門、あなたと自然科学、英語、スポーツリテラシー）と、専修大学入門科目（専修大学入門ゼミナール）を配置しています。
- ・ 教養教育課程では、ビジネスパーソンに求められる幅広い教養を身につけ、多様な視点から物事を捉える力を養うために、人文・社会科学基礎関連科目や自然科学系科目、外国語系科目、保健体育系科目など、様々な教養科目を展開しています。また、2年次以降には、専門と教養を融合した学びで複雑化した社会を理解するための融合領域科目（学際科目、テーマ科目、新領域科目、教養テーマゼミナール）を設置しています。
- ・ 専門教育課程では、ビジネスの世界での素養となる商学関連の基本的な知識をバランスよく身につけるために、1～2年次の選択必修科目として専門基礎科目を設置しています。2年次以降は、学生個々の学修意欲や将来目標にあわせてコース選択ができるようになっていきます。マーケティングコースでは商学やマーケティング論に関する科目が、ファイナンスコースでは金融論、保険論、証券論に関する科目、グローバルビジネスコースでは経営学に関する科目、ビジネスインテリジェンスコースでは経済学や情報処理に関する科目が、それぞれ体系的に設置されています。各コースの専門科目を学びながらビジネスインテリジェンスを身につけていくことで、ビジネス界に貢献できる人材へと成長していくことができます。

（2）教育内容・方法

①転換教育課程（専修大学入門科目）

- ・ 専修大学入門科目の「専修大学入門ゼミナール」では、大学における基礎的な学修スキルとコミュニケーションスキルを修得することで、大学での学びを高め、実社会で活躍していくための基礎力を養っていきます。

②導入教育課程（専修大学基礎科目）

- ・ 専修大学基礎科目の「キャリア入門」では、大学生活を有意義に過ごすとともに、将来設計を考える上で必要な知識や考え方を身につけていきます。「あなたと自然科学」では、人間生活（生命）の基盤である自然科学への理解を深めていくことで、幅広い教養を身につけていきます。英語（1年次）では、学生の学修進度にあった習熟度別のクラ

ス編成をとることで、個々の英語力を育成し、グローバル社会への適応力を高めていきます。「スポーツリテラシー」では、スポーツの楽しさをとおした心と体づくりや、コミュニケーションをとおしたチームワークなどを学ぶことで、社会人としての基礎力を育んでいきます。

③教養教育課程（教養科目）

- ・教養教育課程では、社会人として必要な幅広い教養を身につけていきます。
- ・人文科学基礎関連科目では、心理学や文学など、人間の個人としての営みに重点をおいた領域の科目を学びます。社会科学基礎関連科目では、社会学や政治学など、人間が集団で営む組織（国家や地域など）の内容や制度に重点をおいた領域の科目を学びます。
- ・自然科学系科目では、天文学から生物学まで、自然科学のほぼ全分野を網羅する多彩な科目が展開されており、人間を取り巻く世界の成り立ちやしぐみについて、実験や実習などを伴った科目を交えて学びます。
- ・外国語系科目では、英語に加えドイツ語やフランス語など多彩な外国語を初級レベルから上級レベルまで履修できます。また、世界各地の協定校で短期・中期の海外語学研修に参加すれば、卒業要件単位として認められるとともに、国際人としての教養に奥行きを与える機会となります。
- ・保健体育系科目の「スポーツウェルネス」では、スポーツ実践を通じて心身を整える術を学び、「アドバンススポーツ」では、幅広い知識と専門性の高い技術を獲得しながら、生涯スポーツの礎を築きます。スポーツ論群（講義）では、スポーツの多角的価値について、人文・社会・自然科学などの視点から学ぶことができ、将来にわたって健康で豊かなライフスタイルを身につけることができます。

④専門教育課程（専門科目）

- ・1年次と2年次に履修する基礎科目では、商学・マーケティング、経営学、ファイナンス、簿記・会計学、経済学、統計学など商学に関する広範な内容を学修し、ビジネスパーソンに必要な基本的な知識をバランスよく身につけていきます。
- ・コンピュータ教育では、様々なデータを加工し、有益なビジネス情報を得るための思考方法を習得していきます。専門基礎科目には、「ビジネス数理基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と、「情報基礎Ⅰ・Ⅱ」および「情報の科学と技術」を配置し、さらに高度な情報処理を学びたい学生のために、情報系の専門科目群（「ビジネスモデルシミュレーション」、「情報ネットワーク」、「情報システム」、など）を設置しています。
- ・「専門基礎ゼミナール」、「ゼミナール」および「卒業研究」の修得により、自ら学ぶ必要性を認識することで、企業を取り巻く環境や問題を把握し、その解決に向けての方向性を指し示すことができるようになります。
- ・コース科目では、基礎科目で学修した内容のうち、マーケティング・ファイナンス・グローバルビジネス・ビジネスインテリジェンスのいずれかに関する個別の内容を学修し、より専門的な知識を身につけます。また、これらの学修を通じて多様な制度、慣習、文化の中で展開される現代のビジネス社会で必要とされる知識と教養を身につけます。
- ・マーケティングコースの専門科目には、「マーケティング」、「商業政策」、「流通論」、「消費者行動」などが設置されており、商品やサービスをとおした顧客満足と社会貢献、利益創出のための仕組みづくりを学んでいきます。ファイナンスコースの専門科目には、

「金融サービス」、「金融論」、「証券論」、「保険論」などが設置されており、ファイナンスに関する理論を金融・証券・保険の3つの側面から学んでいきます。グローバルビジネスコースの専門科目には、「グローバルビジネス」、「起業と経営」、「経営戦略A・B」などが設置されており、激変するビジネス環境での経営上の課題や問題解決の手法について学んでいきます。ビジネスインテリジェンスコースの専門科目には、「ビジネスエコノミクス」、「モデルとデータ分析」、「情報と戦略」などが設置されており、ビジネスに必要な不可欠な理論的基礎やそれにもとづくコンピュータシミュレーションを用いてビジネスに必要な知力を身につけていきます。

(3) 学修成果の評価方法

- ・ 転換教育課程、導入教育課程および教養教育課程の科目から22単位を修得したことをもって、現代のビジネス社会で必要とされる知識と教養を身につけ、自ら学ぶ必要性を認識することができると評価します。
- ・ 専門教育課程の基礎科目から34単位を修得したことをもって、商学に関する広範な知識とマーケティング、ビジネス、ファイナンス、経済学・統計学のいずれかに関する個別の知識を身につけ、それらに基づいて企業活動を理解することができると評価します。
- ・ 専門教育課程のコース科目から34単位を修得したことをもって、多様な制度、慣習、文化の中で展開される現代のビジネス社会で必要とされる知識と教養を身につけたと評価します。
- ・ 基礎科目、コース科目および選択科目の情報系の科目を修得したことをもって、ビジネスに必要とされるビジネスインテリジェンスを用いて、さまざまな企業活動を分析することができると評価します。
- ・ 「専門基礎ゼミナール」、「ゼミナール」および「卒業研究」を含む選択科目から16単位を修得したことをもって、自ら学ぶ必要性を認識することで、企業を取り巻く環境や問題を把握し、その解決に向けての方向性を指し示すことができると評価します。

会計学科

(1) 教育課程

- ・ 転換・導入教育課程では、自分で考える学びへと学修スタイルを転換し、大学や社会で求められる基礎的知識や技能を修得するために、専修大学基礎科目（キャリア入門、あなたと自然科学、英語、スポーツリテラシー）と、専修大学入門科目（専修大学入門ゼミナール）を配置しています。
- ・ 教養教育課程では、ビジネスパーソンに求められる幅広い教養を身につけ、多様な視点から物事を捉える力を養うために、人文・社会科学基礎関連科目や自然科学系科目、外国語系科目、保健体育系科目など、様々な教養科目を展開しています。また、2年次以降には、専門と教養を融合した学びで複雑化した社会を理解するための融合領域科目（学際科目、テーマ科目、新領域科目、教養テーマゼミナール）を設置しています。
- ・ 専門教育課程では、商学・会計学関連の基本的な知識を身につけるため、1～2年次に選択必修科目（基礎科目Ⅰ・基礎科目Ⅱ・展開科目）が設置されています。このうち、基礎科目Ⅰは会計学全体の土台となる科目であり、入学時点での会計知識の水準に応じて、適切な履修計画を立てられるようになっています。また、その他の専門科目について

ては将来の進路を見据えた効率的な学修ができるように、4つの履修モデルを提案しています。会計プロフェッショナル履修モデルでは職業会計人に必要な監査や税務等に関する科目が、財務会計履修モデルでは企業の経理部門や金融機関で必要とされる財務会計関連の科目が、管理会計履修モデルでは企業内部の経営管理に必要な管理会計関連の科目が、財務情報分析履修モデルでは金融機関やコンサルティング部門等で必要とされる財務情報分析関連の科目がそれぞれ配置されています。各履修モデルに沿って専門科目を学ぶことで、それぞれの進路で必要とされる会計知識を体系的に身につけ、会計のスペシャリストへと成長していくことができます。

(2) 教育内容・方法

①転換教育課程（専修大学入門科目）

- ・専修大学入門科目の「専修大学入門ゼミナール」では、大学における基礎的な学修スキルとコミュニケーションスキルを修得することで、大学での学びを高め、実社会で活躍していくための基礎力を養っていきます。

②導入教育課程（専修大学基礎科目）

- ・専修大学基礎科目の「キャリア入門」では、大学生活を有意義に過ごすとともに、将来設計を考える上で必要な知識や考え方を身につけていきます。「あなたと自然科学」では、人間生活（生命）の基盤である自然科学への理解を深めていくことで、幅広い教養を身につけていきます。英語（1年次）では、学生の学修進度にあった習熟度別のクラス編成をとることで、個々の英語力を育成し、グローバル社会への適応力を高めていきます。「スポーツリテラシー」では、スポーツの楽しさをおとした心と体づくりや、コミュニケーションをおとしたチームワークなどを学ぶことで、社会人としての基礎力を育んでいきます。

③教養教育課程（教養科目）

- ・教養教育課程では、社会人として必要な幅広い教養を身につけていきます。
- ・人文科学基礎関連科目では、心理学や文学など、人間の個人としての営みに重点をおいた領域の科目を学びます。社会科学基礎関連科目では、社会学や政治学など、人間が集団で営む組織（国家や地域など）の内容や制度に重点をおいた領域の科目を学びます。
- ・自然科学系科目では、天文学から生物学まで、自然科学のほぼ全分野を網羅する多彩な科目が展開されており、人間を取り巻く世界の成り立ちやしぐみについて、実験や実習などを伴った科目を交えて学びます。
- ・外国語系科目では、英語に加えドイツ語やフランス語など多彩な外国語を初級から上級まで履修できます。また、世界各地の協定校で短期・中期の海外語学研修に参加すれば、卒業要件単位として認められるとともに、国際人としての教養に奥行きを与える機会となります。
- ・保健体育系科目の「スポーツウェルネス」では、スポーツ実践を通じて心身を整える術を学び、「アドバンストスポーツ」では、幅広い知識と専門性の高い技術を獲得しながら、生涯スポーツの礎を築きます。スポーツ論群（講義）では、スポーツの多角的価値について、人文・社会・自然科学などの視点から学ぶことができ、将来にわたって健康で豊かなライフスタイルを身につけることができます。

④専門教育課程（専門科目）

- ・基礎科目Ⅰでは、会計学全体の土台となる簿記論、原価計算論、財務会計論、管理会計論、連結会計論、会計基準論を、基礎科目Ⅱでは、会計学をより広く理解するために必要な商学・マーケティング、経営学、ファイナンス、経済学、統計学などを学びます。
- ・コンピュータ教育では、財務情報をはじめとする様々なデータを加工し、分析するための技術や考え方を習得していきます。基礎科目Ⅱには「ビジネス数理入門」と「情報基礎Ⅰ・Ⅱ」が、さらにコンピュータによる会計情報の処理を深く学ぶために「コンピュータ会計Ⅰ・Ⅱ」、「会計情報システム論」などが展開科目として設置されています。
- ・「会計専門基礎ゼミナール」は、会計の基礎を少人数で学ぶために設置された科目であり、文献講読型とアクティブラーニング型の2種類が実施されています。
- ・会計プロフェッショナル履修モデルでは、「会社法Ⅰ・Ⅱ」、「税務会計論」、「会計監査論」、「国際会計論」などが配置されており、公認会計士や税理士などの職業会計人に必要な会計、監査、税務等に関する知識を体系的に学ぶことができます。財務会計履修モデルでは、「国際会計論」、「環境会計論」、「会計史」などが配置されており、企業の経理部門や金融機関で必要とされる会計知識を広く学ぶことができます。管理会計履修モデルでは、「意思決定会計論」、「業績評価会計論」、「原価管理論」などが配置されており、企業内部の経営管理に必要な管理会計の知識が習得できます。財務情報分析履修モデルでは「経営分析論」、「財務情報分析論」などが配置されており、金融機関やコンサルティング部門で企業分析や戦略策定を行うのに必要な知識を身につけることができます。
- ・各履修モデルは拘束性を持つものではありませんが、いずれかのモデルをベースにしながらか、各自の興味や学修ペースに合わせて、履修計画を立てることが望まれます。

(3) 学修成果の評価方法

- ・転換教育課程、導入教育課程および教養教育課程の科目から22単位を修得したことをもって、現代のビジネス社会で必要とされる知識と教養を身につけ、自ら学ぶ必要性を認識できると評価します。
- ・専門教育課程の基礎科目から44単位を修得したことをもって、商学に関する広範な知識と会計学の深い知識を身につけ、企業活動の成果を計数化して理解できると評価します。
- ・専門教育課程の展開科目から28単位を修得したことをもって、多様な制度、慣習、文化の中で展開される現代のビジネス社会で必要とされる知識と教養を身につけたと評価します。また、収集した企業データを数量的・統計的に処理し、企業活動や会計現象について分析することができることも評価します。
- ・「会計専門基礎ゼミナール」、「ゼミナール」および「卒業研究」を含む展開科目から28単位を修得したことをもって、自ら学ぶ必要性を認識することで、企業活動によって生じる問題を客観的に把握し、会計的判断によってその解決に向けての方向性を指し示すことができると評価します。

※ 専修大学のD P、C Pは、本学商学部ホームページを参照してください。

目 次

学部長からのメッセージ

商学部の教育理念

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

第1 大学で何を学ぶか

1. 専修大学の学士課程教育	1
2. 大学の授業科目	3
(1) 授業科目の構成	
(2) 必修科目、選択必修科目および選択科目	
(3) 単位制と履修年次指定制	
(4) 単位の考え方と算定基準	
(5) 授業の形式と授業への取り組み	
(6) 履修計画の立て方	
(7) 専修大学の科目ナンバリング	
(8) 学修の道標（入学から卒業まで）	
3. 大学卒業の要件と商学部の卒業要件単位	10
(1) 大学の卒業要件	
(2) マーケティング学科の卒業要件単位	
(3) 会計学科の卒業要件単位	
(4) 履修中止制度	
(5) 卒業見込証明書	
(6) 商学部学期末（9月）卒業制度	
(7) 卒業延期制度	
4. 商学部科目一覧	15
(1) 商学部転換・導入教育課程、教養教育課程科目一覧（2019年度入学者）	
(2) 商学部マーケティング学科 専門教育課程科目一覧（2019年度入学者）	
(3) 商学部会計学科 専門教育課程科目一覧（2019年度入学者）	
5. 履修科目の登録	21
6. 定期試験	22
(1) 定期試験の種類	
(2) 受験上の注意、その他	

(3) 定期試験規程に定められた筆記試験によらない成績評価	
(4) レポート	
(5) 成績評価と通知	
7. ゼミナールと卒業研究	26
8. 全学公開科目	28
(1) 全学公開科目とは	
(2) 公開される科目	
(3) 講義内容	
(4) 履修手続	
9. 留学プログラム	29
(1) 長期交換留学・semester交換留学プログラム(協定校への約4ヶ月～1年間の交換留学)	
(2) 中期留学プログラム	
(3) 夏期・春期留学プログラム	
(4) 寮内留学プログラム(日本国内)	
10. 学生による授業評価	30

第2 転換・導入教育課程の学び方

1. 転換教育課程(専修大学入門科目)	33
2. 導入教育課程(専修大学基礎科目)	34
(1) キャリア教育関連科目	
(2) 基礎自然科学	
(3) 外国語基礎科目・英語	
(4) スポーツリテラシー	

第3 教養教育課程の学び方

1. 教養教育課程(教養科目)	43
(1) 人文科学基礎関連科目	
(2) 社会科学基礎関連科目	
(3) 自然科学系科目	
(4) 融合領域科目	
(5) 外国語系科目・英語	
(6) 外国語系科目・英語以外の外国語	
(7) 外国語系科目・海外語学研修	
(8) 保健体育系科目	

第4 マーケティング学科専門教育課程の学び方

1. マーケティング学科の概要 63
 - (1) マーケティング学科の特徴
 - (2) 4コースの狙いと主な特徴
 - (3) 専門基礎ゼミナール
 - (4) 情報関連科目
2. マーケティング学科の履修モデル 68
 - (1) マーケティングコース
 - (2) ファイナンスコース
 - (3) グローバルビジネスコース
 - (4) ビジネスインテリジェンスコース

第5 会計学科専門教育課程の学び方

1. 会計学科の概要 93
 - (1) 会計学科の特徴
 - (2) 専門科目の分類と履修方法
 - (3) 学修の指針
 - (4) 4つの履修モデルの主な特徴
 - (5) 会計専門基礎ゼミナール
 - (6) 情報関連科目
2. 会計学科の履修モデル 102
 - (1) 「会計プロフェッショナル」履修モデル
 - (2) 「財務会計」履修モデル
 - (3) 「管理会計」履修モデル
 - (4) 「財務情報分析」履修モデル

第6 外国人留学生の学び方

1. 外国人留学生の特例履修科目 109
2. 外国人留学生の卒業要件単位 110
 - (1) マーケティング学科の卒業要件単位
 - (2) 会計学科の卒業要件単位
3. 商学部転換導入教育課程、教養教育課程科目一覧
(2019年度外国人留学生入学者) 111

第7 資格課程

1. 教職課程	115
2. 司書・司書教諭・学校司書課程	115
3. 学芸員課程	116
4. 大学院教職課程	116
5. 科目等履修生	116

第8 情報科学センター

情報科学センター	119
----------	-----

第9 大学院進学

大学院進学	123
-------	-----

第10 専修大学諸規程・規則

1. 専修大学学則	129
2. 専修大学履修規程	133
3. 専修大学定期試験規程	136
4. 定期試験における不正行為者処分規程	140
5. 専修大学商学部学期末卒業に関する取扱内規	142
6. 専修大学卒業延期の取扱いに関する内規	143

大学で
何を学ぶか

転換・導入教育課程
の学び方

教養教育課程
の学び方

マーケティング学科
専門教育課程の学び方

会計学科
専門教育課程の学び方

外国人留学生の
学び方

資格
課程

情報科学センター

大学院進学

専修大学
諸規程・規則

第1 大学で何を学ぶか

1. 専修大学の学士課程教育

専修大学に入学したみなさんが、これから4年間専修大学に在学し、各学部学科で定められている授業科目の単位を修得すると、それぞれの専門分野を付した「学士」となって卒業し、「社会への第一歩」を踏み出します。

この入学から「社会への第一歩」を繋ぐ「学び」の道のが「学士課程」と言えるでしょう。

しかしながら、中学校や高等学校の勉強と大学での「学び」は同じではありません。大学では、一人ひとりが自分で「学び」を選択し、自ら研鑽することが求められます。大学における「学び」は、受動的、画一的な「学習」ではなく、能動的、自律的な「学修」なのです。

そこで専修大学の学士課程では、まず、みなさんが大学での「学び」や生活にスムーズに適応できるよう「転換教育課程（専修大学入門科目）」を設置しています。「転換教育課程」で、みなさんは少人数の「専修大学入門ゼミナール」において、専修大学の学生としての自覚と心構えを得るでしょう。

続く「導入教育課程（専修大学基礎科目）」では、大学や社会で求められる必要不可欠な基礎的知識や技能（アカデミックスキル）を修得します。「導入教育課程（教養科目）」は、「専門教育課程（専門科目）」および「教養教育課程」に進むための、言わば「ゲート（入口）」です。

このように、専修大学の学士課程は「転換教育課程」、「導入教育課程」、「教養教育課程」および「専門教育課程」の4つの領域から成る「三層構造」となっており、教育課程全体の体系性・順次性が確保されるとともに、教養教育と専門教育の有機的連携が図られています。

「教養教育課程」と「専門教育課程」も、基礎から応用へと段階的に学修できる科目配置となっています。「教養教育課程」には、人文科学基礎関連科目・社会科学基礎関連科目・自然科学系科目・外国語系科目・保健体育系科目の5つの系統からなる科目群があり、基礎科目で興味を持った分野をより深く学べるようになっていきます。みなさんは、多様な専修大学の「教養科目」の中から各自の興味や関心を深化、発展させたり、専門分野を多角的に考察したりすることで、社会に通用する力を確実につけることができます。今日のかつ学際的・融合的な科目も用意されています。

つまり、みなさんは、どの学部にも所属していても、社会に出てから必要な基礎的知識や技能を学び、課題解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力などを身につけることができます。専修大学の学士課程教育は、一人ひとりの「学修」が、将来の持続的成長につながるよう、さまざまな工夫がされているのです。

専修大学は、みなさんが「社会への第一歩」を力強く踏み出せるように、「学び」の道筋を示し、その教育の質を保証しています。専修大学の学士課程は、みなさんを社会に誘う道標であり、みなさんを生涯にわたって勇気づけ、励ます、力強い知的基盤となるのです。

みなさんの眼前には、無限大の夢と希望が満ち溢れています。しかし内外の環境は急速かつ劇的に変化しており、それらに適時適切な対応をしつつ、世界に飛翔するためには、国際的通用性を備え、先見性・創造性・独創性に富み、積極的に社会を支え、社会を改善する意欲・能力が肝要です。

「学び」は一瞬の夢ではありません。生涯続く険しい道りです。高い志と気概を失うことなく、21世紀を生き抜くために、専修大学の学士課程で人生の礎を築いて下さい。

専修大学の学士課程教育の概念図



※この概念図の上下は時間軸を示すものではありません。

2. 大学の授業科目

(1) 授業科目の構成

商学部のカリキュラムは、大きく分けて「転換教育課程」（専修大学入門科目）、「導入教育課程」（専修大学基礎科目）、「教養教育課程」（教養科目）、「専門教育課程」（専門科目）から構成されます。また、中学・高等学校の教員、司書、司書教諭・学校司書および学芸員の資格取得を希望する学生のための教職課程科目、司書・司書教諭・学校司書課程科目および学芸員課程科目が置かれ、並行して履修することができるようになっています。

これらの科目が設置されている趣旨、科目の内容、学び方については、「第2 転換導入教育課程の学び方」、「第3 教養教育課程の学び方」、「第4 マーケティング学科専門教育課程の学び方」、「第5 会計学科専門教育課程の学び方」、「第7 資格課程および科目等履修生」で詳細に述べていますので、そちらを参照してください。

(2) 必修科目、選択必修科目および選択科目

皆さんの学修する科目には、その科目の履修と学年が事前に決定され、この単位を修得しないかぎり、卒業ができないという科目から、与えられた科目区分の中から所定の単位を修得すればよい科目まで異なる履修条件をもつものがあります。たとえば、教養科目の「自然科学系科目」については2単位が要求されていますが、人文科学基礎関連科目、社会科学基礎関連科目、融合領域科目として配当された科目の中から、どの科目を、何単位修得するかは皆さんの自由な判断に任されています。しかし、他の系列科目の修得がいかにか順調になされていたとしても、「自然科学系科目」について2単位を修得していないかぎり、卒業はできません。

教養科目の「外国語系科目」として配当されている「英語」の卒業に必要な単位は2単位ですが、その履修年次は定まっておらず、単位を修得できなかった場合には、再履修しなければなりません。

専門科目は、選択必修科目と選択科目に分けられます。選択必修科目は、一定の枠の中から科目を選択し単位を修得しなければならない科目です。一方、選択科目は、基本的には、学生の自由意思によって履修することができる科目です。配当年次が限定されている場合もあれば、若干緩められている場合もあります。選択科目の修得は、基本的には、所定の単位数を満たすという形で行われます。マーケティング学科の選択必修科目であるコース科目Ⅰ、Ⅱについては、所属コースによってその科目が選択科目となる場合があるので注意が必要です。

1年間に履修できる上限単位数は1年次44単位、2年次以降48単位です。

卒業には、合計124単位以上を修得しなければなりません。どの課程であれ、各科目によってその履修上の条件が異なるということを十分注意して、履修することが大切です。

(3) 単位制と履修年次指定制

一つの授業科目を受講して、試験に合格すると、その科目についての「単位」が与えられます。「単位」とは、一定の質の勉学あるいは学修の量を示す基準となるもので、大学で開講されている各授業科目には、授業科目の種類や時間数によってそれぞれ単位数が定められています。大学では、すべて単位数によって勉学の達成度が計算され、卒業の可否が決定されることになります。これを単位制といいます。

また、転換・導入教育課程と教養教育課程の科目および専門教育課程の科目の一部については、それぞれ指定された年次内に単位を修得しなければなりません。これを履修年次指定制といいます。

例えば1年次配当の科目は、1年次にしか履修することができませんが、その科目が必修科目で、1年次に単位を修得できなかった場合には、翌年次にも履修しなければなりません。複数年次配当の科目、例えば、2～4年次配当の科目は、2・3・4年次のいずれかにおいて履修することが可能です。

(4) 単位の考え方と算定基準

大学の授業は、講義、演習、実験、実習、実技などによって行われます。そして、単位とは、授業の受講に加え、事前の準備や事後の展開という学修の過程に要する時間を加味したもので、学修の量を数字で表した学修成果の指標といえます。単位数は、それぞれの科目により異なっています。

大学設置基準において「1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成すること」とされていますので、大学での2単位の講義科目であれば、授業を含めて90時間の学修が必要とされていることとなります。毎週1時限の教室での授業を1学期間（15回）受講すれば30時間分の学修をしたものとみなされます。したがって、2単位科目の場合、残りの60時間分を教室外で学修しなければなりません。漫然と授業を受けるだけでなく、事前の準備や事後の展開にも力を入れるように心がけてください。

みなさんは、まずこの単位制度を充分理解して、学期や学年ごとに配当されている授業科目を計画的に、かつコンスタントに修得していく努力が求められます。

(5) 授業の形式と授業への取り組み

大学における授業の形式には大きく分けて講義と演習があります。講義形式の授業は比較的大人数で、教員からいろいろな知識を皆さんに伝達する形式で行われます。その意味では、高校までの座学の授業と似ているかもしれません。しかしながら、商学部では社会のさまざまな現象を対象としている講義が多いため、必ずしも単純な個別知識を一方向的に与えるだけではありません。ものごとの本質、考え方の体系を理解することが重要になります。したがって、講義の流れを的確に把握する必要があります。

講義形式の授業から皆さんが学ぶべきことのひとつは、ノートの取り方です。高校までの授業での経験から、教員が黒板に書いたことを写せばよいと思っている人も多いでしょう。しかしながら、社会に出たら取引先の相手は黒板に板書してくれるわけではありません。大学の講義では、教員の話言葉の中から重要な点を抽出し、それをノートに書きとることも重要な訓練です。それゆえ、講義形式の授業に出席する場合には、教員の話を中心して聴きましょう。

演習は、比較的小人数の授業形態で、問題をその場で解いてみるという問題演習、コンピュータを学ぶための実習、そしてゼミナールがあります。演習は自ら頭と手を動かして行うものです。それゆえ、毎回出席し、実際に習い覚え、課せられた内容をこなすことが重要です。コンピュータの実習で、授業時間中に十分な習得ができなかったり、課題をこなせなかったりした場合は、授業の空いた時間に端末室で友達と助け合ったりして、課題を完成させる必要があります。1・2年次の演習で学んだことは、3年次以降に学ぶ科目においても必要なスキルであり、社会に出てからも不可欠なものです。演習で習うことは難しいことではなく、誰でもまじめにやればでき

ることですので、しっかりと学ぶ努力が重要です。

大学における授業で特筆すべきものは演習の一形式であるゼミナール（ゼミ）です。ゼミナールは少人数で行われます。ゼミナールはある特定のテーマを専門とする教員を中心に、質疑討論をまじえながら、ものごとの本質と真理に迫るための考え方を訓練する場です。社会における問題の多くは、ただ一つの解決策といったものを持たないケースがほとんどです。ゼミナールはものごとの本質を考えるとともに現実的な問題解決能力を身につけるためのものです。皆さんも積極的にゼミナールに挑戦しましょう。

（6）履修計画の立て方

商学部では多様な科目が提供されており、自分の目標にそって履修することが重要であり、それが可能になっています。しかし、無制限ではありません。1年間に履修できる上限単位数は1年次44単位、2年次以降48単位であり、卒業するためには、大学で定めた卒業要件を満たす必要があります。卒業要件についてはこの『商学部学修ガイドブック』の「3. 大学卒業の要件と商学部の卒業要件単位」（p.10）以降に詳しく説明してあります。

学生は、それぞれの個性と志向に応じて、4年間の大学生活全体の大枠を考えたいうえで、各年次の具体的な履修計画を立てなくてはなりません。

履修計画を立てる際は、科目一覧表（pp.15 - 20）にしたがって、必修科目、選択必修科目および選択科目を組み合わせ、卒業までに卒業要件単位数を充足できるようにしなければなりません。その際、以下の3点がとても重要です。

- ① 各年次ごとに相応の単位を修得できるようにすること
- ② 必修科目および選択必修科目の単位は、必ず指定された年次に修得すること
- ③ 卒業要件単位数（卒業に必要な最低修得単位）を上回る単位数を修得できるようにすること

4年間の履修計画とはいっても、入学当初から上級年次の科目について、どの科目を履修するかというようなことまで決めておくことはできないかもしれません。しかし、各年次ごとにどのくらいの単位を修得していけばよいのか、あらかじめ自分の学修計画などについて、よく考えておく必要があります。その際、下級年次で比較的多く単位を修得し、上級年次で履修科目が少なくなるように計画するのが賢明です。このように計画することによって、上級年次になってから、余裕をもって広い範囲から科目を選び、また自主的な学修を深く進めることができます。

科目の選択に際して、教養教育課程についてはとくに注意すべき点が多いため、「第3 教養教育課程の学び方」（pp.43 - 60）をよく読んでください。また、専門科目については、マーケティング学科は「第4 マーケティング学科専門教育課程の学び方」（pp.63 - 90）、会計学科は「第5 会計学科専門教育課程の学び方」（pp.93 - 105）で詳しく説明されています。

これに基づいて各自の履修時間割を作成し、履修登録を行わなければなりません。所定の期日までに履修登録を行わなかった場合、その年度の授業科目の単位は一切修得できないだけでなく、除籍になってしまうため十分注意する必要があります。また、履修登録については「5. 履修科目の登録」（p.21）に詳細が記されていますので参照してください。

卒業のための条件を満たし、皆さんの目標にそった履修計画を立てるために、この『商学部学修ガイドブック』や『Webシラバス（講義要項）』を十分に活用してください。

(7) 専修大学の科目ナンバリング

科目ナンバリングとは、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組みのことです。専修大学では科目ナンバリングを、6桁のアルファベットと数字で構成される「コースコード」で表すこととし、2019年度から全ての学部で導入しています。コースコードを用いることで、学びたい分野で開講されている科目とそのレベルを参照することができます。学びたい科目の詳細な授業内容は講義要項（シラバス）で確認することができますので、みなさんの興味関心を最大限に活かした、より体系的な履修計画を立てることができます。

なお、コースコードは講義要項（シラバス）に表示されるほか、単位修得学業成績証明書（和文・英文）および二種複合証明書に記載されます。コースコードは、年度毎に付番するのではなく、原則として授業科目に固定したものと付されます。

1. 「科目ナンバリング」の意義

みなさんが、履修する授業科目を検討する際、授業科目の分類、標準的な学修の段階や順序を理解したうえで選択することができます。

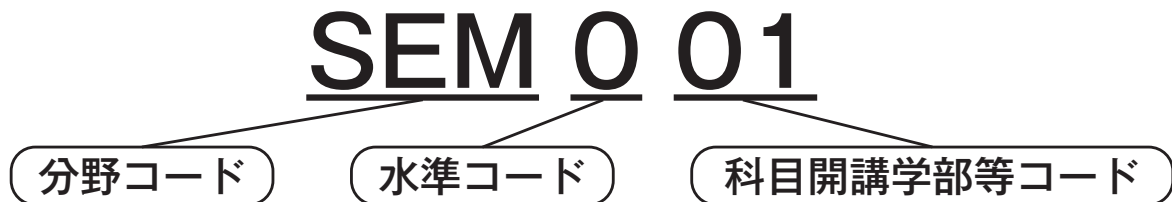
また、コードの構成は全学部で統一されているため、全学公開科目のように他学部で開講されている科目を履修する際に、学問分野や科目の水準など、開講科目の位置づけを理解することが容易になるので、主体的な学修を進めるうえでの助けとなります。

さらに、コースコードは学外にも公開されますので、国際交流協定校で取得した単位を専修大学で認定する際や、在学中・卒業後に海外の大学・大学院に入学する場合の単位互換等を円滑に進められることが期待できます。

2. 「コースコード」の構成

「コースコード」は「①分野コード（科目の学問分野を表す）」、「②水準コード（科目のレベル、水準や難易度を表す）」、「③科目開講学部等コード（開講学部や科目区分等）」から構成され、授業科目毎にコードが付されます。

例えば、転換・導入科目の「専修大学入門ゼミナール」の場合、次のようなコースコードが付されます。



<各コードの意味>

①分野コード 専修大学で開講されている科目を111の分野に分け、3桁のアルファベットで表します。

科目の分野	分野コード	科目の分野	分野コード	科目の分野	分野コード
会計学	ACC	ドイツ語	GER	経営学	MAN
アラビア語	ARA	地理学一般	GGR	数理科学	MAT
考古学	ARC	情報学一般	GIN	学芸員課程	MCP
芸術一般	ARL	心理学一般	GPS	経営情報学	MNI
地域研究	ARS	ギリシャ語	GRK	金融・ファイナンス	MOF
美学・芸術諸学	ASA	アジア史・アフリカ史	HAA	新領域法学	NFL
文化財科学・博物館学	CAS	ヨーロッパ史・アメリカ史	HEA	自然科学一般	NSC
中国語	CHI	人文学一般	HMN	海外語学研修	OSS
中国文学	CHL	思想史	HOT	財政・公共経済	PFM
民法法学	CIL	史学一般	HSG	哲学一般	PHE
臨床心理学	CLP	人文地理学	HUG	自然地理学	PHG
商学	CME	人間情報学	HUI	計算基盤	POI
キャリア科目	CRE	人体病理学	HUP	政治学	POL

科目の分野	分野コード	科目の分野	分野コード	科目の分野	分野コード
刑事法学	CRL	情報通信技術	ICT	精神神経科学	PSS
文化人類学・民俗学	CUA	国際開発問題	IDG	公法学	PUL
発達心理学	DEP	融合領域科目	IDS	地誌学	REG
デザイン学	DES	国際経済政策	IEP	宗教学	RES
経済史	ECH	国際法学	ILA	ロシア語	RUS
経済政策	ECP	インドネシア語	IND	社会科学一般	SCS
経済統計	ECS	国際関係論	INR	ゼミナール	SEM
理論経済学	ECT	情報システム	INS	空間情報科学	SIS
教育心理学	EDP	イタリア語	ITL	学校司書課程	SLP
教育工学	EDT	日本文化	JAC	特別支援教育	SNE
教育学	EDU	日本文学	JAL	社会学	SOC
英語一般	ENG	日本語教育	JLE	社会情報学	SOI
英語学	ENL	日本語学	JLI	社会法学	SOL
経済学・政治経済学	EPE	日本史	JPH	社会心理学	SOP
環境政策・環境社会システム	EPS	日本語	JPN	特殊講義	SPL
英語 読む・聴く	ERL	ジャーナリズム	JRN	スペイン語	SPN
英語 話す・書く	ESW	コリア語	KOR	スポーツ科学	SPS
倫理学	ETH	ラテン語	LAT	社会システム工学	SSE
実験心理学	EXP	司書課程	LCP	統計科学	STS
美術史	FAH	図書館情報学・人文社会情報学	LHS	SWP 科目	SWP
外国語教育	FLE	英米・英語圏文学	LIE	教職課程	TCP
フランス語	FRE	文学一般	LIG	卒業論文・卒業研究	THE
基礎法学	FUL	言語学	LIN	司書教諭課程	TLP
ジェンダー	GDE	論理学	LOG	世界の言語と文化・言語文化研究	WLC

②水準コード 学士課程4年間におけるそれぞれの科目の位置づけ（学修段階）に基づいて、1桁の数字で表します。科目の配当年次とは異なりますので、3・4年次に水準の低い科目を履修することも、1・2年次に高い水準の科目を履修することもあります。

水準コード	学修段階
0	転換教育および導入教育を目的とした科目
1	学問分野の初級レベル、入門的位置づけの科目 (主に大学1年次を想定したレベル)
2	学問分野の中級レベル、基礎的位置づけの科目 (主に大学2年次を想定したレベル)
3	学問分野の上級レベル、発展的・応用的位置づけの科目 (主に大学3・4年次を想定したレベル)
4	学士課程で学修する最高水準の科目 (主に4年次を想定したレベル)

③科目開講学部等コード 科目を開講している学部等を2桁の数字で表します。

科目開講学部等コード	科目開講学部等
01	転換教育課程、導入教育課程、教養教育課程
02	資格課程科目
03	SWP 科目
11	経済学部
12	法学部
13	経営学部
14	商学部
15	文学部
16	ネットワーク情報学部
17	人間科学部

(8) 学修の道標 (入学から卒業まで)

※ 実施の時期が変更になる場合があります。

	1 年 次	2 年 次
4 月	≪履修のポイント≫ ・履修ガイダンスに出席する。 ・履修登録の方法をしっかりと把握して、確実に登録する。 ・「専修大学入門ゼミナール」を履修し、出席して大学での学修に慣れる。 ・クラス活動には積極的に参加する。 ・履修登録した科目のすべての単位の修得を目指す。 ・教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員の資格を取得したい人は、それぞれのガイダンスに出席し、履修登録を行う。	≪履修のポイント≫ ・履修ガイダンスに出席する。 ・履修登録の方法をしっかりと把握して、確実に登録する。 (マーケティング学科) ・2年次前期には基礎科目Ⅱがコース選択の際に重要なので必ず履修する。 (会計学科) ・履修モデルを選択して、適切な履修登録を行う。
5月中旬		ゼミナール募集説明会
6月上旬		ゼミナール応募・決定
7月上旬	定期試験ガイダンス	(マーケティング学科) コース選択ガイダンス コース志望届提出
7月下旬	前 期 試 験	
		3年次に留学を考えている人は準備を始める。
夏期休暇		
9月中旬	前 期 終 了 科 目 の 成 績 通 知	
	後期にむけて学修方針をもう一度考える。	
9月下旬	後 期 履 修 修 正	
1月下旬	後 期 試 験	
2月中旬		
3月下旬	≪1年次の成績通知≫ 1年間を振り返って自分の進みたい専門分野を考え学修計画をたてる。	≪2年次の成績通知≫ 卒業要件をふまえて、履修登録単位を確認する。

	3年次	4年次
4月	≪履修のポイント≫ ・履修ガイダンスに出席する。 ・履修登録の方法をしっかり把握して、確実に登録する。 ・3年次末で90単位以上修得していないと、4年次において「卒業見込証明書」が発行されないことになり、就職活動が不利になる場合がある。	≪履修のポイント≫ ・履修ガイダンスに出席する。 ・履修登録の方法をしっかり把握して、確実に登録する。 ・卒業に必要な単位を正しく履修する。 ・専門科目8単位以上の修得が卒業要件になるので注意する。
5月中旬		
6月上旬		
7月上旬		
7月下旬	前 期 試 験	
夏期休暇	就職などの卒業後の進路や、やりたいことを考える。	最後の夏休みなので、悔いのない時間を過ごす。
9月中旬	前期終了科目の成績通知	
		卒業に必要な単位を確認する。
9月下旬	後 期 履 修 修 正	
1月下旬	後 期 試 験	
2月下旬		≪卒業発表≫ 成績通知を受け取り、自分の目で「卒業」の確認をする。
3月下旬	≪3年次の成績通知≫ 卒業要件をふまえて、履修登録単位を確認する。	卒業式

3. 大学卒業の要件と商学部の卒業要件単位

(1) 大学の卒業要件

大学を卒業するためには、

- ① 4年以上在学すること
- ② 所定の授業科目の単位を修得すること

の二つの要件を満たすことが必要です。この要件を満たした場合に、学士（商学）の学位が与えられます。卒業までに修得しなければならない単位を「卒業要件単位」といいます。

(2) マーケティング学科の卒業要件単位

区 分				卒業要件単位			
転換・導入教育課程	専修大学基礎科目	専修大学入門科目 【必履修】		5	124		
		キャリア教育関連科目 【必履修】					
		基礎自然科学 【必履修】					
		外国語基礎科目	英語			4	
		スポーツリテラシー	1				
教養教育課程	教養科目	人文科学基礎関連科目		17	124		
		社会科学基礎関連科目					
		自然科学系科目				2	
		融合領域科目					
		外国語系科目	英語			2	
			英語以外の外国語				
			海外語学研修				
		保健体育系科目	スポーツウェルネス			1	
アドバンストスポーツ							
スポーツ論群							
自由選択修得要件単位				18			
専門教育課程	専門科目	選択必修科目	基礎科目Ⅰ	12	68	84	
			基礎科目Ⅱ	22			
			コース科目Ⅰ	14			
			コース科目Ⅱ	20			
		選択科目	16				

※ 4年次で専門科目を8単位以上修得しなければなりません。3年次終了までに124単位を修得している場合も同様です。

※ コース科目Ⅰ、Ⅱについては、所属コースの選択必修科目として配当されている科目の中から所定の卒業要件単位を修得しなければなりません。

※ 専修大学入門科目、キャリア教育関連科目、基礎自然科学は、【必履修】科目となります。単位の修得は義務づけられていませんが、必ず履修しなければなりません。単位を修得できなかった場合でも、次年度以降に履修することはできません。

※ マーケティング学科の卒業要件単位数は 124 単位 です。ただし、以下の4分野の要件単位を満たさなければなりません。

- ① 転換・導入教育課程修得要件単位（5単位）
- ② 教養教育課程修得要件単位（17単位）
- ③ 専門教育課程修得要件単位（84単位）
- ④ 自由選択修得要件単位（18単位）

その詳細は次のとおりです。

ア 転換・導入教育課程修得要件単位 5 単位

- ① 外国語基礎科目については、英語 4 単位を修得しなければなりません。
- ② スポーツリテラシー 1 単位を修得しなければなりません。

イ 教養教育課程修得要件単位 17 単位

- ① 外国語系科目・保健体育系科目以外の教養科目については、自然科学系科目から 2 単位を修得しなければなりません。
- ② 外国語系科目については、英語 2 単位を修得しなければなりません。
- ③ 保健体育系科目については、スポーツウェルネス 1 単位を修得しなければなりません。
- ④ ①～③の卒業要件単位を超過した単位、また、①～③に該当しない教養科目の単位は、教養教育課程修得要件単位 17 単位に算入されます。

ウ 専門教育課程修得要件単位 84 単位

マーケティング学科では、2 年次に「マーケティング」「ファイナンス」「グローバルビジネス」「ビジネスインテリジェンス」の 4 つのコースから関心のあるコースを 1 つ選択します。

選択必修科目

各コースとも、科目区分は次の 4 つになります。

- ① 基礎科目Ⅰ…1 年次で、12 単位以上の修得が望ましい。
- ② 基礎科目Ⅱ…1・2 年次で、22 単位以上の修得が望ましい。
- ③ コース科目Ⅰ…各コースによって配当されている科目数および単位数は異なりますが、2～4 年次で、14 単位を修得しなければなりません。
- ④ コース科目Ⅱ…各コースによって配当されている科目数および単位数は異なりますが、3・4 年次で、20 単位を修得しなければなりません。

また、卒業要件単位を超過した選択必修科目の単位は、選択科目の単位に算入されます。

選択科目

各コースとも、16 単位を修得しなければなりません。また、選択科目の超過単位は自由選択修得要件単位に算入されます。

エ 自由選択修得要件単位 18 単位

自由選択修得要件単位とは、卒業要件単位数を超えて修得した転換・導入教育課程科目、教養教育課程科目、専門教育課程科目の単位です。自由選択修得要件単位は、学生の多様な学修目的の達成を可能にするために、卒業要件単位の一区分として設けられたものです。したがって、この単位は、特に必修科目として指定された科目を除き、区分にとらわれずに学生が自由に授業科目を選択し、修得することができるものです。ただし、教職・司書・司書教諭・学校司書課程科目（対象となる科目は、『教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック』参照）、海外語学研修、全学公開科目（p.28）など、修得した単位がそのまま自由選択修得要件単位に算入される科目もあります。

学生による自由な科目履修を認めるということは、無責任な科目履修を許すということではありません。いくつかの重要な履修上の注意事項を怠ると、卒業ができなくなってしまうことがあります。自由な科目履修と引きかえに自己管理（責任）が伴うこととなります。

オ 各年次における履修上限単位数

各年次で履修できる単位数の上限は次のとおりです。

1年次	44単位
2年次	48単位
3年次	48単位
4年次	48単位

注) 1 上記の上限には、「資格課程」の単位は含まれません。

(3) 会計学科の卒業要件単位

区 分				卒業要件単位		
転換・導入教育課程	専修大学入門科目 【必履修】				5	124
	専修大学基礎科目	キャリア教育関連科目 【必履修】				
		基礎自然科学 【必履修】				
		外国語基礎科目	英語	4		
	スポーツリテラシー		1			
教養教育課程	教養科目	人文科学基礎関連科目			17	
		社会科学基礎関連科目				
		自然科学系科目		2		
		融合領域科目				
	外国語系科目	英語		2		
		英語以外の外国語 海外語学研修				
		保健体育系科目	スポーツウェルネス			
アドバンストスポーツ						
スポーツ論群						
自由選択修得要件単位				18		
専門教育課程	専門科目	選択必修科目	基礎科目Ⅰ	24	72	84
			基礎科目Ⅱ	20		
			展開科目	28		
	選択科目		12			

※ 4年次で専門科目を8単位以上修得しなければなりません。3年次終了までに124単位を修得している場合も同様です。

※ 専修大学入門科目、キャリア教育関連科目、基礎自然科学は、【必履修】科目となります。単位の修得は義務づけられていませんが、必ず履修しなければなりません。単位を修得できなかった場合でも、次年度以降に履修することはできません。

※ 会計学科の卒業要件単位数は **124単位**です。ただし、以下の4分野の要件単位を満たさなければなりません。

- ① 転換・導入教育課程修得要件単位（5単位）
- ② 教養教育課程修得要件単位（17単位）
- ③ 専門教育課程修得要件単位（84単位）
- ④ 自由選択修得要件単位（18単位）

その詳細は次のとおりです。

ア 転換・導入教育課程修得要件単位 5 単位

- ① 外国語基礎科目については、英語4単位を修得しなければなりません。
- ② スポーツリテラシー1単位を修得しなければなりません。

イ 教養教育課程修得要件単位 17 単位

- ① 外国語系科目・保健体育系科目以外の教養科目については、自然科学系科目から2単位を修得しなければなりません。
- ② 外国語系科目については、英語2単位を修得しなければなりません。
- ③ 保健体育系科目については、スポーツウェルネス1単位を修得しなければなりません。
- ④ ①～③の卒業要件単位を超過した単位、また、①～③に該当しない教養科目の単位は、教養教育課程修得要件単位17単位に算入されます。

ウ 専門教育課程修得要件単位 84 単位

4つの履修モデルから1つを選択して自らの履修プランの設計に役立ててください。ただし、履修モデルは拘束性を持つものではありません。1つのモデルをベースにして、自分の興味や学修ペースに合わせて、各自が履修科目をデザインすることができます。4つの履修モデルについては「第5 会計学科専門教育課程の学び方」で詳細に述べています。そちらを参照してください。

選択必修科目

- ① 基礎科目Ⅰ…1・2年次で、24単位以上の修得が望ましい。
- ② 基礎科目Ⅱ…1・2年次で、20単位以上の修得が望ましい。
- ③ 展開科目…2～4年次で、28単位を修得しなければなりません。

また、卒業要件単位を超過した選択必修科目の単位は、選択科目の単位に算入されます。

選択科目

選択科目は、12単位を修得しなければなりません。また、選択科目の超過単位は自由選択修得要件単位に算入されます。

エ 自由選択修得要件単位 18 単位

自由選択修得要件単位とは、卒業要件単位数を超えて修得した転換・導入教育課程科目、教養教育課程科目、専門教育課程科目の単位です。自由選択修得要件単位は、学生の多様な学習目的の達成を可能にするために、卒業要件単位の一区分として設けられたものです。したがって、この単位は、特に必修科目として指定された科目を除き、区分にとらわれずに学生が自由に授業科目を選択し、修得することができるものです。ただし、教職・司書・司書教諭・学校司書課程科目（対象となる科目は、『教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック』参照）、海外語学研修、全学公開科目（p.28）など、修得した単位がそのまま自由選択修得要件単位に算入される科目もあります。

学生による自由な科目履修を認めるということは、無責任な科目履修を許すということではありません。いくつかの重要な履修上の注意事項を怠ると、卒業ができなくなってしまうことがあります。自由な科目履修とひきかえに自己管理（責任）が伴うこととなります。

オ 各年次における履修上限単位数

各年次で履修できる単位数の上限は次のとおりです。

1年次	44単位
2年次	48単位
3年次	48単位
4年次	48単位

注) 1 上記の上限には、「資格課程」の単位は含まれません。

(4) 履修中止制度

「履修中止制度」とは、履修を継続する意思のない授業科目が生じた場合に、履修中止申請期間に所定の手続きを行うことにより、当該授業科目の履修を中止することができる制度です。履修中止申請期間は、前期(対象科目：前期科目および通年科目)と後期(対象科目：後期科目)にそれぞれ設定されます。履修中止制度の対象とならない科目もあります。日程、手続方法、その他詳細については、掲示でお知らせします。

なお、履修中止申請をする際には、以下の点に注意を払う必要があります。

- ① 履修中止した授業科目については、当該授業への出席、定期試験の受験、単位の修得はできません。
- ② 履修中止した授業科目の単位は、年間の履修上限単位に含まれます。また、履修中止単位数分の新たな履修登録は認められません。
- ③ 履修中止した授業科目は、GPAに算入されません。(GPA制度については、p.25参照)
- ④ 履修中止により、当該年度の履修登録科目がなくなる場合は、履修中止申請が認められません。
- ⑤ 履修中止申請した授業科目について、履修中止申請期間後に申請を取り下げることができません。

(5) 卒業見込証明書

4年次に就職活動を行う際、卒業見込証明書を要求される場合があります。卒業見込証明書は、**3年次終了時までの修得単位が90単位以上、かつ、卒業に必要な科目の単位を修得可能な場合でなければ発行されません。**卒業見込証明書が発行されないために就職活動が不利になる場合がありますので注意しなければなりません。

(6) 商学部学期末(9月)卒業制度

商学部学期末(9月)卒業は、修業年限(4年)を超えて在学する者(休学者を除く5年次以上)が卒業を希望する年度の前期において卒業要件を満たし、所定の学費を納め、かつ、所定の手続きを行うことにより卒業することができる制度です。

卒業決定の結果は、9月に通知します。

詳細は、「専修大学商学部学期末卒業に関する取扱内規」(p.142)を参照してください。

(7) 卒業延期制度

この制度は、さまざまな事由により、卒業要件単位を修得してもなお、更なる自己のキャリアアップや資格取得を目指すという明確な目標を持って、本学での勉学を継続したいという、強い意志を持った学生に対し、その道を開くものです。

詳細は、「専修大学卒業延期の取扱いに関する内規」(p.143・144)を参照してください。

4. 商学部科目一覧

(1) 商学部転換・導入教育課程、教養教育課程科目一覧 (2019年度入学者)

※科目名の後ろに記載されている () 内の数字は、単位数を示す (記載のない科目は2単位)。

区分	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	卒業要件単位	備 考		
転換・導入教育課程	専修大学入門科目	専修大学入門ゼミナール				修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入される。		
	キャリア教育関連科目	キャリア入門						
	基礎自然科学	あなたと自然科学						
	外国語基礎科目	英 語	A 群	Basics of English (RL) 1a (1) Basics of English (RL) 1b (1) または Intermediate English (RL) 1a (1) Intermediate English (RL) 1b (1)	General English 1 (1)		2	英語 A・B 群の単位を修得できなかった場合は、次年度以降に「General English 1」を履修しなければならない。
			B 群	Basics of English (SW) 1a (1) Basics of English (SW) 1b (1) または Intermediate English (SW) 1a (1) Intermediate English (SW) 1b (1)	General English 1 (1)		2	
スポーツリテラシー	スポーツリテラシー (1)			1				
教 養 教 育 科 目	人文科学基礎関連科目	日本の文学 英語圏文学への招待 歴史の視点 歴史と地域・民衆	基礎心理学入門 応用心理学入門 哲学入門 倫理学のあゆみ	論理学入門 芸術学入門 1 人類学から見た近代世界 ジャーナリズムと現代				
	社会科学基礎関連科目	日本国憲法 法と社会 政治学入門	地理学への招待 社会学入門 現代の社会学	教育学入門				
	自然科学系科目	基礎自然科学実験 (1) 基礎自然科学実験 生物科学 101 生物科学 102 生物科学 201 生物科学 202	生物科学 301 生物科学 302 宇宙地球科学 101 宇宙地球科学 102 宇宙地球科学 201 宇宙地球科学 202	化学 101 化学 102 化学 201 化学 202 化学 301 化学 302	物理学 101 物理学 102 物理学 201 物理学 202 物理学 301 物理学 302	数理科学 101 数理科学 102 数理科学 201 数理科学 202 数理科学 301 数理科学 302	科学論・科学史 101 科学論・科学史 102 科学論・科学史 201 科学論・科学史 202	2
	融合領域科目	学際科目 101 学際科目 102 学際科目 103 学際科目 104		学際科目 105 学際科目 106 学際科目 107 学際科目 108	学際科目 109 学際科目 110 学際科目 111 (4) 学際科目 112 (4)	学際科目 113 (4) 学際科目 114 (4) 学際科目 115 (4)		「教養テーマゼミナール論文」は、「教養テーマゼミナール」の単位を修得し、次年度以降に同一教員の「教養テーマゼミナール」を履修する場合に作成 (履修) することができる。
		テーマ科目 201 テーマ科目 202		テーマ科目 203 テーマ科目 204	テーマ科目 205 テーマ科目 206	テーマ科目 207 テーマ科目 208		
		新領域科目 301 新領域科目 302		新領域科目 303 新領域科目 304	新領域科目 305			
		教養テーマゼミナール I (4)		教養テーマゼミナール II (4)		教養テーマゼミナール III (4)		
	外 国 語 以 外 の 外 国 語 課 目	英 語	C 群	Basics of English (RL) 2a (1) Basics of English (RL) 2b (1) または Intermediate English (RL) 2a (1) Intermediate English (RL) 2b (1)	General English 2 (1)	2	英語 C 群の単位を修得できなかった場合は、次年度以降に「General English 2」を履修しなければならない。	
				English Speaking a (1) English Speaking b (1)	Computer Aided Instruction a (1) Computer Aided Instruction b (1)	Computer Aided Instruction for TOEIC a (1) Computer Aided Instruction for TOEIC b (1)		「English Speaking a・b」、 「Advanced English a・b」、 「English Language and Cultures a・b」は、それぞれ4単位まで履修することができる。
		基 礎 外 国 語 系 外 国 語 課 目	基 礎 外 国 語 系 外 国 語 課 目	Advanced English a Advanced English b English Language and Cultures a English Language and Cultures b	English Presentation a English Presentation b English Writing a English Writing b	Screen English a Screen English b		選択 101 a・b (同一言語) の組み合わせで履修しなければならない。
選択ドイツ語 101 a (1) 選択ドイツ語 101 b (1) 選択フランス語 101 a (1) 選択フランス語 101 b (1) 選択中国語 101 a (1) 選択中国語 101 b (1)				選択スペイン語 101 a (1) 選択スペイン語 101 b (1) 選択ロシア語 101 a (1) 選択ロシア語 101 b (1) 選択アラビア語 101 a (1) 選択アラビア語 101 b (1)	選択イタリア語 101 a (1) 選択イタリア語 101 b (1)		選択 101 a・b (同一言語) の組み合わせで履修しなければならない。	
ドイツ語中級 201 a (1) ドイツ語中級 201 b (1) ドイツ語中級 202 a (1) ドイツ語中級 202 b (1) フランス語中級 201 a (1) フランス語中級 201 b (1) フランス語中級 202 a (1) フランス語中級 202 b (1) 中国語中級 201 a (1) 中国語中級 201 b (1) 中国語中級 202 a (1) 中国語中級 202 b (1) スペイン語中級 201 a (1) スペイン語中級 201 b (1)				ドイツ語中級 201 a (1) ドイツ語中級 201 b (1) ドイツ語中級 202 a (1) ドイツ語中級 202 b (1) フランス語中級 201 a (1) フランス語中級 201 b (1) フランス語中級 202 a (1) フランス語中級 202 b (1) 中国語中級 201 a (1) 中国語中級 201 b (1) 中国語中級 202 a (1) 中国語中級 202 b (1) スペイン語中級 201 a (1) スペイン語中級 201 b (1)	スペイン語中級 202 a (1) スペイン語中級 202 b (1) ロシア語中級 201 a (1) ロシア語中級 201 b (1) ロシア語中級 202 a (1) ロシア語中級 202 b (1) インドネシア語中級 201 a (1) インドネシア語中級 201 b (1) インドネシア語中級 202 a (1) インドネシア語中級 202 b (1) ロシア語中級 201 a (1) ロシア語中級 201 b (1) ロシア語中級 202 a (1) ロシア語中級 202 b (1)		中級科目は、それぞれ年度を越えて2科目 (2単位) まで履修することができる。	
ドイツ語中級プラス 201 a ドイツ語中級プラス 201 b ドイツ語中級プラス 202 a ドイツ語中級プラス 202 b フランス語中級プラス 201 a フランス語中級プラス 201 b フランス語中級プラス 202 a フランス語中級プラス 202 b 中国語中級プラス 201 a 中国語中級プラス 201 b				ドイツ語中級プラス 201 a ドイツ語中級プラス 201 b ドイツ語中級プラス 202 a ドイツ語中級プラス 202 b フランス語中級プラス 201 a フランス語中級プラス 201 b フランス語中級プラス 202 a フランス語中級プラス 202 b 中国語中級プラス 201 a 中国語中級プラス 201 b	中国語中級プラス 202 a 中国語中級プラス 202 b スペイン語中級プラス 201 a スペイン語中級プラス 202 a スペイン語中級プラス 202 b ロシア語中級プラス 201 a ロシア語中級プラス 201 b ロシア語中級プラス 202 a ロシア語中級プラス 202 b		中級プラス科目は、それぞれ年度を越えて2科目 (4単位) まで履修することができる。	
応 用		応 用	ドイツ語上級 301 a ドイツ語上級 301 b フランス語上級 301 a フランス語上級 301 b 中国語上級 301 a 中国語上級 301 b スペイン語上級 301 a スペイン語上級 301 b ロシア語上級 301 a ロシア語上級 301 b インドネシア語上級 301 a インドネシア語上級 301 b ロシア語上級 301 a ロシア語上級 301 b	ドイツ語上級 301 a ドイツ語上級 301 b フランス語上級 301 a フランス語上級 301 b 中国語上級 301 a 中国語上級 301 b スペイン語上級 301 a スペイン語上級 301 b ロシア語上級 301 a ロシア語上級 301 b インドネシア語上級 301 a インドネシア語上級 301 b ロシア語上級 301 a ロシア語上級 301 b			上級科目は、4年次において2科目 (4単位) まで履修することができる。	
			世界の言語と文化 (ドイツ語) 世界の言語と文化 (フランス語)	世界の言語と文化 (中国語) 世界の言語と文化 (スペイン語)	世界の言語と文化 (ロシア語) 世界の言語と文化 (インドネシア語)	世界の言語と文化 (ロシア語)		
			言語文化研究 (ヨーロッパ) 1 言語文化研究 (ヨーロッパ) 2	言語文化研究 (アジア) 1 言語文化研究 (アジア) 2	言語文化研究 (アメリカ)			
			海外語学短期研修 1 (外国語)	海外語学短期研修 2 (外国語)				修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入される。 海外語学短期研修は、夏期留学プログラムを修了した場合に短期研修1に、春期留学プログラムを修了した場合に短期研修2に認定される。 海外語学中期研修は、中期留学プログラムを修了した場合に認定される。
保 健 体 育 系 科 目	スポーツウェルネス	スポーツウェルネス (1)			1	「アドバンストスポーツ」を履修するには、「スポーツウェルネス」の2科目 (2単位) を修得していないなければならない。		
	アドバンストスポーツ	アドバンストスポーツ				「アドバンストスポーツ」は、種目にかかわらず、複数履修することができる。		
	スポーツ論群	健康と生涯スポーツ スポーツと発育発達	オリンピックとスポーツ トレーニング科学	スポーツコーチング 人類とスポーツ				
自由選択修得要件単位					18	マーケティング学科は p.11、会計学科は p.13 を参照すること。		

(2) 商学部マーケティング学科 専門教育課程科目一覧 (2019年度入学者)

() 内は単位数を示す
◎ 選択必修 △ 選択

	1年次 (単位)	2年次 (単位)	コ ー ス				3年次 (単位)	コ ー ス				4年次 (単位)	コ ー ス				卒業要件単位	備 考		
			マ ー ケ ー テ ィ ン グ	フ ァ イ ナ ン ス	ビ ジ ネ ス	テ リ ジ エ ン ス		マ ー ケ ー テ ィ ン グ	フ ァ イ ナ ン ス	ビ ジ ネ ス	テ リ ジ エ ン ス		マ ー ケ ー テ ィ ン グ	フ ァ イ ナ ン ス	ビ ジ ネ ス	テ リ ジ エ ン ス				
基礎科目 I	ビジネス数理基礎 I (2) ◎ ビジネス数理基礎 II (2) ◎ ビジネス数理基礎 III (2) ◎ 情報基礎 I (2) ◎ 情報基礎 II (2) ◎ 商学基礎 (4) ◎ 簿記論 I (4) ◎														12	・ 4年次で専門科目を8単位以上修得しなければならない。 ・ 基礎科目 I・II、コース科目 I・IIの超過単位は選択科目に算入する。				
基礎科目 II	現代経済 (4) ◎ 商業史 (4) ◎	マーケティング (4) ◎ 現代ビジネス (4) ◎ 金融サービス (4) ◎ ビジネスエコノミクス (4) ◎ 統計学 (4) ◎ 財務会計論 (4) ◎ 情報の科学と技術 (2) ◎	◎	◎	◎	◎									22	・ コース科目 I・IIは、所属コースの選択必修科目として配当されている科目の中から所定の卒業要件単位を修得すること。 ・ 次の科目を履修登録する際には、前提科目(すでに単位を修得済みが条件)を導入している。				
コース科目 I		商業政策 (4) ◎ △ △ △ △ 金融論 (4) △ ◎ △ △ △ △ リスクマネジメント (2) △ △ ◎ △ △ ◎ グローバルビジネス (2) △ △ △ ◎ △ △ 現代企業 (2) △ △ △ ◎ △ △ ビジネスインテリジェンス (2) △ △ △ △ ◎ △ マクロ経済学 (4) △ △ △ △ ◎ △ ビジネス英語 A (2) △ △ △ △ ◎ △ ビジネス英語 B (2) △ △ △ △ ◎ △ グローバルアクティビティ (2) ◎ △ △ ◎ △ △ キャリアディベロップメント (2) △ △ △ △ ◎ △ 金融政策 (4) △ ◎ △ △ ◎ △	◎	△	△	△	マーケティングリサーチ (4) ◎ △ △ △ ◎ グローバルビジネスとトレード (4) ◎ △ △ ◎ △ △ 流通論 (4) ◎ △ △ △ ◎ △ 環境と経営 (2) ◎ △ ◎ △ ◎ △ 環境マーケティング (2) ◎ △ ◎ △ ◎ △ 証券論 (4) △ △ ◎ △ △ △ 国際金融 (4) △ △ ◎ △ △ ◎ 保険論 (4) △ △ ◎ △ △ △ 国際経営 A (2) △ △ △ ◎ △ △ 国際経営 B (2) △ △ △ ◎ △ △ 起業と経営 (2) △ △ △ ◎ △ △ 経営戦略 A (2) △ △ △ ◎ △ △ 経営戦略 B (2) △ △ △ ◎ △ △ 中小企業経営 (4) △ △ △ ◎ △ △ 国際分業と貿易 (4) △ △ △ ◎ △ △									14	・ 次の科目を履修登録する際には、前提科目(すでに単位を修得済みが条件)を導入している。 「ビジネスエコノミクス」 …「現代経済」が前提科目			
コース科目 II							マーケティング情報 (2) ◎ △ △ △ ◎ マーケティングコミュニケーション (4) ◎ △ △ ◎ △ △ 消費者行動 (2) ◎ △ △ △ ◎ △ ロジスティクス (4) ◎ △ △ △ △ △ 商業経営 (4) ◎ △ △ △ △ △ 商品開発 (4) ◎ △ △ △ △ △ 商品評価 (2) ◎ △ △ △ △ △ サービスマーケティング (2) ◎ △ △ △ △ △ グローバルマーケティング (4) ◎ △ △ ◎ △ △ 産業立地 I (2) ◎ △ △ ◎ △ △ 産業立地 II (2) ◎ △ △ ◎ △ △ 環境監査 (2) ◎ △ △ ◎ △ △ 環境と経済 (2) ◎ △ △ ◎ △ △ 金融システム (2) △ △ ◎ △ △ △ 企業金融 (2) △ △ ◎ △ △ ◎ 投資理論 (2) △ △ ◎ △ △ ◎ デリバティブ (2) △ △ ◎ △ △ △ 外国為替のデイトリング戦略 (2) △ △ ◎ △ △ △ 損害保険 (4) △ △ ◎ △ △ △ 生命保険と社会保険 (2) △ △ ◎ △ △ △ 財務情報分析論 (4) △ △ ◎ △ △ ◎ 金融商品取引法 (2) △ △ ◎ △ △ △ ファイナンシャルプランニング (2) △ △ ◎ △ △ ◎ 企業倫理 (2) △ △ ◎ △ △ ◎ 企業組織 (2) △ △ ◎ △ △ ◎ 比較経営・欧米 (2) △ △ ◎ △ △ △ 比較経営・アジア (2) △ △ ◎ △ △ △ 人的資源 (4) △ △ ◎ △ △ △ 産業史 (4) △ △ ◎ △ △ △ ネットワークと産業 (2) △ △ ◎ △ △ ◎ 交通と通信 (2) △ △ ◎ △ △ ◎ 日本経済論 I (2) △ △ ◎ △ △ ◎ 日本経済論 II (2) △ △ ◎ △ △ ◎ 経営数学 (4) △ △ ◎ △ △ ◎ モデルとデータ分析 (4) ◎ △ △ ◎ △ △ ビジネスモデルシミュレーション (4) △ △ ◎ △ △ ◎ 情報と戦略 (2) △ △ ◎ △ △ ◎ ゲーム理論 (2) △ △ ◎ △ △ ◎ 情報ネットワーク (2) △ △ ◎ △ △ ◎ 情報システム (4) △ △ ◎ △ △ ◎ 情報社会と情報倫理 (2) △ △ ◎ △ △ ◎ プログラミング A (4) △ △ ◎ △ △ ◎ プログラミング B (4) △ △ ◎ △ △ ◎ マルチメディア表現と技法 (2) △ △ ◎ △ △ ◎ ビジネス英語 C (2) △ △ ◎ △ △ ◎ ビジネス英語 D (2) △ △ ◎ △ △ ◎ ソーシャルビジネス (2) ◎ △ △ △ △ △ リレーションシップマーケティング I (2) ◎ △ △ △ △ △ リレーションシップマーケティング II (2) ◎ △ △ △ △ △ ビジネスプランニング (2) △ △ ◎ △ △ △												20	・ 「卒業研究」は、「ゼミナール」を履修しているものが履修することができる。 ・ 「特殊講義」は、6科目12単位まで履修・修得することができる。 ・ 「国際体験学習 I～VIII」は、中期留学プログラムを修了した場合に認定される。
選択科目	憲法 I (2) △ 憲法 II (2) △ 民法 I (2) △ 民法 II (2) △	現代商品論 (4) △ △ △ △ △ 簿記論 II (4) △ △ △ △ △ 国際体験学習 I (2) △ △ △ △ △ 国際体験学習 II (2) △ △ △ △ △ 国際体験学習 III (2) △ △ △ △ △ 国際体験学習 IV (2) △ △ △ △ △ 国際体験学習 V (2) △ △ △ △ △ 国際体験学習 VI (2) △ △ △ △ △ 国際体験学習 VII (2) △ △ △ △ △ 国際体験学習 VIII (2) △ △ △ △ △					ゼミナール (2) △ △ △ △ △ ゼミナール (2) △ △ △ △ △ インターンシップ (2) △ △ △ △ △									16	ゼミナール (2) △ △ △ △ △ 卒業研究 (2) △ △ △ △ △ 企業と監査 (2) △ △ △ △ △ 会社法 I (2) △ △ △ △ △ 会社法 II (2) △ △ △ △ △ 商取引法 (2) △ △ △ △ △ 税法 (4) △ △ △ △ △ 税務会計論 (4) △ △ △ △ △ 原価計算論 (4) △ △ △ △ △ 管理会計論 (4) △ △ △ △ △ 意思決定会計論 (2) △ △ △ △ △ 戦略的マネジメントコントロール論 (2) △ △ △ △ △ 経営分析論 (4) △ △ △ △ △ コンピュータ会計 I (2) △ △ △ △ △ コンピュータ会計 II (2) △ △ △ △ △ 業績評価会計論 (4) △ △ △ △ △ 財務管理論 (4) △ △ △ △ △ 原価管理論 (4) △ △ △ △ △ 会計情報システム論 (4) △ △ △ △ △ 環境会計論 (4) △ △ △ △ △ 情報処理特殊講義 (2) △ △ △ △ △ 外国書講読 A (2) △ △ △ △ △ 外国書講読 B (2) △ △ △ △ △ 特殊講義 (2) △ △ △ △ △			

(3) 商学部会計学科 専門教育課程科目一覧 (2019年度入学者)

() 内は単位数を示す

		1 年 次 (単位)	2 年 次 (単位)	3 年 次 (単位)	4 年 次 (単位)	卒業要件 単 位	備 考
選 択 必 修 科 目	基 礎 科 目 I	簿記論 I (4) 簿記論 II (4) 簿記論 III (4) 原価計算論 I (4) 原価計算論 II (4) 財務会計論 (4) 管理会計論 (4)	簿記論 IV (4) 会計基準論 (4) 連結会計論 (4) 原価計算論 III (2)			24	・ 4年次で専門科目を8単位以上修得しなければならない。 ・ 基礎科目 I・II、展開科目の超過単位は選択科目に算入する。
	基 礎 科 目 II	ビジネス数理入門 (2) 商学基礎 (4) 現代経済 (4) 情報基礎 I (2) 情報基礎 II (2)	マーケティング (4) 金融論 (4) 金融政策 (4) 現代ビジネス (4) ビジネスエコノミクス (4) 統計学 (4) 会社法 I (2) 会社法 II (2) 税法 (4)			20	・ 「ビジネス数理入門」は単位の修得は義務づけられていないが、必ず履修しなければならない【必修】科目である。単位を修得できなかった場合でも次年度以降に履修することはできない。
	展 開 科 目		経営分析論 (4) 税務会計論 (4) 意思決定会計論 (2) 業績評価会計論 (4) 財務管理論 (4) コンピュータ会計 I (2) コンピュータ会計 II (2)	会計監査論 (4) 国際会計論 (4) 環境会計論 (4) 会計史 (4) 原価管理論 (4) 戦略的マネジメントコントロール論 (2) 財務情報分析論 (4) 会計情報システム論 (4) 会計外国書講読 A (2) 会計外国書講読 B (2)			28
選 択 科 目	憲法 I (2) 憲法 II (2) 民法 I (2) 民法 II (2)	金融商品取引法 (2) 商取引法 (2)					・ 「卒業研究」は、「ゼミナール」を履修しているものが履修することができる。 ・ 「特殊講義」は、6科目12単位まで履修・修得することができる。 ・ 「国際体験学習 I～VIII」は、中期留学プログラムを修了した場合に認定される。
		国際体験学習 I (2) 国際体験学習 II (2) 国際体験学習 III (2) 国際体験学習 IV (2) 国際体験学習 V (2) 国際体験学習 VI (2) 国際体験学習 VII (2) 国際体験学習 VIII (2)					
		マクロ経済学 (4) 現代企業 (2) 商業政策 (4) リスクマネジメント (2) グローバルビジネス (2) ビジネスインテリジェンス (2)					
選 択 科 目			インターンシップ (2)			12	
			特殊講義 (2) グローバルビジネスとトレード (4) 流通論 (4) 環境と経営 (2) 環境マーケティング (2) 証券論 (4) 国際金融 (4) 保険論 (4) 国際経営 A (2) 国際経営 B (2) 経営戦略 A (2) 経営戦略 B (2) 中小企業経営 (4) 環境監査 (2) 環境と経済 (2) 金融システム (2) 企業金融 (2) 損害保険 (4) 生命保険と社会保険 (2) ビジネスプランニング (2)	ソーシャルビジネス (2) 投資理論 (2) デリバティブ (2) 外国為替のディーリング戦略 (2) ファイナンシャルプランニング (2) 企業倫理 (2) 企業組織 (2) ビジネス英語 A (2) ビジネス英語 B (2) 経営数学 (4) 情報と戦略 (2) 情報システム (4) プログラミング A (4) プログラミング B (4) 起業と経営 (2) 国際分業と貿易 (4) マーケティングリサーチ (4) ロジスティクス (4) リレーションシップマーケティング I (2) リレーションシップマーケティング II (2)			

5. 履修科目の登録

- ① 履修科目の登録は、皆さんが考えた履修計画に基づいて、その年度の授業科目の単位を修得する意思を表明する手段になります。皆さんは、「学修ガイドブック」および年度初めに行うガイダンスに従って、その年度に履修する科目を定められた期日までに登録することが必要になります。これを本学では履修登録と呼んでいます。
- ② 所定の期日までに履修登録を行わなかった場合、その年度の履修は認められませんので単位修得はできません。
- ③ 各年次の授業時間割はガイダンス時に配付します。ガイダンスでは、重要事項の説明、各種登録等がありますので、必ず出席してください。欠席の場合は事前に教務課へ届け出てください。
- ④ 科目によっては、履修者数の制限をする場合があります。対象科目、方法については、ガイダンスまたは掲示でお知らせします。
- ⑤ 履修登録期間以降の変更は認められませんので、十分に検討して登録してください。
- ⑥ 専門科目の「ゼミナール」は、2年次の5月にテーマ、募集人員、選考方法などについての「ゼミナール募集説明会」を実施します。その後、選考の上履修者が決定されます。
- ⑦ 3年次終了までに卒業要件単位を満たした場合でも、4年次において必ず履修登録を行い、専門科目を8単位以上修得しなければなりません。

6. 定期試験

定期試験は、日常の学修成果を問うものです。遅刻はもちろんのこと、自己の健康管理を怠り欠席することがないように十分注意し、厳正な態度で臨んでください。定期試験は、「専修大学定期試験規程」(pp.136 - 139)に基づいて実施されるので、規程を熟知し、さらに次の事項についても十分理解しておいてください。定期試験を受験しなかった場合は、単位を修得することができません。

※ 実施の時期を変更することがあります。

(1) 定期試験の種類

定期試験には、前期試験、後期試験、追試験の3種類があります。

ア 前期試験

前期授業科目について、7月から8月に実施します。

イ 後期試験

後期授業科目について、1月から2月に実施します。

ウ 追試験

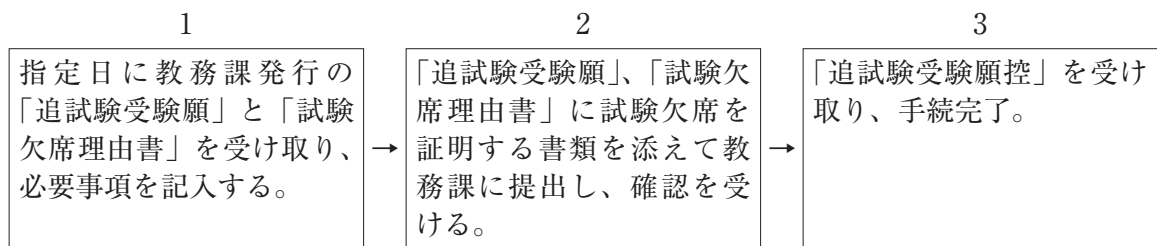
前期試験または後期試験をやむを得ない理由で受験できなかった場合、当該授業科目について前期追試験を8月、後期追試験を2月から3月に実施します。

なお、本学では「やむを得ない理由」が拡大解釈されることのないよう、厳しい基準を設けています。医師の診察を要しない程度の病気や寝坊による遅刻等は、「やむを得ない理由」とは見なされないので注意してください。

① 追試験受験手続

追試験の受験希望者は、指定された期間に追試験受験願と試験欠席理由を証明する書類を教務課商学部へ提出し、受験許可を得なければなりません。

〈追試験受験手続きの手順〉



② やむを得ないと認める試験欠席理由および提出しなければならない書類は、次のとおりです。

・教育実習	教育実習参加を証明するもの
・就職試験	就職試験受験を証明するもの
・公式試合	公式試合参加を証明するもの
・天災その他の災害	被災を証明するもの
・二親等以内の危篤又は死亡	危篤又は死亡を証明するもの
・本人の病気又は怪我	医師の診断書
・交通機関の事故	遅延又は事故を証明するもの

- ・その他当該学部長がやむを得ない理由と認めた事項
 - 学部長の承認を得た本人記載の理由書
- ③ 英語科目、英語以外の外国語科目、保健体育科目（演習）やゼミナールについては、平常点、レポート提出または実技をもって評価するため、前期試験および後期試験は実施しません。したがって以上の科目については追試験は行いません。

(2) 受験上の注意、その他

ア 受験について

受験上の注意については、定期試験規程にも定められていますが、さらに次の点にも十分注意が必要です。

- ① 同じ名称の授業科目が複数開講されている場合があるので、自分の履修した科目の授業曜日・時限および担当者を試験時間割で確認し、間違いのないようにしてください。
- ② 同一科目でも、試験場が複数教室に分かれている場合が多いので十分注意してください。
- ③ 試験監督から配付された答案用紙以外の用紙は使用できません。
- ④ 答案用紙の再交付は行いませんので、汚損しないよう注意してください。
- ⑤ 試験場内での私語は、不正行為と見なされるので絶対にしないでください。
また、廊下等での私語は、受験中の学生の迷惑となるので慎んでください。

【注意】

学生証不携帯者は、いかなる理由があっても受験できません。

ただし、当該試験開始時刻までに教務課窓口申し出た場合は、当日のみ有効の「臨時学生証」の交付（有料）を受けて受験することができます。試験開始時刻前に試験場で学生証不携帯に気づいた場合は、所定の手続をすることにより臨時学生証の交付を認めることがあります。

試験当日は、不測の事態に備えて**試験開始 30 分前には登校し、学生証の携帯と試験教室を必ず確認してください。**

なお、試験の遅刻が認められるのは、試験開始後 20 分までに試験場に到着した場合です。（臨時学生証の交付を受けていた場合でも同様です）

イ 試験時間割

試験時間は、授業時間とは異なり、原則として 60 分です。

試験時間割は、試験実施前に教務課商学部掲示板に掲示します。

資格課程科目の試験時間割は、試験実施前に教務課資格課程掲示板に掲示します。

(3) 定期試験規程に定められた筆記試験によらない成績評価

実技や演習を主とする授業については、一般に平常点、口述試験、レポート等をもって成績評価が行われるため、前期試験、後期試験は実施されず、したがって追試験も実施されません。また、英語科目や英語以外の外国語科目についても同様の方法で成績評価が行われます。

これら平常点で評価される科目の場合、各科目の授業期間を通しての授業への貢献度や授業での発表内容、レポート、授業の中で実施されるテスト等（※注）によって総合的に成績

評価が行われます。

※注) 授業の中で実施されるテストは、「期末テスト」、「授業内テスト」、「中間テスト」、「小テスト」等と呼ばれるもので、定期試験規程に定められた試験ではないため、追試験は実施されません。

ただし、これらのテストのうち、授業期間の最終週に実施されるものの中には、授業科目担当教員の判断によって、定期試験規程を準用して実施する場合もあり、その授業科目については、追試験が実施されます（追試験を受験するためには、上述の追試験受験手続をとり、受験許可を得る必要があります）。

(4) レポート

レポート提出が課せられた場合は、テーマ・枚数・提出期限および提出先等を必ず確認し、指定された期限までに提出してください。

レポートを提出するときは、

- ① 用紙（特に指示のない場合）は、A 4判のレポート用紙またはA 4判 400字詰め原稿用紙を使用し、横書きとします。
- ② 装丁は、必ず表紙をつけ、ホチキス留めにしてください。
- ③ 表紙には、授業曜日・時限、科目名、担当者名、学籍番号および氏名をボールペンで必ず記入してください。

(5) 成績評価と通知

① 成績評価の方法について

学業成績は、授業科目ごとに行う試験（筆記試験、口述試験、実技試験またはレポート）によって評価されますが、科目によっては、それに学修の状況等を平常点として加味し評価する場合や、平常点だけで評価する場合があります。

成績評価は、100点を満点とし、60点以上を合格とします。また、授業科目ごとの成績に対してグレードポイントを付与し、G P A（Grade Point Average）を算出します。

② 成績評価の区分

評 点	評 価	G P *	内 容
100～90	S	4.0	抜群に優れた成績
89～85	A +	3.5	特に優れた成績
84～80	A	3.0	優れた成績
79～75	B +	2.5	良好な水準に達していると認められる成績
74～70	B	2.0	妥当と認められる成績
69～65	C +	1.5	一応の水準に達していると認められる成績
64～60	C	1.0	合格と認められるが最低限度の成績
59～0	F	0.0	不合格
認定	N	なし	留学等で修得した単位を本学の単位として認定
履修中止	W	-	所定の期日までに履修中止の手続きを行った場合

※G P = グレードポイント

③ G P A (Grade Point Average) 制度について

G P A制度は、国内外の大学で一般的な成績評価方法として使用されているもので、授業科目ごとの成績評価（本学ではSからFの8段階）に対してグレードポイントを付与し、この単位当たりの平均を算出した値がG P Aです。具体的な算出方法は次のとおりとなります。

$$\frac{(S \text{の修得単位数} \times 4.0) + (A+ \text{の修得単位数} \times 3.5) + (A \text{の修得単位数} \times 3.0) + (B+ \text{の修得単位数} \times 2.5) + (B \text{の修得単位数} \times 2.0) + (C+ \text{の修得単位数} \times 1.5) + (C \text{の修得単位数} \times 1.0) + (F \text{の修得単位数} \times 0.0)}{\text{総履修単位数 (F評価の授業科目の単位数を含む)}}$$

総履修単位数 (F評価の授業科目の単位数を含む)

【G P Aに関する各種要件】

- ・ G P Aの算出対象となる科目は、卒業要件にかかわる科目（全学公開科目など、自由選択修得要件単位となる科目を含む）となります。
- ・ G P Aは、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示します。
- ・ 留学、資格試験などの結果により単位認定された科目（N）は、G P Aに算入されません。また、履修中止した科目についても、G P Aに算入されません。
- ・ 不合格（F）の科目を再度履修した場合、成績の合否にかかわらず、G P Aには最新の評価が反映されます。
- ・ 一度単位を修得した科目を、次学期以降に再度履修することはできません（カリキュラムの設定上、同一科目の単位を複数回修得することができる科目を除く）。

④ 成績通知について

学業成績の結果は点数で表し、9月（前期科目）及び3月に「成績通知書」でお知らせします。成績通知書は、大学のホームページを經由して閲覧できます。

就職活動等で使用することになる「単位修得学業成績証明書」には、単位を修得した授業科目のみをSからCの評価で記載します（留学、資格試験などの結果により単位認定された科目は、「N」と記載されます）。併せて、通算のG P Aを記載します（G P Aには不合格科目も算入されます）。

7. ゼミナールと卒業研究

ここでは専門科目の「ゼミナール」について紹介します。（「教養テーマゼミナール」については、専門科目のゼミナールの履修とは関係なく履修することができます。詳しくは教養テーマゼミナールの募集ガイドで確認してください。）

ゼミナールと卒業研究は、2年次の後期から卒業までの2年半という長い期間を、同じ教員の下で、1学年10人程度の少人数、しかも同じメンバーで商学部の専門科目に関する一つの分野の研究を深く進めていくという、普通の授業科目とはまったく異なる科目です。ゼミナールは、大学教育の根幹といっても過言ではありません。科目名は、2年次後期から4年次前期までの4つの期間が「ゼミナール」、4年次後期が「卒業研究」です。ゼミナールの進め方については、一般的には、所属後4年次前期までのゼミナールでその分野に関して深く勉学することで、知識を深めていくのと同時に、自らの卒業研究に向けての下地作りをしていきます。4年次後期の卒業研究では、テーマを決めて調査を進め、卒業論文やその他の研究成果の形で、それを完成させます。ゼミナールによっては、その成果を最後に発表しあうこともあります。卒業論文やその他の研究成果を完成させる経験は、卒業後の社会人生活においても、各種レポート作成やプレゼンテーションの機会などのさまざまな場面で必ず役に立ちます。

ゼミナール活動は、毎週の授業時間の中で、教員から与えられたり、もしくは自ら興味のある課題について研究を進め、発表・討論を行います。ゼミナールの題材としては、課題図書が指定されて担当を決めて輪読をする場合もありますし、最新の論文や新聞、雑誌の記事を題材とする場合もあります。また、実験や実施調査により自ら体験したり、データを入手して討論の材料にすることもあります。

多くの場合は、ゼミナールの評価のために、与えられた課題に関するゼミナール論文やレポートを作成します。そのほかにも、インターンシップ企画や懸賞論文に応募するなど、普段の授業では体験できないようなことにチャレンジする場合がありますし、学内や他大学に関連する研究を行っているゼミナールとの討論会に参加するゼミナールもあります。これまでも多くのゼミナールが学内外の企画に応募、入賞しており、ときおり『ニュース専修』などにもその成果が紹介されています。このように、ゼミナールの進め方は担当教員の研究分野やゼミナールの内容によってさまざまですが、いずれにしても、通常の授業では経験できないような、興味深く達成感のあるカリキュラムとなっています。

ゼミナールによっては、長期の休暇期間にゼミナールに所属する他の学年のゼミ生と一緒に合宿を行っています。また、指定された授業時間外に学生がサブゼミナールの形式で自主的に勉強会を行い、授業や学年の枠を超えて勉強を通じて親交を深めることもできます。もちろんゼミナールは勉強の場ではありますが、それ以外のさまざまな活動もあることでしょうし、学生生活に関連するさまざまな情報や意見交換を行う場にもなります。困ったことや相談したいことがあったら、ゼミナールの仲間や教員を頼りにすることもできますし、教員からは適切な助言が得られます。

同じゼミナールで苦楽を共に過ごした仲間とは、卒業後も連絡を取り続けて、親交を持ち続けることも多く、歴代のOB・OGを含めて定期的にOB・OG会を開催しているゼミナールもあります。同じ教員のゼミナールを巣立った先輩との結びつきも期待できます。

商学部では、学科・コース合わせて約50のゼミナールが開講されています。応募するゼミナール

ルが自分の所属する学科・コースと必ずしも一致している必要はありませんが、ゼミナールと学科・コースが一致している方が履修する授業との関わりが強くなるため、興味と理解がより深まると思います。

気をつけてほしいことは、新入生として入学した学生の皆さんがゼミナールに所属できるチャンスは原則2年次後期（募集は2年次前期）のみで2年次後期にゼミナールへ一度所属をすると、その後で他のゼミナールに移ることはできないということです。例外的に、編入学生や学士入学生の場合、および新任の教員が着任する場合などには3年次前期に追加募集をすることがありますが、選択できるゼミナールの数は、あまり多くありません。また、4年次後期の「卒業研究」は「専門ゼミナール」に所属している学生でなければ履修できません。ゼミナールに所属してから卒業するまでの2年半にわたって一つの研究分野に従事することになりますので、自らの興味や希望の進路などをよく考えてからゼミナールに応募してください。募集ガイドに各教員のゼミナールについての情報が記載されていますし、ウェブサイトを開示してゼミナール活動の情報を発信しているゼミナールもありますので参考にしてください。

ぜひともゼミナールに応募して、皆さんの大学生活をさらに有意義なものにしてください。

8. 全学公開科目

(1) 全学公開科目とは

本学では、各学部・学科（コース）の教育方針に則して、多様な授業科目を開講しています。ただし、「専門科目」は学部別に開講されているため、他学部で開講している専門科目に興味があっても従来はほとんど履修することができませんでした。

この問題を緩和して、学生の多様な履修希望に応え、他学部で開講されている専門科目を履修できるように設けられたのが「学部間相互履修制度」です。この制度で履修できる科目が「全学公開科目」です。また、商学部が他学部公開している科目であれば、所属学科で受講できない科目でも、全学公開科目として受講できる場合もあります。

「全学公開科目」を履修して修得した単位は、卒業要件単位のうち自由選択修得要件単位となります。

(2) 公開される科目

「全学公開科目」として履修することができる科目については、大学のホームページを参照してください。

(3) 講義内容

講義内容は、その科目を公開する学部の Web 講義要項（シラバス）を閲覧してください。

(4) 履修手続

「全学公開科目」は、公開している学部での履修に支障をきたさないよう、履修者数の制限を行うことがあります。このため、履修を希望する学生は、その科目担当者の履修許可を得なければならないことになっています。

履修手続・選考等の詳細は、大学のホームページでお知らせします。

9. 留学プログラム

本学では、1985年にネブラスカ大学リンカーン校（アメリカ）およびサスケハナ大学（アメリカ）と国際交流協定を締結以来、18カ国・地域35大学・機関（2018年11月現在）と協定を結び、教員とともに学生の相互交流を積極的に進めています。

留学先大学により応募条件が異なりますので、詳細については、気軽に国際交流事務課に問い合わせてください。

（1）長期交換留学・セメスター交換留学プログラム（協定校への約4ヶ月～1年間の交換留学）

本学在学中、協定校に約4ヶ月～1年間留学する制度です。協定校で開講されている正規授業科目を履修するプログラムで、修得できた単位は60単位を上限として、本学で開講されている科目の単位に振り替えることができます。ただし、認定される科目や単位数については、留学先大学で修得した科目の内容や成績評価に基づき審査されますので、修得した科目が全て認定されるわけではありません。単位修得などについて前もって計画的に準備することで、休学をしないで1年間の留学が可能となり、4年間で卒業することもできます。

この制度で留学するためには、心身が健康なことはもちろんですが、応募条件として定められた語学能力基準を満たしていること、また専修大学での学業成績についても定められた基準以上であること等の条件があります。

（2）中期留学プログラム

前期または後期の授業期間中に、約4ヶ月～5ヶ月間にわたって本学協定校・研修校に留学し、協定校等で外国人留学生を対象に開講されている集中語学コースに参加するプログラムです。

参加者は、実践的なコミュニケーション能力の習得に加え、プレゼンテーションやライティング等のアカデミックスキルや、異文化について学ぶことができます。

また、当プログラムによる留学期間は、在学期間に算入され、事前・事後研修および留学先の成績表等に基づいて本学の基準で成績評価を行い、特定の科目の単位が認定されます。

（3）夏期・春期留学プログラム

夏期休暇中や春期休暇中に、約1ヶ月間にわたって本学の協定校等で語学や文化を学ぶプログラムです。事前・事後研修および留学先の成績等に基づいて本学の基準で成績評価を行い、特定の科目の単位が認定されます。

（4）寮内留学プログラム（日本国内）

協定校からの特別聴講生や短期留学生の滞在する「専修大学国際交流会館」にレジデント・パートナー（RP）として入寮し、留学生との協働生活を通じて異文化理解力や国際コミュニケーション力を養い、グローバルな人材としての成長を目指します。

10. 学生による授業評価

現在、多くの大学では、大学教育のより一層の充実のために、学生による授業評価が行われています。本学でも早くから実施され、授業内容や授業方法の適切化、教育の充実に向けて役立てられています。

商学部では、前期と後期の2回、それぞれ適切な時期を選び、授業時間内に商学部独自の授業評価を実施しています。商学部は、学生による授業評価を教育改革の一環として位置づけ重視しています。

その目的は、大学の授業の当事者である教員と学生、双方が、現在の授業で改善すべき点を見つけだし、望ましい授業のあり方を考える機会を提供することにあります。

教員にとっては、自分の授業が学生からはどのように認識されているのかを知り、学生がどのような授業を望んでいるのかを把握することで、授業をより充実した内容にしていくのに必要な情報を得ることができます。また、評価項目については、常に見直しをして、迅速な授業の改善を行っています。

学生には、調査票に含まれる自分の授業への出席率や予習・復習等に関する設問を通じて、自らの授業への取り組み態度を振り返り、授業への積極的な参加を喚起する機会になります。

商学部での授業評価には以上のような重要な意味があります。充実した授業にするための真摯な意見や回答を期待しています。

大学で
何を学ぶか

転換・導入教育課程
の学び方

教養教育課程
の学び方

マーケティング学科
専門教育課程の学び方

会計学科
専門教育課程の学び方

外国人留学生の
学び方

資格
課程

情報科学センター

大学院進学

専修大学
諸規程・規則

第2 転換・導入教育課程の学び方

1. 転換教育課程（専修大学入門科目）

大学における学修では、高校までとは異なり、授業に出席して講義を聴くことや教科書や参考文献など基礎文献を読むことに加え、みなさんが、自らの問題関心や勉学の目的に沿って、自主的に勉強に取り組まなければなりません。そのためには、図書館を利用し、パソコンを駆使するなどして、勉学に必要な資料を収集すること、専攻によっては実態調査などのフィールドワークを行うこと、そして自ら学んだ内容をまとめて教員や他の学生に報告すること、その成果を論文やレポートにまとめることなど、みなさんの積極的な勉学が求められます。

「転換教育課程」は専修大学の学士課程教育の三層構造の一層目にあたります。この課程で展開される専修大学入門科目として「専修大学入門ゼミナール」が設置されています。

この科目は、みなさんが、高校生活から大学生活への転換を図り、専修大学の学生としての自覚を持ち、大学での学修に求められる基本的なスキル（技法）を身につけることが目標であり、具体的な目的として、以下の点をあげることができます。

第1に、大学で学ぶことの意味を充分理解することです。大学の学修では、みなさんが、将来的な展望も踏まえ、積極的に学修を深めることが求められます。

第2に、専修大学の学生としての自覚を持つために、専修大学の歴史を学ぶことです。みなさんが、これから4年間勉学に励む「学びの庭」である専修大学の成り立ちと歴史を支えた先人たちの努力の歩みを知ることは、専修大学で学修することの意義を理解することでもあります。

第3に、大学で学ぶための基本的な技法（「アカデミックスキル」という）を修得することです。すなわち「講義をどのように聞くか」「どのように資料を収集するか」「学修の成果をどのように相手に伝えるか」「どのように討論するか」「学修の成果をどのようにまとめるか」について学ぶこと、より具体的には「講義でのノートのとり方」「資料の収集方法」「報告の方法（レジュメの作成方法）」「討論の方法」「論文・レポートの書き方」など、大学における学修の方法を修得することです。

「専修大学入門ゼミナール」は、みなさんが、これらの目的を達成できるよう、学部・学科により人数は異なりますが、おおよそ1クラス25名前後の少人数により実施されます。

また、「専修大学入門ゼミナール」は、学修のための入門科目ということだけにとどまらず、みなさんが、新入生として専修大学という同じ「学びの庭」に集った友人や教員との交流を通じて、大いに語り、励まし合いながら、大学生活を満喫するための基礎作りの場ともなります。

なお、この科目は単位の修得は義務づけられていませんが、必ず履修しなければならない「必修」科目です。単位を修得できなかった場合でも、次年度以降に履修することはできません。

2. 導入教育課程（専修大学基礎科目）

「導入教育課程」は専修大学の学士課程教育の三層構造の二層目にあたり、そこに設置されている科目は「専修大学基礎科目」と称されます。一層目の「転換教育課程」で学びつつ、あるいは学んだのち、三層目の「教養教育課程」と「専門教育課程」に進むための基本的な力を養います。基礎ですから1年次に履修することになります。

「導入教育課程」で設置されている科目を学ぶことで、みなさんは大学で学ぶだけでなく、社会で必要とされるさまざまな力を伸ばすことができます。それらの力とは、自分の将来を切り開いていく力（キャリア教育関連科目）、複合的な視点で観察し思考する力（基礎自然科学）、外国語を運用する力（外国語基礎科目）、自分の健康を維持管理する力（スポーツリテラシー）です。これらの力は、国際化・情報化・複雑化が進む社会において、みなさんが活躍するために必要な社会知性を身につけるために、役立つことでしょう。

区 分		
導入教育課程	キャリア教育関連科目	
	基礎自然科学	
	外国語基礎科目	英語
	スポーツリテラシー	

（1）キャリア教育関連科目

キャリア教育関連科目は、「大学生活において、様々な選択肢の中から自分の生き方を主体的に考え行動する力を身につけること」を目的としています。大学生活をどのように送るか、卒業後の進路をどのように選択するかといったことは誰も簡単に決めることはできません。これを解決するには、将来どのような働き方をしたいか、そのために大学4年間をいかに過ごすかなど、自分のキャリアについてさまざまな視点から検討し、デザインすることが必要です。

そもそも、「キャリア（career）」の語源はラテン語で、「車道」や「車輪の跡（轍）」などを意味しています。ですから、ある人のキャリアとは、その人が歩んできた人生の軌跡ということになります。こうした語源から、キャリアは「個人の様々な立場・役割・職務の連鎖」と一般に定義されています。一方、「デザイン」は、「設計」とか「構想」を指します。したがって、キャリアをデザインするとは、「自分の立場や役割を認識し、それにふさわしい己の有り様について構想を練る」ということになります。言い換えれば、過去の人生を踏まえながら、未来の自分の生き方、働き方や学び方について深く考え、そのために現在自分は何をすべきかを認識すること、となります。

1年次にキャリアデザインに対する基本的な考え方を身につけることで、将来に対する漠然とした不安感を取り除き、自分の将来像や課題をより具体的にしていきます。そしてそれを解決・実現するために自分が身につけるべき能力を明確にし、充実した学生生活に向けた具体的な第一歩を踏み出すこともこの科目のねらいのひとつです。

キャリア教育関連科目に設置される「キャリア入門」は、自分の性格や価値観を知ることから始め、社会の成り立ちや具体的な仕事の内容、働くことにまつわる法律などを知ること、さらには自分の目標を実現するためにはどのような能力が必要かなどについて理解することが、主な目

的となります。そして、「キャリア入門」を履修すると、キャリアに関わる意識や能力がどの程度身についたか認識できるようになります。したがって、その後の学生生活において、どのように専門知識を学んでいけばいいかといった「大学内での学修」と、ボランティアやインターシップなど実際の経験を積み重ねる「大学外での学修」を総合的に見るができるようになります。

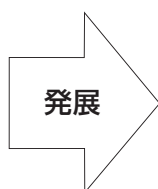
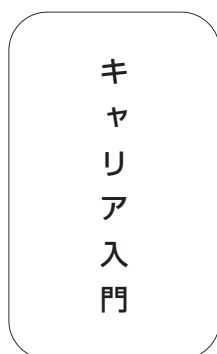
授業では一方的に話を聴くのではなく、自分の言葉で語る機会を大切にしています。授業で学んだ知識をグループワークなどで表現し、先生や仲間、大学外からのゲストスピーカーから意見をもらうことで、自分の考えを客観的に見つめ、少しずつキャリアに関する視点を身につけていくことができます。さらにキャリアデザインセンターの各種講座は、授業で取り扱ったことについて発展的に学修できるよう、授業の進捗に合わせて展開しています。これに加え、授業期間中にキャリアカウンセリングを受けると、よりいっそう自分に適したキャリアを見つけられるでしょう。

このようにキャリア入門を受講すると、大学内外での学びを意識しながら、キャリアに対する知識を獲得し、職業選択の段階へとスムーズに移行することが可能になります。なお、キャリア入門での学修内容は、教養教育課程の融合領域科目などで開講されるキャリア関連科目に発展的に継承されていきます。あるべき自分を早い段階で意識し、己の進むべき道を主体的に選択できるよう、キャリアの考え方をしっかり修得してください。

なお、この科目は単位の修得は義務づけられていませんが、必ず履修しなければならない「必修履修」科目です。単位を修得できなかった場合でも、次年度以降に履修することはできません。

導入教育課程
(専修大学基礎科目)
キャリア教育関連科目

教養教育課程
融合領域科目
など



- 産業・企業への理解を深め、進路（業種、職種）選択の能力修得を目指す
- 企業が抱える問題を解決することを通し、主体的にキャリア形成できる能力を身につける

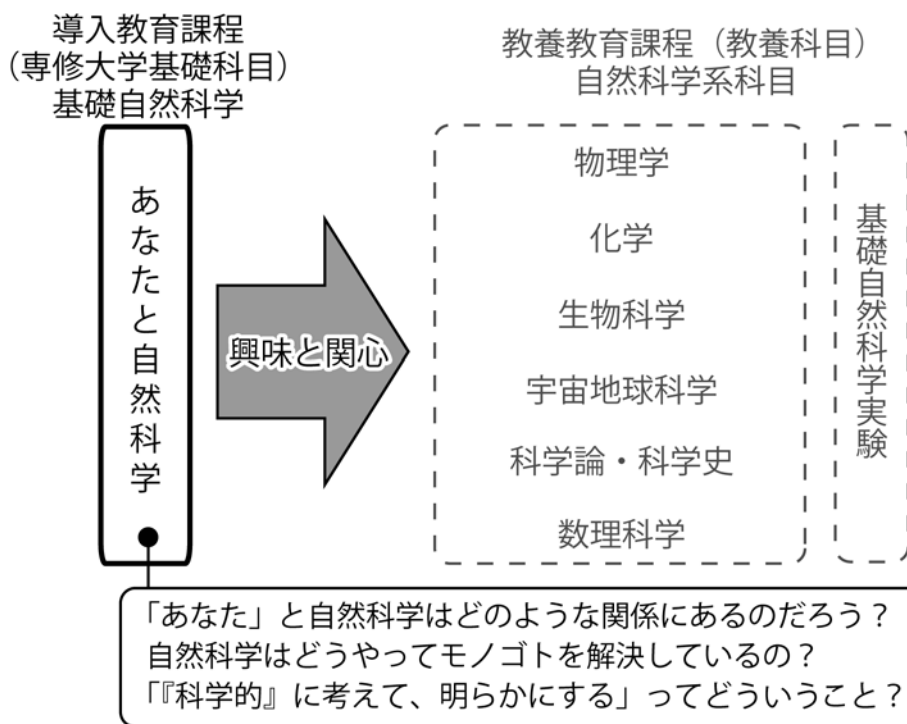
(2) 基礎自然科学

専修大学における自然科学系の講義は、みなさんが「社会の抱える諸問題に対する総合的な科学的思考力を育むことができるようになること」を目的としています。なぜ文科系の学部を専攻するみなさんが、自然科学系科目を受講する必要があるのでしょうか。

現在、私たちは、地球温暖化、エネルギー問題、安全性や倫理性に関する問題（遺伝子操作、放射能など）に直面しています。みなさんが、将来どのような職業に就いたとしても、自然科学的な考え方や知識、結論の根拠を自分で判断する力や科学的に論述する力は必要になるでしょう。

基礎自然科学に設置される「あなたと自然科学」は、みなさんの自然科学的な思考力・探究力・論述力を高め、みなさんと自然科学の関係を知るための導入科目です。ここで学んだことは、卒業までに履修する教養教育課程の自然科学系科目につながっていきます。この科目で興味・関心を深め、教養教育課程で学びたい自然科学の分野を見つけるのが良いでしょう。

なお、この科目は単位の修得は義務づけられていませんが、必ず履修しなければならない「必修」科目です。単位を修得できなかった場合でも次年度以降に履修することはできません。



(3) 外国語基礎科目・英語

みなさんの中には、これまで大学入学を目標に英語を学んできたという人も多くいるでしょう。しかしこれからは、日本を含めた世界を意識して、英語の学習に取り組んでください。急速なグローバル化の時代、みなさんが将来どの分野に進もうとも、コミュニケーションの手段として、また情報収集、発信の手段として、英語は不可欠です。実用的な面のみならず、異文化への関心や理解を深め、人間としての視野を広げることも大変重要です。

外国語基礎科目の英語では、高等学校までで学んできた英語を土台としつつ、新たに大学生として英語や英語を取り巻く社会状況を理解し、学習することを目指します。そこでの学習は、2年次以降に開講される教養教育課程の外国語系科目へとつながっていきます。

① 外国語基礎科目・英語の履修方法

商学部では、1年次で、外国語基礎科目の英語4科目（4単位）を必修として履修することとなっています。

(A群) Basics of English(RL) 1a, 1b または Intermediate English(RL) 1a, 1b の2科目と、
(B群) Basics of English(SW) 1a, 1b または Intermediate English(SW) 1a, 1b の2科目を履修します。RLはリーディングとリスニングが中心、SWはスピーキングとライティングが中心の科目です。BasicsとIntermediateの違いについては、次の②を見てください。

科目名にaがつく科目は前期、bがつく科目は後期開講で、これらの科目は半期1単位で半期ごとにそれぞれの成績がつきます。

② 外国語基礎科目・英語の特徴

外国語基礎科目の英語は習熟度別クラスで学習します。入学時の英語科目プレイスメントテストによって、Basics of EnglishとIntermediate Englishのどちらを履修するかが決定します。

基礎的な学習が必要な場合は、Basics of English,

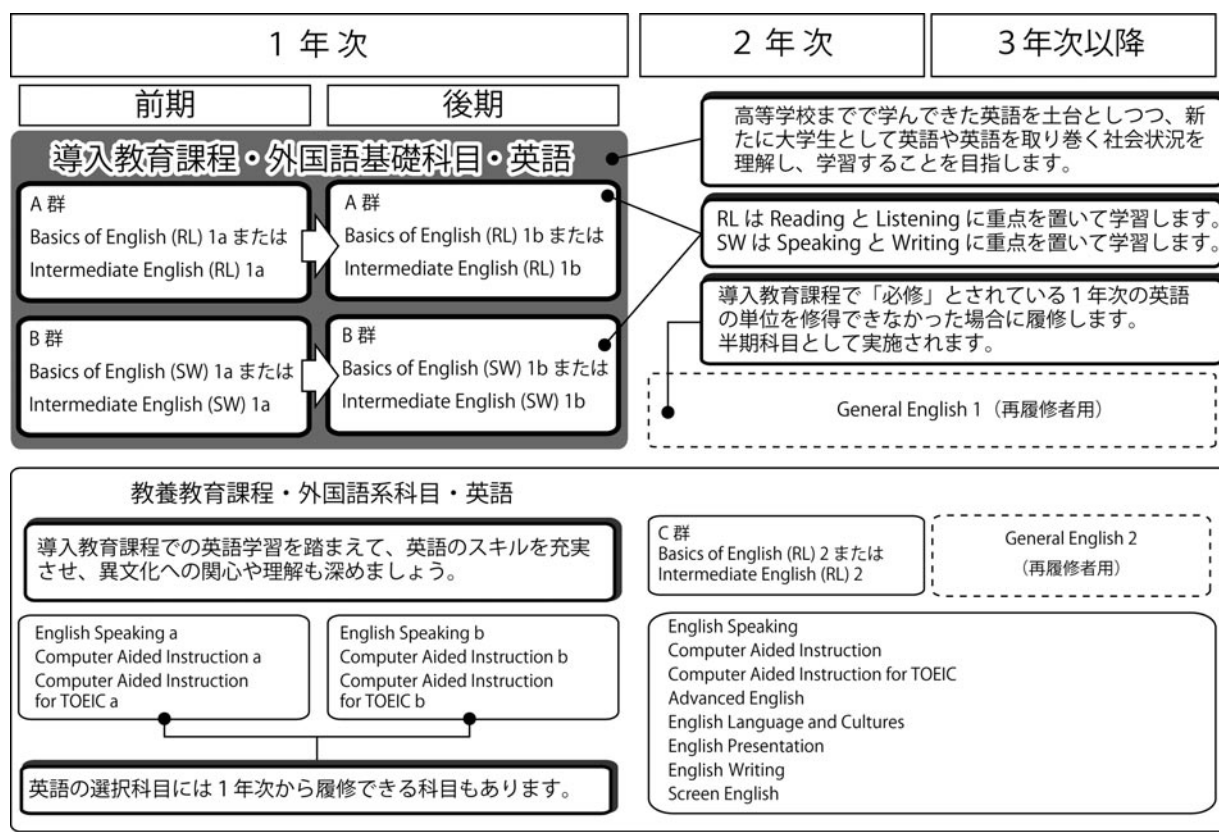
基礎が習得されている場合は、Intermediate English

を履修します。

Intermediate EnglishはさらにMidとHighにわかれています。特に希望すれば、英語科目プレイスメントテストによって指定されたクラスより1レベル上(Basics of English→Intermediate English(Mid), Intermediate English(Mid)→Intermediate English(High))のクラスの履修を許可されることもあります。

③ 再履修について

導入教育課程の必修科目として開講されている1年次の英語の単位を修得できなかった場合には、2年次以降、再履修科目であるGeneral English 1を履修して不足分の単位を修得しなければなりません。General English 1は半期科目として実施されます。



1 年次から履修できる選択科目

教養教育課程に設置される外国語系科目では、みなさんのニーズにこたえられるよう幅広い選択科目を用意しています。1年次から選択できる英語の選択科目は次の3種類です。これらは2～4年次でも選択できます。

English Speaking a
English Speaking b

ネイティブスピーカーの指導のもと、会話を中心にコミュニケーション力を養います。この科目は、a、bそれぞれ4単位まで履修することができます。

Computer Aided Instruction a
Computer Aided Instruction b

e-learning 教材を使用し、基礎的な英語力を強化します。

Computer Aided Instruction for TOEIC a
Computer Aided Instruction for TOEIC b

e-learning 教材を使用し、TOEIC®で600点以上のレベルの英語力獲得を目指します。

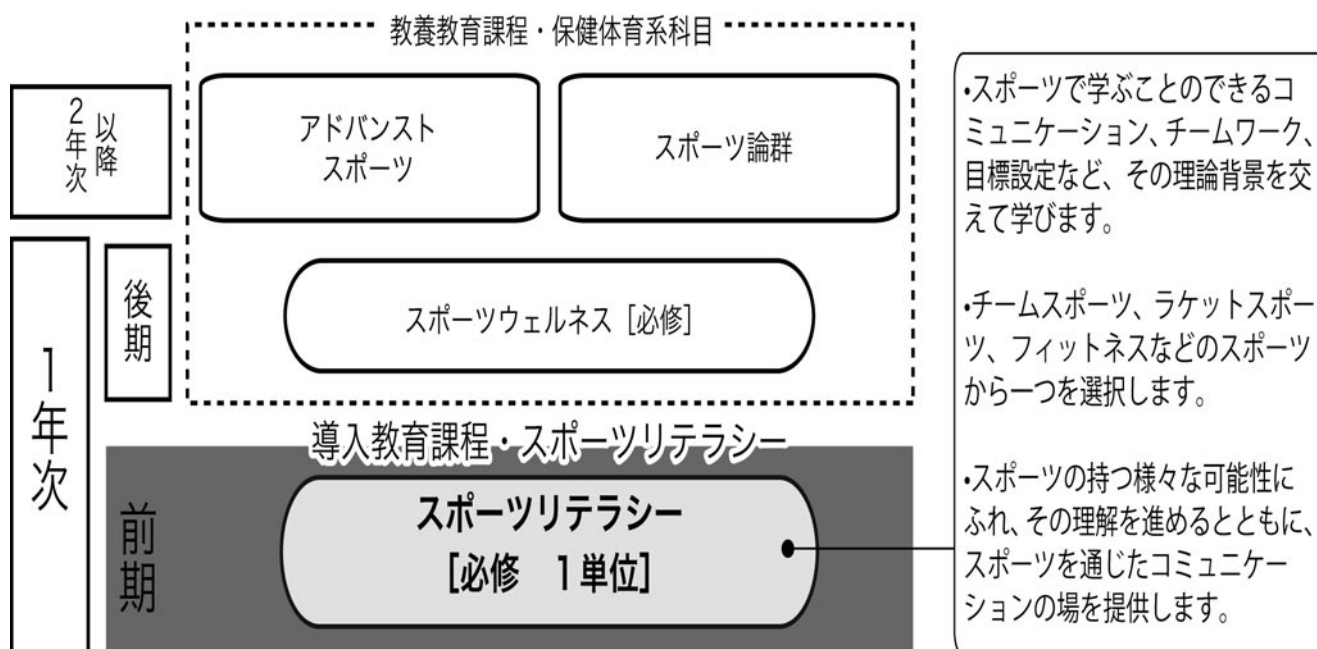
これらの科目は半期1単位です。

(4) スポーツリテラシー

「スポーツリテラシー」とは、「スポーツ実践を通じて、スポーツ文化に関する知を活用しながらスポーツ実践における経験を分析・鑑賞・評価し、スポーツによるコミュニケーションを創り出す能力」を言います。スポーツリテラシーでは、スポーツが有するさまざまな可能性に触れて身体知を養い、スポーツを通じた学士力の養成と身心の健康の維持増進に取り組みます。また、共に学ぶ仲間作りの場としてのスポーツを実践し、スポーツを媒介にして学生間の意思疎通能力を育みながら豊かな人間性や倫理観を養います。

「スポーツリテラシー」での取り組みは、教養教育課程の「スポーツウェルネス」や「アドバンストスポーツ」での実践的な身体活動や「スポーツ論群」で学ぶスポーツが有する多角的な価値の理解につながっていきます。

この科目は必修科目です。1年次に単位を修得できなかった場合、次年度以降、再履修しなければなりません。



スポーツリテラシー履修上の注意事項

疾病、身体虚弱および肢体不自由など、運動を制限されている場合は、教務課窓口もしくは第1回目の授業時に申し出てください。

個々の科目内容については、Web 講義要項を参照してください。

※スポーツリテラシーとスポーツウェルネスは、同一年度に同一種目を重複して履修することはできません。例えば、前期にスポーツリテラシーでテニスを履修した場合、後期にスポーツウェルネスでテニスを履修することはできません。

※但し、スポーツリテラシーで「ゴルフ」を履修し、スポーツウェルネスで集中授業の「ゴルフ」を履修することは可能です。

大学で
何を学ぶか

転換・導入教育課程
の学び方

教養教育課程
の学び方

マーケティング学科
専門教育課程の学び方

会計学科
専門教育課程の学び方

外国人留学生の
学び方

資格
課程

情報科学センター

大学院進学

専修大学
諸規程・規則

第3 教養教育課程の学び方

1. 教養教育課程（教養科目）

教養教育課程の位置づけと目的

「教養教育課程」は専修大学の学士課程教育の三層構造の一番上の層にあたります。そこで展開される科目は教養科目とよばれ、「専門教育課程」で展開される専門科目と併せて、一層目の「転換教育課程」、二層目の「導入教育課程」で身につけた基本的な力を用いて、さらに知識を広げ、それぞれの分野の理解をいっそう深めることを目的としています。また、専門教育課程で展開される科目を別の視点から捉えることができるようになることも大きな目的です。「教養教育課程」は専門教育課程とともに専修大学の学士課程教育の大きな柱となっています。

教養科目を学ぶ意義

現代社会には情報があふれ、ストレスも多くなっています。このような時代には、バランスの取れた人間性を涵養することがますます重要になってきます。文化や社会、身体や自然への知識と理解、またそこから得られる国際的な広い視点は、複雑な社会で生きるための基礎です。

教養科目の学び方

教養教育課程の科目のうち、人文科学基礎関連科目と社会科学基礎関連科目は、1・2年次で履修します。自分の学部・学科の専門とは異なる分野の科目も履修することで、広い視野を養うことが望まれます。自然科学系科目・外国語系科目・保健体育系科目はWeb講義要項（シラバス）の配当学部・配当年次に従って履修します。融合領域科目は、2・3・4年次で履修します。

各区分に設定された卒業要件単位を超えて修得した場合、上限はありますが、教養教育課程の単位として卒業要件単位に算入されます。教養教育課程の卒業要件単位を超えて修得した単位は自由選択修得要件単位に算入されます。自然科学系科目・外国語系科目・保健体育系科目は導入教育課程において、入門的な内容や科目の大きな目標・目的を学んでいます。それらを基礎とし、さらなる学修によって、これらの分野をより深く理解することができます。

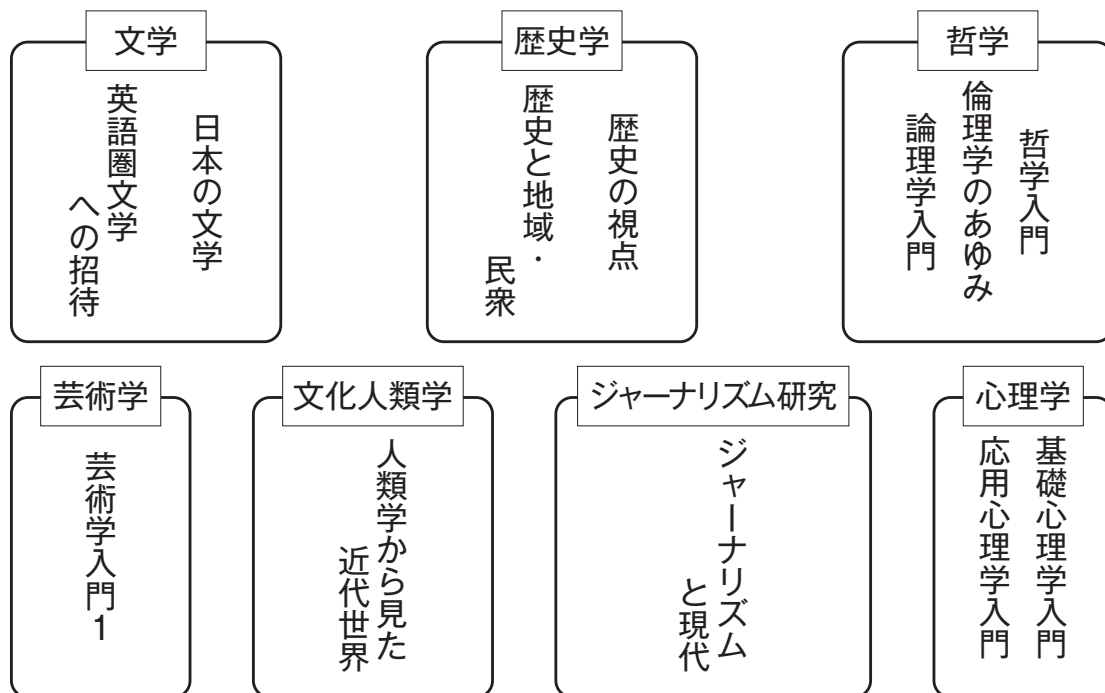
(1) 人文科学基礎関連科目

人文科学の領域にはさまざまな学問が含まれています。本学においては別表に示すように、大きい枠組みでは、文学・歴史学・哲学・心理学・人類学などに分かれています。これらの学問はさらに細かい分野に分けられているので、皆さんは多種多様な領域を持つ人文科学に驚くかもしれません。では、これらの学問分野はどうして人文科学としてひとくくりにまとめられるのでしょうか。それは、これらの学問がいずれも、人間の行い、これまで人間がやってきたことにかかわっているからです。

例えば、自然科学では、人間が住んでいる世界や環境を（宇宙から素粒子まで）さまざまなサイズで研究します。そして科学が人間を研究対象とする場合でも、それは、生物としての人間であり、物質としての人間です。あるいは、社会科学においては、ひとまず人間を全体としてみて、その活動から出発して人間の本質について問いかけます。これに対し、人文科学は、具体的で個別的でもある人間のさまざまな営みを研究対象とし、そこから人間というものがどういう生き物であるのかを理解しようとする、そのような領域なのです。人間の営みはさまざまですから、それに応じて多種多様な学問が生まれます。また、このように言ったからといって、人文科学は自然科学や社会科学などの他の分野と無関係だと言っているわけではありません。むしろ、人文科学は、人間の行為を研究しながらも、自然科学や社会科学と思わぬ仕方で結びついており、そうした結びつきを知ることは、大学で学問をすることの醍醐味の一つでもあります。

本学で展開される人文科学の科目には、大学で初めて出合う科目もたくさんあります。また、すでに学んだことのある分野でも、大学での講義が予想とはまったく違って驚くことがあるかもしれません。私たちは人文科学の領域からは複数の科目を履修してみることを勧めています。そうすることによって、人間の営みの違った側面を知り、違った観点をもつことができるはずです。ここに人文科学領域の、単なる知識にはとどまらない最大の面白さがあり、これらの科目を学ぶ目的があります。

人文科学の学問領域と人文科学基礎関連科目の設置科目



(2) 社会科学基礎関連科目

社会科学基礎関連科目を学ぶ意義と目的

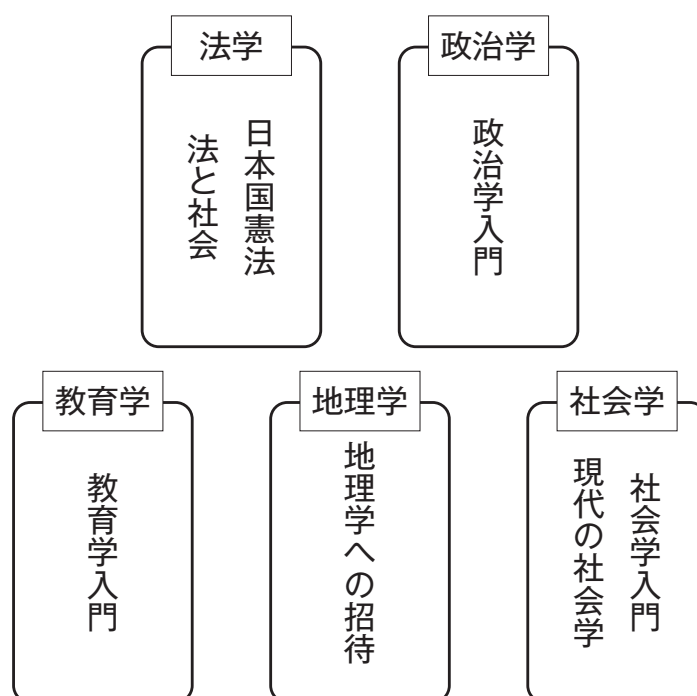
人びとは何らかの社会的な組織や集団（企業、国家、家族、地域など）の一員として生きています。何気ないふるまいや考え抜いた選択も、自分自身から一步離れて観察すると、社会的な組織や集団、各種制度の影響をうけていることに気がきます。社会科学とは、社会を構成する組織や集団、制度の内容を知り、それぞれがどのような影響を与えあっているのかを理解することで深めることができます。

自分が生きている社会ですから、理解できていると思いつんでしまっていたり、先入観にとらわれて誤認することもあります。それを防ぐには、「自分自身から一步離れて観察する視点」（＝客観的な基準）が重要です。しかし、この視点は唯一無二のものが存在するわけではありません。多様な視点があり、学問領域によって異なる基準が用意されています。この点を踏まえ、社会科学基礎関連科目では、学問領域ごとに得意としている社会の観察眼を学べるよう、図にあるような科目を展開しています。

社会科学基礎関連科目の学び方

- ・社会科学基礎関連科目は、1・2年次に履修します。
- ・開講されている科目で扱う具体的な内容については、Web 講義要項（シラバス）で確認してください。
- ・自分の所属する学部・学科の専門分野に隣接する教養科目を学ぶことは大変意義があります。一方、固定観念に縛られずに社会で生じている出来事や課題への観察眼を養うには、一見すると関連のない分野を学ぶことによっても身に付きます。このことは、学びを深める上での基本です。したがって、どの学科に所属していても、複数の科目群から履修することが望まれます。

社会科学の学問領域と社会科学基礎関連科目の設置科目



(3) 自然科学系科目

自然科学系科目を学ぶ意義

自然科学系科目として、物理学、化学、生物科学、宇宙地球科学、科学論・科学史、数理科学および基礎自然科学実験が設置されています。専修大学基礎科目「あなたと自然科学」でその一端に触れた科学的思考力をそれぞれの科目を通じて深化させます。

自然科学系科目の目的

①自然や物質の成り立ちと人間の存在に関する普遍的な原理の理解

現在では、宇宙の創成から人類の誕生に至るまでの科学的な理解が進んでいます。「地球に生きる私たち」という位置づけができる力を養います。

②現代社会を生き抜くための多角的な視野の形成

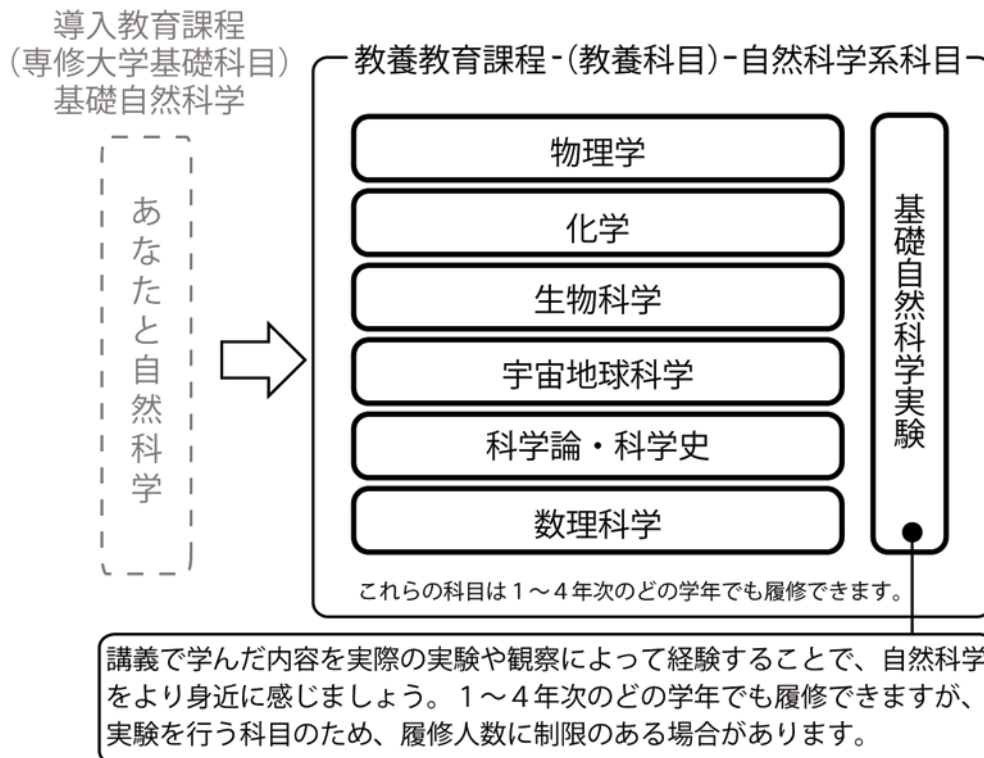
人文・社会科学系の学問と異なる、実験や観察に基づいたアプローチをする自然科学的な発想や視点を身につけ、客観的な思考力を養います。

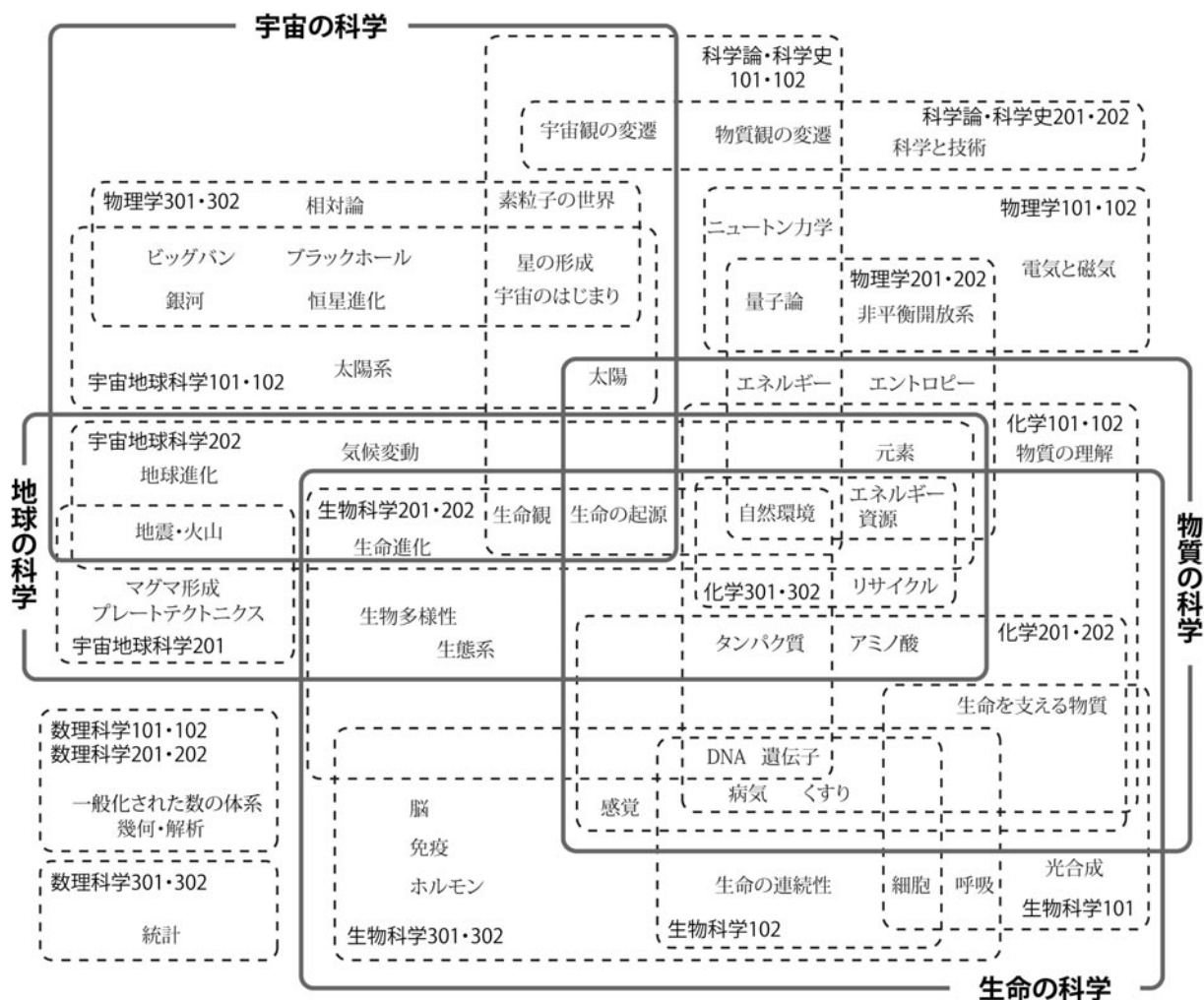
③現代社会が抱える課題を解決する能力の育成

科学技術の著しい発展は、人類に恩恵をもたらす一方で環境問題や遺伝子操作などの数々の問題も生み出してきました。これらの問題に対する適切な判断力や深く広い生命観を培います。

自然科学系科目の学び方

自然科学に関係する代表的なキーワードとそれぞれの自然科学系科目が扱うおおよその内容の関連は次の図のように示されます。「物質の科学」や「宇宙の科学」といったより広いテーマは複数の科目に関係していることが分かります。各自の学修目的に合わせて履修科目を選択して下さい。





興味のあるキーワードを中心に近隣の科目を履修するのも一つの方法です。

例) 「自然環境」がキーワード→宇宙地球科学 202と生物科学 201・202、および化学 301・302を履修する。

例) 「宇宙のはじまり」がキーワード→宇宙地球科学 101・102と物理科学 301・302を履修する。分野を越えて幅広く、そして深く履修することも可能です。

例) 数理科学で「統計」を学び、この知識を生物科学 201・202の「生態系」の学習に活かす。

注意事項

- ◎商学部では卒業要件単位として自然科学系科目 2 単位を修得しなければなりません。
- ◎「〇〇101」など番号までが科目名です。「〇〇101」と「〇〇102」は別科目です。
- ◎「〇〇101」、「〇〇201」、「〇〇301」は科目のテーマ・内容を区別する番号であり、難易度を意味するものではありません。「〇〇301」から履修しても構いません。
- ◎いずれの科目も、年次に関わらず自由に履修することができます。ただし、教室定員によっては履修者を抽選で決定することがあります。
- ◎開講されている科目で扱う具体的な内容については、Web 講義要項（シラバス）で確認してください。
- ◎科目名が同じでも、担当する教員が異なる場合、扱う内容が異なることもあります。

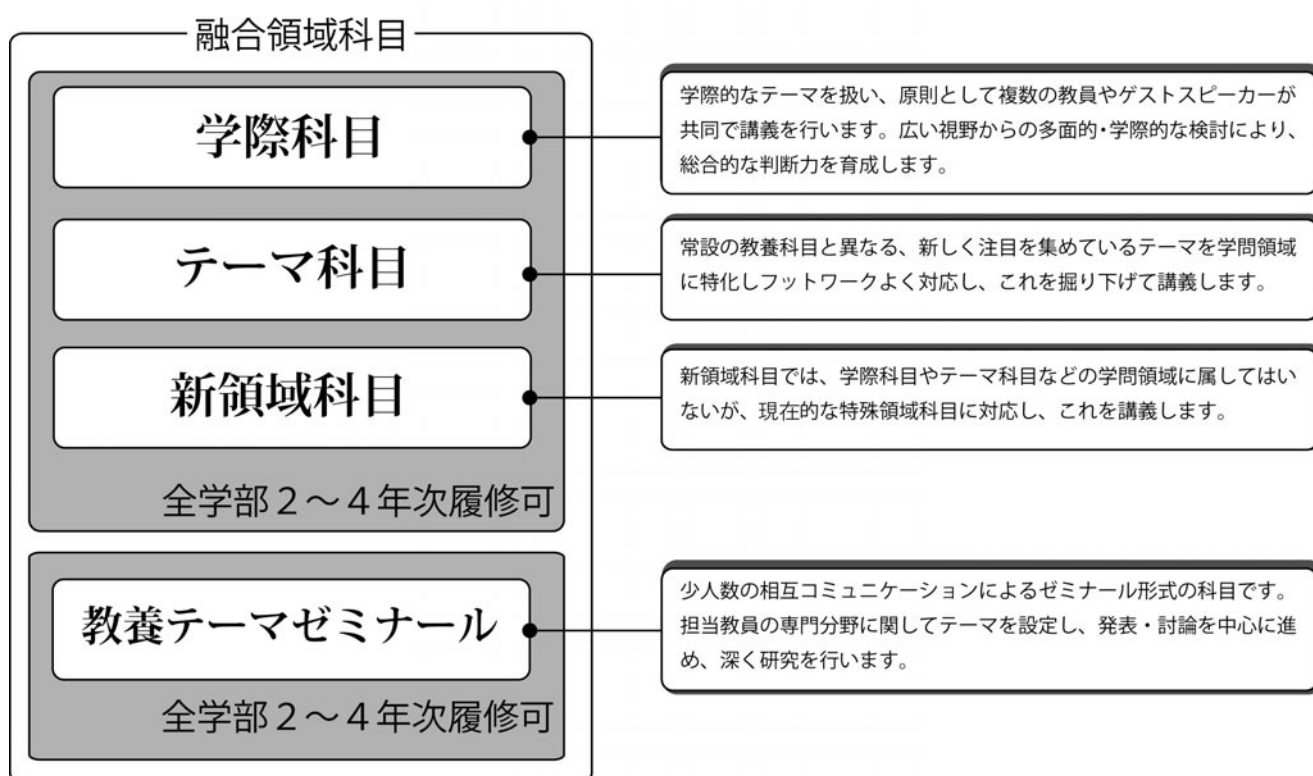
(4) 融合領域科目

融合領域科目を学ぶ意義と目的

融合領域科目は、各学部における専門科目とは異なり学際的なテーマを扱います。また一つのテーマについて多方面からのアプローチが存在することをみなさんに示しながら、どんな社会現象や自然現象にも複数の側面（多面性）があり、それらの間に複雑な関係性があることを理解させ、思考力に総合的な分析力や判断力が加わることを主な教育目的としています。

融合領域科目の学び方

- ・融合領域科目は、2・3・4年次に履修します。
- ・開講されている科目で扱う具体的な内容については、Web 講義要項（シラバス）で確認してください。



注意事項

- ◎「教養テーマゼミナール」はⅠ・Ⅱ・Ⅲに区分され、Ⅰは2年次、Ⅱは3年次、Ⅲは4年次配当です。連続して同じ「教養テーマゼミナール」を履修することもできますし、年度毎に別の「教養テーマゼミナール」を履修することもできます。
- ◎同一年度に複数の「教養テーマゼミナール」を履修することはできません。
- ◎同一年度に「教養テーマゼミナール」と専門科目のゼミナールを履修することはできません。
- ◎「教養テーマゼミナール論文」は、「教養テーマゼミナール」の単位を修得し、次年度以降に同一教員の「教養テーマゼミナール」を履修する場合に作成（履修）することができます。
- ◎「教養テーマゼミナール」は、毎年11月頃、次年度の履修者の募集を行います。募集要項は教務課で配布します。

(5) 外国語系科目・英語

外国語系科目・英語を学ぶ意義

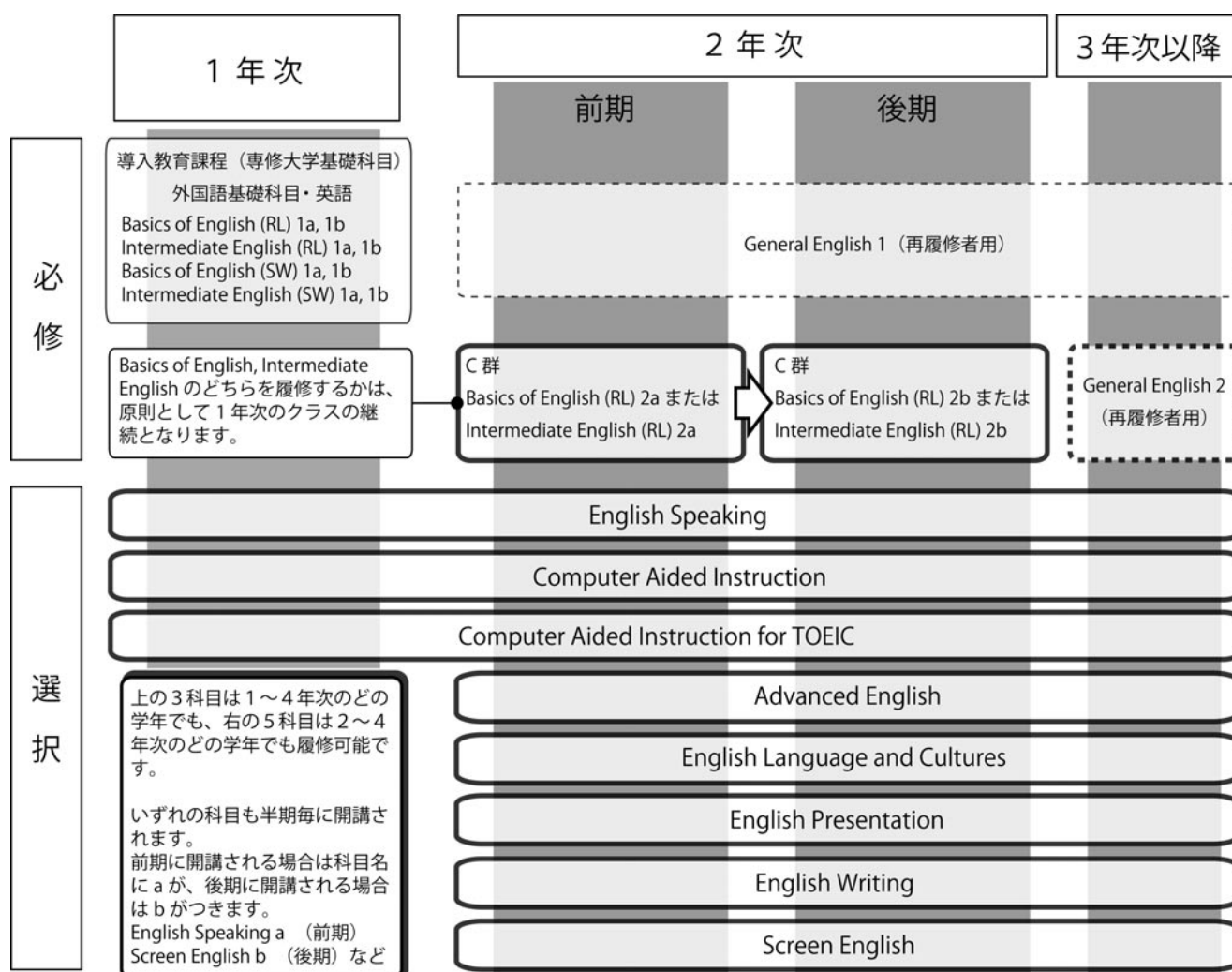
外国語系科目の英語では、コミュニケーションの手段として、また情報収集、発信の手段として不可欠な英語力をさらに伸ばしていくことを目指しています。グローバル化時代の多様なニーズにこたえられるよう、教養教育課程の英語には様々な科目が用意されています。導入教育課程での英語学習を踏まえて、必修の英語科目でさらに英語の4技能（Reading, Listening, Speaking, Writing）を充実させましょう。また、幅広く用意された選択科目を積極的に履修することで英語力の向上とともに、異文化への関心や理解を深め、人間としての視野を広げていてください。

外国語系科目・英語の学び方

① 履修方法

商学部では、2年次に英語2科目（2単位）を必修として履修します。

（C群）Basics of English (RL) 2a, 2b または Intermediate English (RL) 2a, 2b の2科目を履修します。



② 教養教育課程の外国語系科目・英語の特徴

教養教育課程で展開される英語のうち、必修のC群の科目は習熟度別クラスで実施します。Basics of English, Intermediate English (Mid), Intermediate English (High)のどちらを履修するかは、原則として1年次のクラスの継続となります。特に希望すれば、指定されたクラスより、1レベル上 (Basics of English→Intermediate English (Mid), Intermediate English (Mid)→Intermediate English (High)) のクラスの履修を許可されることもあります。

③ 再履修について

2年次で必修とされている英語の単位を修得できなかった場合には、3年次以降、再履修科目である General English 2 を履修して不足分の単位を修得しなければなりません。General English 2 は半期科目として実施されます。

④ 選択科目

外国語系科目の英語では、皆さんのニーズにこたえられるよう幅広い選択科目を用意しています (p.49 を参照)。

1年次から履修できる選択科目

1年次から選択できる選択科目は2～4年次でも選択できます。

English Speaking a

English Speaking b

ネイティブスピーカーの指導のもと、会話を中心にコミュニケーション力を養います。この科目は、a、bそれぞれ4単位まで履修することができます。

Computer Aided Instruction a

Computer Aided Instruction b

e-learning 教材を使用し、基礎的な英語力を強化します。

Computer Aided Instruction for TOEIC a

Computer Aided Instruction for TOEIC b

e-learning 教材を使用し、TOEIC[®]で600点以上のレベルの英語力獲得を目指します。

これらの科目は半期1単位です。

2年次から履修できる選択科目

2～4年次は、1年次から選択できる上記の3種類の科目に加えて、さらに5種類の選択科目を履修することができます。

Advanced English a

Advanced English b

発展的な内容を学習し、英検、TOEFL[®]、TOEIC[®]等の資格試験に対応できる英語力を目指します。この科目は、a、bそれぞれ4単位まで履修することができます。

English Language and Cultures a

English Language and Cultures b

英語圏の文化、言語、コミュニケーションのあり方を、様々な題材を使って掘り下げていきます。この科目は、a、bそれぞれ4単位まで履修することができます。

English Presentation a

English Presentation b

プレゼンテーションの技法を身につけ、聞き手にわかりやすく説明する能力を養います。

English Writing a

English Writing b

正しい文章を書き、正確に情報を伝達する能力を養います。

Screen English a

Screen English b

映画を主要な教材として、生きた口語表現と背景にある文化を学びます。

これらの科目は半期2単位です。

⑤ 資格試験による単位認定（英語）

英検、TOEFL®、TOEIC®において、一定の基準を満たしている学生には一定水準以上の英語力を有するものとみなし、下記の表のとおり単位を認定します。

	検定試験の種類	認定基準	認定 単位数	認定科目群		認定科目名（単位数）
上位 基準	英検 TOEFL iBT®* TOEIC®	準1級 83点以上 730点以上	4	必修科目	A群	Intermediate English (RL) 1a または Basics of English (RL) 1a (1)
						Intermediate English (RL) 1b または Basics of English (RL) 1b (1)
					B群	Intermediate English (SW) 1a または Basics of English (SW) 1a (1)
						Intermediate English (SW) 1b または Basics of English (SW) 1b (1)
					C群	Intermediate English (RL) 2a または Basics of English (RL) 2a (1)
						Intermediate English (RL) 2b または Basics of English (RL) 2b (1)
				選択科目	Advanced English a (2)	
					Advanced English b (2)	
					English Language and Cultures a (2)	
					English Language and Cultures b (2)	
下位 基準	英検 TOEFL iBT®* TOEIC®	— 61点以上 600点以上	2	必修科目	A群	Intermediate English (RL) 1a または Basics of English (RL) 1a (1)
						Intermediate English (RL) 1b または Basics of English (RL) 1b (1)
					B群	Intermediate English (SW) 1a または Basics of English (SW) 1a (1)
						Intermediate English (SW) 1b または Basics of English (SW) 1b (1)
					C群	Intermediate English (RL) 2a または Basics of English (RL) 2a (1)
						Intermediate English (RL) 2b または Basics of English (RL) 2b (1)
				選択科目	Advanced English a (2)	
					Advanced English b (2)	
					English Language and Cultures a (2)	
					English Language and Cultures b (2)	

* TOEFL iBT® = TOEFL Internet-Based Test

注意事項

単位認定の取り扱いについて

- ◎認定単位数の上限は4単位です。下位基準による2単位の認定を受けたものが、その後に上位基準を満たした場合、翌年度以降に追加認定を申請できますが、その際の認定単位数は、上限単位数（4単位）から既認定単位数（2単位）を差し引いた2単位となります。
- ◎同一基準において複数の検定試験で基準を満たしている場合も、認定はいずれか一種類の検定試験によります。
- ◎TOEFL ITP®、TOEIC®-IPは認定対象には含まれません。
- ◎認定科目の成績評価は点数で表さず、「認定」とします。

- ◎認定された単位は、各年次の履修上限単位数には含めません。
- ◎認定科目（群）は原則として、未修得科目の英語科目とし、すべての既修得者には、Advanced English a, b または English Language and Cultures a, b を認定します。

申請手続き

- 1) 申請期間内に提出書類を教務課に提出し、「単位認定申請書類受領書」の交付を受けます。
- 2) 申請期間は、当該年度の4月20日（休日の場合は前日）までとします。
- 3) 提出書類は①単位認定申請書と②合格証またはスコアカードの原本です。入学試験の出願時に原本を提出した場合は、窓口で申し出てください。
- 4) 合格資格の有効期限は申請日からさかのぼり、2年以内とします。

(6) 外国語系科目・英語以外の外国語

英語以外の外国語を学ぶことの意義

キーワードは3つのC：Communication+Cultures+Connections

Communication：未知の人たちとコミュニケーションしよう！

Cultures：さまざまな国、地域の社会と文化を理解しよう！

Connections：国を越えて、分野を越えて、人と、社会とつながろう！

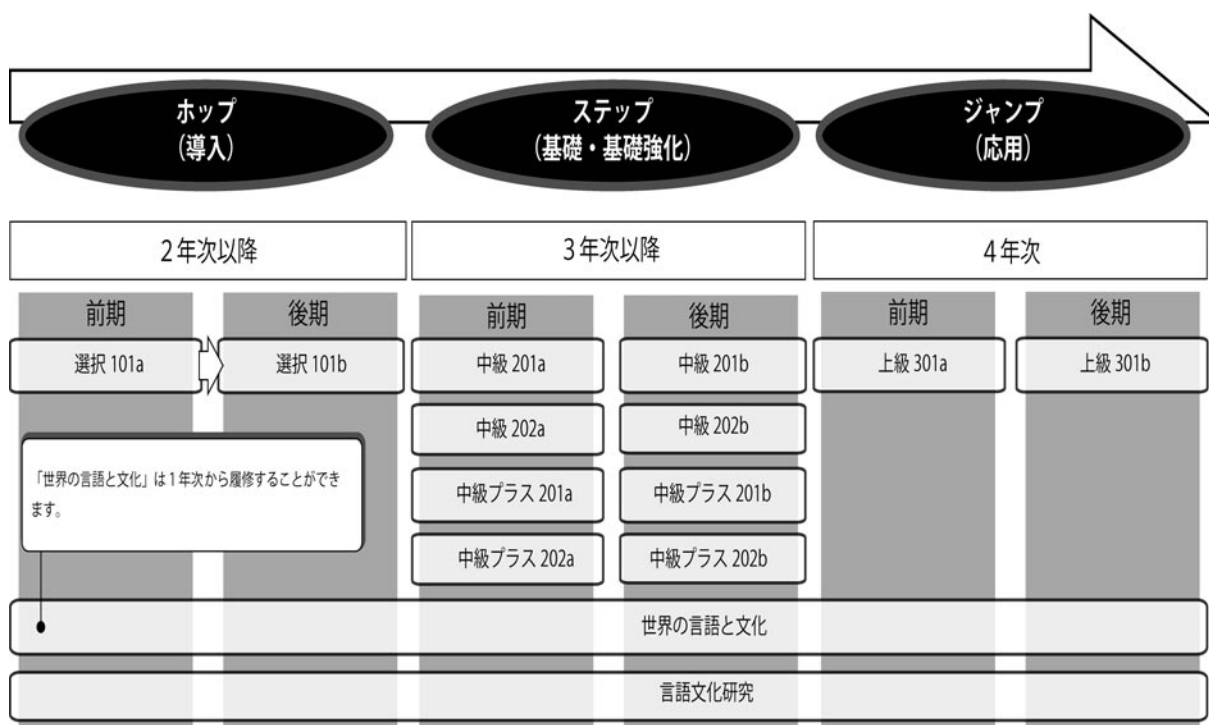
外国語を学ぶというのは、ことばそのものを習得すると同時に、その背景にある社会の考え方や文化（Cultures）に触れるということです。そこから、未知の人たちとのコミュニケーション（Communication）が始まります。新しいことばは、英語だけでは知ることのできない世界とつながる（Connections）、新たな窓口です。

言語によっては選択外国語で学んだ外国語の中級・上級レベルに進んで、いっそう力をつけることもできますし、さらに新しい外国語を学ぶ道もあります。また、ともに日本語による講義科目として行われる「世界の言語と文化」、「言語文化研究」を履修することで、さまざまな国や地域の社会とその背後にある文化を勉強することができます。

履修方法

商学部では、2年次以降に開講されている教養教育課程の選択外国語科目によって、英語以外の外国語の勉強をスタートさせます。準備されているのは、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、韓国語、さらにアラビア語、イタリア語です。（ロシア語、インドネシア語は、3年次以降の中級科目、4年次以降の上級科目より選択できます。）

また、「世界の言語と文化」（日本語による講義科目）は1年次から選択科目として履修できます。さらに「言語文化研究」（日本語による講義科目）へとレベルを上げることも可能です。



教養教育課程・外国語系科目・英語以外の外国語で展開される科目の概要

選択 101a、101b：入門的な語学力・コミュニケーション力を養います。

中級 201a、201b：選択 101 a、101 b で学んだことの復習に加え、さらに発展した語学力・コミュニケーション力を養います。(年度を越えてそれぞれ2科目まで履修することができます。)

中級 202a、202b：選択 101 a、101 b で学んだことの復習に加え、さらにテーマ別に語学力を養います。(年度を越えてそれぞれ2科目まで履修することができます。)

中級プラス 201a、201b、中級プラス 202a、202b：通常の中級科目に加えて、さらに学習したい人たちのためのプラス科目です。中級科目との同時履修を奨めます。ここではより実践的な読解力を磨いたり、中・長期で留学したりする際に使えるようなコミュニケーション力をつけたりします。(年度を越えてそれぞれ2科目まで履修することができます。)

上級 301a、301b：個別のテーマで、中級以上のさらに進んだレベルの語学力を養います。同一年度にそれぞれ2科目まで履修することができます。

世界の言語と文化：各国の言語と、その背景にある文化を広く学びます。日本語による講義科目です。

言語文化研究：世界各地のさまざまな文化や社会およびその間の関係を深く学びます。日本語による講義科目です。

注意事項

◎矢印で結ばれた科目（選択101a⇔選択101b）は、同一曜日・時限、同一担当の科目をセットで履修してください。

◎科目によっては、開講されない外国語もあります。

役立ちガイド：「CALL自習室」と「語学相談」の紹介

生田・神田キャンパス1号館地下にはCALL自習室とCALLライブラリーがあり、各種語学の視聴覚教材を始め、検定試験対策教材や雑誌等が視聴、閲覧できます。また、CALL自習スペースは生田10号館1階情報コアゾーンにも設けられていて、DVDを中心とした教材が利用できます。語学相談も受け付けているので、積極的に利用しましょう。

(7) 外国語系科目・海外語学研修

海外語学研修および交換留学

本学の国際交流センターでは、海外の大学等と協定を結び様々な留学プログラムを設け、留学を希望する学生のサポートを行っています。留学は実践的に語学力を伸ばす絶好の機会であると同時に、異文化圏での生活を肌で体験することによって、机上の学習では決して得ることのできない感動や刺激を受けることができます。各プログラムの詳細については、国際交流事務課まで問い合わせてください。

海外語学短期研修

「夏期・春期留学プログラム」は、夏期・春期休暇を利用して海外の協定校等で約1ヶ月にわたって集中的な語学研修を行うものです。留学プログラム開設コース及び内容については2018年11月現在のものです。

海外語学短期研修1

2単位（1～3年次配当）

夏期留学プログラム

開設コース：

- 社会知性開発(実用英語とイギリス文化)
- 社会知性開発(語学研修とインターンシップ)

研修期間は3～5週間で、1日4～5時間程度の初級レベルの語学研修と課外活動を行います。実践的な会話を学習し、ホームステイやフィールドトリップなどをおして現地の文化・歴史・生活習慣を学べます。

社会知性開発(語学研修とインターンシップ)コースでは、前半に語学研修を受講し、後半はインターンシップを体験します。

海外語学短期研修2

2単位（1～3年次配当）

春期留学プログラム

開設コース：

- 英語
- フランス語
- 中国語
- スペイン語
- コリア語
- ドイツ語

研修期間は4～5週間で、1日4時間程度の語学研修と課外活動を行います。英語コースの応募にはTOEFL[®]スコアが必要です。また、コースによっては、文化施設見学やフィールドトリップ等、様々なプログラムが展開されています。

注意事項

- ◎詳細は年度により異なる可能性があります。その年度のパフレットをよく読むようにしてください。
- ◎単位は希望者のみに与えられるので、希望者は研修参加が決定した後で定められた期日までに科目履修登録を行ってください。
- ◎評価は各プログラムの習熟度により本学の基準で行い、「認定」として単位を授与します。
- ◎それぞれの言語ごと各1回単位を自由選択修得要件単位として修得することができます。ただし、4年次生の参加者及び同一留学プログラム同一言語コース2度目の参加者については対象となりません。
- ◎当該科目は留学プログラムに参加した次年度に選考される学術奨学生および卒業時に選考される川島記念学術賞の選考対象科目から除外されます。

海外語学中期研修

「中期留学プログラム」は、本学協定校あるいは研修校に前期または後期の約4～5ヶ月間留学し、外国人留学生を対象に開講されている集中語学コースに参加するプログラムです。留学プログラム開設コース及び内容については2018年11月現在のものです。

海外語学中期研修 1～8

各2単位（2～4年次担当）

中期留学プログラム

開設コース：

英語

- 前期：カルガリー大学（カナダ）
- オレゴン大学（アメリカ）
- ウーロンゴン大学（オーストラリア）
- ワイカト大学（ニュージーランド）

後期：ネブラスカ大学リンカーン校（アメリカ）

社会知性開発

後期：ワイカト大学+インターンシップ（ニュージーランド）

ドイツ語

前期：ライプツィヒ大学（ドイツ）

フランス語

後期：リュミエール・リヨン第2大学 CIEF（フランス）

中国語

後期：上海大学（中国）

スペイン語

後期：イベロアメリカーナ大学（メキシコ）

コリア語

後期：檀国大学（韓国）

実践的なコミュニケーション能力の習得に加え、大学の正規授業を受けるために必要なアカデミックスキル（プレゼンテーション、ノート・テイキング、リサーチ、論文の書き方等）や、異文化について学ぶことができます。

※国際体験学習Ⅰ～Ⅷ（専門科目）として申請することもできます。

各2単位 最高16単位（2～4年次担当）

注意事項

- ◎詳細は年度により異なる可能性があります。その年度の募集要項及びガイドブックをよく読むようにしてください。
- ◎中期留学プログラムの留学期間は在学期間に算入されます。
- ◎単位は希望者のみに与えられますので、希望者は中期留学プログラムへの参加決定後、所

定の期間に教務課で面接の上、中期留学プログラムにおいて修得を希望する科目の履修登録を行ってください。

- ◎学習成果の評価は、当該科目担当教員が「事前授業」、「事後授業」、「留学先の成績表」等に基づいて行い、「認定」として単位を授与します。
- ◎単位は自由選択修得要件単位として、英語では海外語学中期研修1～8（英語）（各2単位）、ドイツ語では海外語学中期研修1～8（ドイツ語）（各2単位）、フランス語では海外語学中期研修1～8（フランス語）（各2単位）、中国語では海外語学中期研修1～8（中国語）（各2単位）、スペイン語では海外語学中期研修1～8（スペイン語）（2単位）、ロシア語では海外語学中期研修1～8（ロシア語）（各2単位）で、それぞれ最高16単位まで認定されます。
- ◎当該科目は留学プログラムに参加した次年度に選考される学術奨学生および卒業時に選考される川島記念学術賞の選考対象科目から除外されます。
- ◎2年次で留学した場合、英語C群の科目を履修することができませんので、商学部で必修となっている科目群は、3年次において履修する必要があります。この場合は他の学部・学科に配当されている科目の履修も認められます。

(8) 保健体育系科目

「スポーツウェルネス」を学ぶ

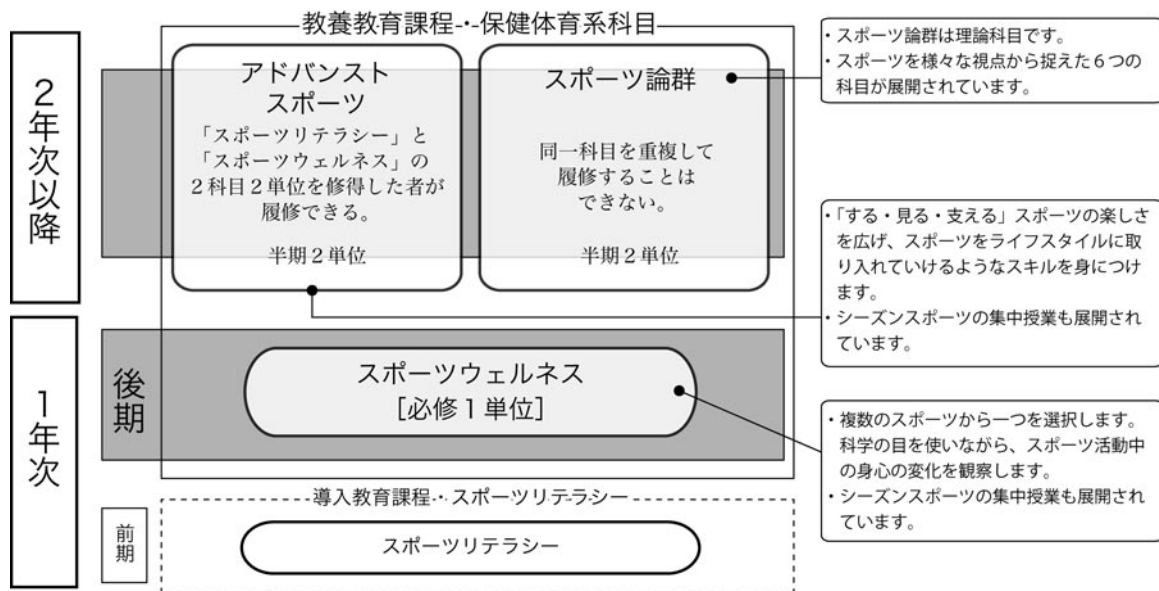
「スポーツウェルネス」とは、「スポーツ実践を通じて、積極的に身心の健康維持・増進を図ろうとする生活態度・行動」のことを言います。スポーツウェルネスでは、スポーツを通じた身体活動が、健康なライフスタイルの創造に貢献することを体感し、「学びの力」の土台となる身心の健康の維持増進を果たすとともに、将来における健康面の課題を解決するための運動習慣の醸成を図ります。

「アドバンストスポーツ」を学ぶ

「アドバンストスポーツ」では、スポーツを専門的レベルから学びます。対象スポーツにおける幅広い知識と専門性の高い技術の獲得とともに、ビデオを利用したゲーム分析、審判法やマッチメイク等のマネジメントについての学修などにより、スポーツをライフスタイルの中に取り込み、生涯にわたり身体的、精神的、社会的に健康で豊かな生活を送る能力を身につけることを目的にしています。

「スポーツ論群」を学ぶ

「スポーツ論群」は理論科目です。スポーツが有する多角的な価値について、社会科学、自然科学、人文科学などの視点から学び、世界共通の人類の文化であるスポーツに関する教養を深めるとともに、在学時および卒業後において日常的にスポーツに親しみ、スポーツを通じて地域社会と積極的に関わりながら身心の健全な発達、明るく豊かな生活の形成に繋げることのできる能力の醸成を目指します。



注意事項

- ◎「スポーツリテラシー」と「スポーツウェルネス」は同一年度に同一種目を重複して履修することはできません。例えば、「スポーツリテラシー」(前期)でテニスを履修した場合、「スポーツウェルネス」(後期)でテニスを履修することはできません。但し、「スポーツリ

テラシー」でゴルフを履修し、「スポーツウェルネス」で集中授業のゴルフを履修することは可能です。

- ◎「アドバンストスポーツ」は同一種目を重複履修、また複数種目を履修する事ができます。
- ◎「スポーツ論群」は、同一科目でなければ複数履修することができます。
- ◎個々の科目内容については、Web 講義要項（シラバス）を参照してください。

大学で
何を学ぶか

転換・導入教育課程
の学び方

教養教育課程
の学び方

マーケティング学科
専門教育課程の学び方

会計学科
専門教育課程の学び方

外国人留学生の
学び方

資格
課程

情報科学センター

大学院進学

専修大学
諸規程・規則

第4 マーケティング学科専門教育課程の学び方

1. マーケティング学科の概要

商学部マーケティング学科では、商学部の教育理念、つまり「広い視野からのビジネスインテリジェンスを持つ社会人の養成」に沿った形での教育を行っています。マーケティング学科は、実学としてのビジネス教育を実践面と理論面の両方を意識しながら、学生の興味・関心をベースにして4つのコース別に卒業後の進路を想定しながら学んでいける学科です。

(1) マーケティング学科の特徴

商学部マーケティング学科における2つの教育ポイントを以下に示します。

(1) 半期で集中的に履修できる Semester 制の採用

- ・ 専門科目を4月から7月までの前期 Semester（学期）と9月から翌年1月までの後期 Semester という相互に独立した学期で履修できます。
- ・ 4単位専門科目は週2回の講義を1 Semester で履修でき、2単位専門科目は週1回の講義を1 Semester で履修できます。

(2) 専門性を高め、将来の進路を考えた 4 コース制の採用

- ・ 各コースでより専門性の高い科目を総合的に履修できます。
- ・ 各コースの履修モデルを参考に自分の将来の方向に合わせた科目の選択ができます。

こうした特徴を持っているマーケティング学科は、これまでもさまざまな分野において「ビジネスインテリジェンス」を持った人材を多く輩出してきました。

マーケティング学科ではさらに「変化を先取りするビジネスパーソン」を育成し、社会知性の開発の一翼を担う将来の人材育成を目標としています。マーケティング、ファイナンスを含む多くのビジネス分野における専門的人材を育むため、以下の4コースを設けています。学生は全員、自らの希望をベースとして2年次に下記のいずれかのコースを選択します。

- (a) マーケティングコース
- (b) ファイナンスコース
- (c) グローバルビジネスコース
- (d) ビジネスインテリジェンスコース

マーケティング学科の専門科目には、選択必修科目（基礎科目Ⅰ・Ⅱ、コース科目Ⅰ・Ⅱ）と選択科目があります。

【選択必修科目】（卒業要件 68単位）

基礎科目Ⅰ・・・卒業要件12単位

自分の関心領域を探り、2年次からのコース選択に関して基準を得るために学ぶ科目群です。

基礎科目Ⅱ・・・卒業要件22単位

基礎科目Ⅰで学んだ基礎的知識をさらに深く学ぶための科目群です。

コース科目Ⅰ・・・卒業要件14単位

選択した分野での学問的な基盤を形成するための科目群です。

コース科目Ⅱ・・・卒業要件20単位

選択した分野での研究を深めるため、より専門的、実践的内容を学ぶ科目群です。

【選択科目】(卒業要件 16単位)

商学を学ぶための周辺領域や、ビジネスプロフェッショナルとしての必要な知識を学ぶ科目群です。

(2) 4コースの狙いと主な特徴

各コースの詳しい内容および標準的な履修モデルは、「マーケティング学科の履修モデル」の項で述べています。マーケティング学科の学生は、自分の目的・関心事項をベースにこれら4つのコースのうち1つを選択し、履修モデルを参考として自分の履修プランを作成していくこととなります。

4年間の学修の流れを簡単にいえば、1年次では転換・導入教育課程、教養教育課程、専門教育課程の基礎科目Ⅰ・Ⅱを中心に履修し、2年次以降では各コースの専門科目を学び始めます。2年次の後期から4年次にかけては、ゼミナール(特定教員と特定分野について少人数クラスで学ぶ授業)を中心としてコース科目を深く学び、学修活動の仕上げを行うこととなります。

各コースの狙い・特徴のポイントを以下に示します。

(a) マーケティングコース

マーケティングコースでは、マーケティング・流通について、現在の企業や商品・サービスの動向を踏まえながら、理論的かつ実践的に学ぶことを目的としています。

(b) ファイナンスコース

ファイナンスコースでは、「資金(お金)」の融通の仕組みやリスク管理の方法などの基本理論について、金融・証券・保険の3つの側面から学びます。これらの業界を取り巻く環境と時代の流れを正確に把握することとともに、自立した社会人として生活する上で欠かせないファイナンスやリスクに関する知識も身につけることを目的としています。

(c) グローバルビジネスコース

グローバルな環境におかれている現代のビジネス社会を十分に理解し、貿易・国際経営・経営戦略・現代企業などの専門領域を中心にして、必要な知識や技能・優れた問題解決能力を、ビジネスの現実に即して学修し、身につけることを目的としています。

(d) ビジネスインテリジェンスコース

現代社会において重要なキーワードであるマーケティング、経済、情報の基礎理論を修得し、現代のコミュニケーションに欠かせない能力を身につけ、さらにスキルアップすることを目的としています。留学や資格取得の準備も容易になるよう、柔軟な科目構成となっています。

(3) 専門基礎ゼミナール

専門基礎ゼミナールは、意欲ある学生に、本来2年次の後期から選択する各コースの基礎を少人数で学ぶ機会を提供するために2年次の前期に設置された科目です。この科目には、下記の①文献講読型のゼミナールと②アクティブラーニング型のゼミナールがあります。2年次の後期から始まるゼミナールの先取りとして、担当教員のシラバスを参照しながら、積極的に履修してください。ただし、希望者が多数の場合は、成績を基準とした選考を行う場合があります。

① 文献講読型のゼミナール

文献講読型のゼミナールは、担当教員が指定する文献を、じっくり読んで理解していくタイプのものです。一冊の本を一人で目を通すのではなく、担当者を決めて本の内容をレジュメなどで順番に発表し、その内容について、お互いの意見や解釈を示して、教員からの補足説明などをまじえながら、議論し理解を深めていくものです。文献講読型のゼミナールでは、教員の指定文献の輪読を通じて、他人と議論する力や文献を読む力を養うことを目的としています。

② アクティブラーニング型のゼミナール

アクティブラーニング型のゼミナールは、グループディスカッション、ディベート、グループワークなどによって、学生が、積極的に自ら問題を発見し、解決することを試みるタイプのものです。コンピュータ実習室を利用し、インターネットを通じて得たりアルな情報を分析するものや、ビジネスゲームを体験するものなどがあります。アクティブ型のゼミナールによって、担当教員から出された課題に取り組むことを通じて、他人と議論する力や意見をまとめる力を養うことを目的としています。

(4) 情報関連科目

マーケティング学科では、情報関連科目を豊富に設置しています。理由は、現代のマーケティング、金融、経済分析、経営、会計には、コンピュータを欠くことができないからです。そのため、多くの科目が設置されており、また、マーケティング学科では、高等学校の「情報」の教員免許（「第7 資格課程および科目等履修生」参照）も取得可能です。

皆さんは、すでに中学校、高等学校や家庭でコンピュータの使い方を習ってきたかもしれません。電子メールやインターネットは使うことができるという方も多いと思います。しかし、パーソナルコンピュータやスマートフォンなどの電子機器は、だれでも簡単に操作できるように設計されており、「操作できる」だけでは、将来、就職活動などで、アピールすることはできません。

大学ではどのようなことを学習すればよいのでしょうか？ まず必要なことは、「コンピュータのしくみを身につける」ことです。コンピュータは、コンピュータ独特のしくみや考え方を持っています。簡単な利用をしている場合は見えませんが、きちんと仕事で使うときは、このしくみや考え方を理解して指示を出さなくてはなりません。そこで、このしくみを身につけることが重要です。そして、自分のやりたいことをどのようにしてコンピュータで実現するかを学修します。また、企業などの組織の情報システムを設計、作成する方法を学修します。そのためには、コンピュータのしくみとビジネスの知識の両方が必要になります。

次に、コンピュータで社会の分析のしかたを学修します。マーケティングや金融、経営・経済

などでは、モデルを作り、そのモデルに基づいてコンピュータを使って分析します。どのような考え方に基いてモデルが作成されているかを学修しないと正しい利用はできません。数理的な思考、論理的な思考、統計学の基礎知識が重要な役割を果たします。

また、コンピュータと社会の関連を考える科目を学修します。図では、一部の科目しか記載されていませんが、多くの科目で情報との関わりを学修します。

将来履修したい科目を見据えて、その前提となる科目をなるべく早期に履修しましょう。そうしなければ、4年間で希望した科目のすべてを履修できなくなる可能性があります。

コンピュータの基礎

情報基礎Ⅰで表計算などを通して、基礎的なコンピュータの考え方を学修し、ビジネス数理基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲで数理的な考え方の基礎を学修します。また、情報の科学と技術では、コンピュータやネットワークのしくみの基礎を学修します。これらの3つの科目がさまざまな情報関連科目の基礎になります。

コンピュータ関連の技術を学ぶ

情報基礎Ⅱでは、情報基礎Ⅰなどで学んだことを基礎に、アンケート集計、Webの技術など、より高度なコンピュータの考え方を修得します。プログラミングA、プログラミングBでは、コンピュータへの動作指示であるソフトウェアの開発について学びます。情報システムは、社会で発生する情報の処理方法を学修し、情報ネットワーク、マルチメディア表現と技法では、それぞれの技術的側面と社会における役割・影響を学修します。

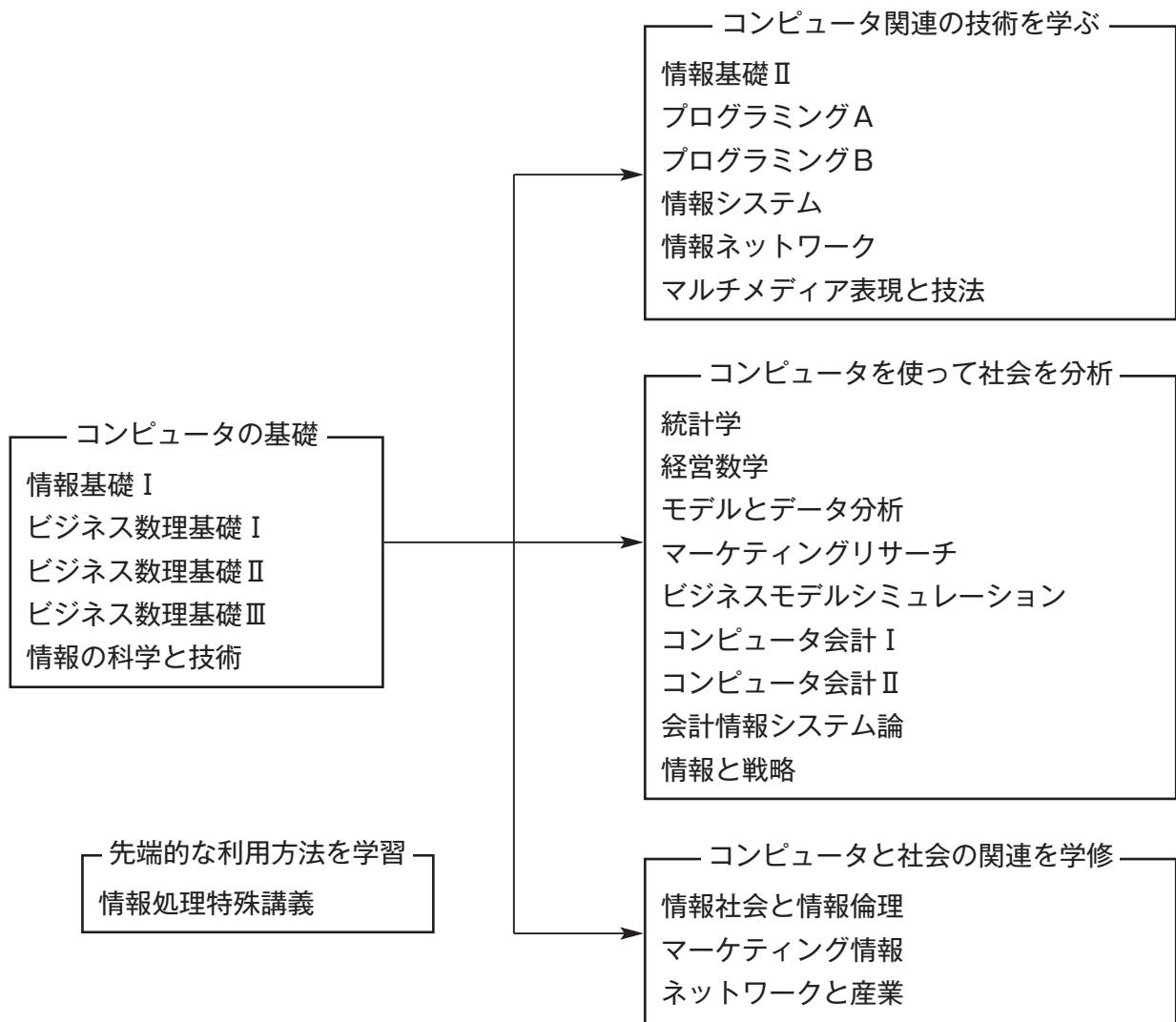
コンピュータを使って社会を分析

統計学では、データから情報を抽出する理論と技術について学修し、経営数学では、ビジネスで必要とされる数的処理の理論を学修します。モデルとデータ分析では、モデル化の概念とモデルを用いたデータ分析について学修し、マーケティングリサーチでは、市場調査を行う上でのさまざまな手法（アンケート調査法、統計分析法）を学修します。コンピュータ会計Ⅰ・Ⅱと会計情報システム論では、表計算を使って会計処理法を学修します。ビジネスモデルシミュレーションは、実践的なビジネス問題をコンピュータを使って解き、また不確実な要素を多く含む社会を分析する方法を学びます。

コンピュータと社会の関連を学習

情報社会と情報倫理では、情報倫理や知的財産権の問題を学修し、マーケティング情報は、情報技術を利用したさまざまなマーケティングの方法を学修します。ネットワークと産業では、産業構造のネットワーク化とそれに対応する社会について学修します。

マーケティング学科の情報関連科目



2. マーケティング学科の履修モデル

(1) マーケティングコース

インターネットをはじめとした情報通信技術の発展、政府規制の緩和、企業活動や消費のグローバル化、さらには少子化、高齢化、モータリゼーションの進展など、現在われわれの社会は大きな変革のただ中にあります。流通やマーケティングもこうした動きと無縁ではなく、経済社会の変化にあわせて大きく変わろうとしています。また、流通やマーケティングにおける革新が、経済社会の変化の原動力ともなっています。このコースでは、流通・マーケティングについて、現実の企業や商品・サービスの動向を踏まえながら、理論的かつ実践的に学ぶことを目的としています。

こうした分野に興味がある学生は、まず1年次前期の商学基礎、後期の商業史、2年次前期に配置されているマーケティングをじっくり勉強してください。これらを学修することによって、流通・マーケティングのおもしろさとともに、その扱う範囲の広さや深さに気づくはずですよ。そのためにはコースを選択し、ゼミナールが始まる2年次後期以降、どのような分野に重点をおいて学修を進めていくかを考えながら、専門科目の履修計画を立てなければなりません。その指針となるのが、これから示す履修モデルです。

マーケティングコースの履修モデルは以下の5つからなります。これらの履修モデルでは、将来自分がつきたい職業をイメージしながら、学習計画を設計できるようになっていますので、皆さんの志望に応じて参考にしてください。なお、いずれの履修モデルにおいても、コース科目Ⅰ・Ⅱおよび選択科目についての卒業要件（卒業に必要な単位数）を満たしています。

- A. メーカーや流通企業での営業・販売等の仕事をめざす
- B. 製品や広告の企画・開発、消費生活アドバイザーの仕事をめざす
- C. マーケティング・プロフェッショナルをめざす
- D. 家業（自営業）の継承・発展や起業をめざす
- E. 地域の活性化のために自治体公務員をめざす

それぞれの履修モデルの説明に入る前に、全般的な留意点について述べておきましょう。

- ① 基礎科目ⅠおよびⅡについて：マーケティングは経済学と経営学の間位置づけられるとともに、情報関連の知識や数理的・統計的な発想法、あるいは簿記会計の基礎なども関係しています。そのため、基礎科目Ⅰ・Ⅱについては、マーケティングに関する理解力や応用力を深めるためにも、どの科目もおろそかにせず学修してください。
- ② 情報関連科目の履修について：履修モデルでは必要最小限の情報関連科目のみ配置しています。商学部では、情報社会の進展に対応できる人材を育成するために、それら以外にも多様な情報関連科目を設置していますので、興味のある学生は積極的に履修・学修してください。
- ③ 外国語関連の専門科目の履修について：グローバル化、ボーダーレス化が進展するなかで、英語をはじめとした外国語の能力を磨くことの重要性はますます高まっています。履修モデルでは、外国語関連の専門科目について、とくに配置しませんでした。留学を考えている学生や意欲のある学生にはビジネス英語A・B・C・Dや外国書講読A・Bの履修を勧めます。

- ④ 特殊講義について：商学部では、そのときどきの重要なテーマや時事的問題を選んで、複数の特殊講義が開講されます。そのなかには企業等の最前線で働く経営幹部・実務家を招いて、マーケティングや流通と関連が深いテーマで話をしてもらった講義もあります。なかなか得がたい機会ですので、興味のある学生の履修を勧めます。
- ⑤ ゼミナールについて：ゼミナールはマーケティングコースの科目を担当し、さらに自分の関心のある領域の研究をしている教員を選んでください。
- ⑥ 「グローバルアクティビティ」について：「グローバルアクティビティ」とは、商学部で認定したプログラム（海外及び国内特定課題）のアクティビティについて成績評価を行う科目です。認定プログラムについては、履修年度のオフキャンパス科目ガイダンスを参考にしてください。

A. メーカーや流通企業での営業・販売等の仕事をめざす

	区 分	前 期 ・ 後 期 科 目	
2 年 次	コ ー ス 科 目 I	商業政策	(4)
	選 択 科 目	現代商品論	(4) ゼミナール (2)
3 年 次	コ ー ス 科 目 I	流通論	(4) グローバルビジネスとトレード (4)
		マーケティングリサーチ	(4)
	選 択 科 目	ゼミナール	(2) ゼミナール (2)
3～4年次	コ ー ス 科 目 II	ロジスティクス	(4) グローバルマーケティング (4)
		マーケティングコミュニケーション	(4) 商品開発 (4)
サービスマーケティング		(2) 商業経営 (4)	
消費者行動		(2) 商品評価 (2)	
	選 択 科 目	人的資源	(4) 企業組織 (2)
		原価計算論	(4)
4 年 次	選 択 科 目	ゼミナール	(2) 卒業研究 (2)

この履修モデルは、将来次のような方向をめざす学生のためのモデルです。

- ① メーカーの営業・マーケティング担当者や営業企画立案
- ② 小売企業の販売・店舗マネジャー、商品調達・品揃え、店づくり・売場づくり
- ③ 卸売企業や商社の商品調達、営業・マーケティング担当や営業企画立案
- ④ 外食産業の店舗マネジャー、マーケティング・店舗出店戦略の立案

こうした仕事につくのに必要な知識を修得するため、このモデルでは、マーケティングのコース科目を幅広く、かつ体系的に学ぶことをすすめています。すなわち、基幹科目であるコース科目Ⅰについては、商業政策、流通論、マーケティングリサーチ、グローバルビジネスとトレードが、応用科目であるコース科目Ⅱについては、マーケティングコミュニケーション、商品評価、サービスマーケティング、商品開発、商業経営、グローバルマーケティングなどがあげられています。

さらに選択科目については、2年次では、現代商品論、3～4年次では経営学や会計学の基礎的科目の履修がよいでしょう。

B. 製品や広告の企画・開発、消費生活アドバイザーの仕事をめざす

	区 分	前 期 ・ 後 期 科 目	
2 年 次	コ ー ス 科 目 I	商業政策	(4)
	選 択 科 目	現代商品論 ゼミナール	(4) リスクマネジメント (2) (2)
3 年 次	コ ー ス 科 目 I	流通論 環境と経済	(4) マーケティングリサーチ (4) (2) 環境マーケティング (2)
	選 択 科 目	経営戦略A ゼミナール	(2) 経営戦略B (2) (2) ゼミナール (2)
3～4年次	コ ー ス 科 目 II	ロジスティクス 消費者行動 マーケティング情報 サービスマーケティング	(4) 商品開発 (4) (2) 商品評価 (2) (2) グローバルマーケティング (4) (2) マーケティングコミュニケーション (4)
	選 択 科 目	原価計算論	(4)
4 年 次	選 択 科 目	ゼミナール	(2) 卒業研究 (2)

この履修モデルが対象としているのは、将来次のような方向をめざす学生です。

- ① メーカーや流通企業における製品の企画・開発や広告業務
- ② 企業の広報室や消費者相談室の消費生活アドバイザー
- ③ 自治体や公的機関の消費者対応相談員

こうした仕事につくのに必要な知識を修得するため、このモデルでは、マーケティングのコース科目について、やや専門性が高い科目も含めて、深く学修することを求めています。すなわち、コース科目 I については、商業政策、流通論、マーケティングリサーチなど、コース科目 II については、マーケティングコミュニケーション、商品評価、サービスマーケティング、消費者行動、商品開発、マーケティング情報などがあげられています。

さらに選択科目については、2年次では現代商品論、リスクマネジメント、3～4年次では環境関連科目や、経営学や会計学の基礎的科目の履修がよいでしょう。

C. マーケティング・プロフェッショナルをめざす

	区 分	前 期 ・ 後 期 科 目	
2 年 次	コ ー ス 科 目 I	商業政策	(4)
	選 択 科 目	現代商品論	(4) ゼミナール (2)
3 年 次	コ ー ス 科 目 I	流通論	(4) マーケティングリサーチ (4)
	選 択 科 目	ゼミナール	(2) ゼミナール (2)
3～4年次	コ ー ス 科 目 II	ロジスティクス	(4) 商品評価 (2)
		マーケティング情報	(2) 消費者行動 (2)
		サービスマーケティング	(2) 商品開発 (4)
マーケティングコミュニケーション		(4) モデルとデータ分析 (4)	
3～4年次	選 択 科 目	管理会計論	(4) 経営分析論 (4)
		原価計算論	(4) 経営数学 (4)
4 年 次	選 択 科 目	ゼミナール	(2) 卒業研究 (2)

この履修モデルが対象としているのは、将来次のような専門的職業をめざす学生です。

- ① 企業のマーケティング専門スタッフ
- ② 研究機関（シンクタンク）や市場調査会社のマーケティングリサーチャー
- ③ 経営コンサルタント、中小企業診断士などの専門職

このモデルでは、こうしたマーケティング関連の専門職につくのに必要な知識を修得するため、マーケティングのコース科目について、やや専門性が高い科目も含めて、深く学修することを求めています。すなわち、コース科目 I では、商業政策、流通論、マーケティングリサーチ、コース科目 II では、マーケティングコミュニケーション、商品評価、サービスマーケティング、消費者行動、ロジスティクス、商品開発、マーケティング情報、モデルとデータ分析があげられています。

さらに、こうした専門職に必要とされる統計的知識やデータ分析、経営分析の能力を磨くために、選択科目において3～4年次で経営分析論、経営数学などの履修がよいでしょう。

D. 家業（自営業）の継承・発展や起業をめざす

	区 分	前 期 ・ 後 期 科 目	
2 年 次	コ ー ス 科 目 I	商業政策	(4)
	選 択 科 目	簿記論Ⅱ	(4) ゼミナール (2)
3 年 次	コ ー ス 科 目 I	流通論	(4) グローバルビジネスとトレード (4)
	選 択 科 目	起業と経営 ゼミナール	(2) 中小企業経営 (4) (2) ゼミナール (2)
3～4年次	コ ー ス 科 目 II	産業立地Ⅰ サービスマーケティング マーケティングコミュニケーション 商業経営	(2) 産業立地Ⅱ (2) (2) 商品開発 (4) (4) 商品評価 (2) (4)
	選 択 科 目	原価計算論 税法 管理会計論	(4) 経営分析論 (4) (4) 経営数学 (4) (4)
4 年 次	選 択 科 目	ゼミナール	(2) 卒業研究 (2)

この履修モデルは、次のようなことを考えている学生のためのモデルです。

- ① 家業である自営業を継承し、さらなる発展をめざす
- ② 新たに事業を起こす起業家をめざす

ここでは自営業の経営者にしろ起業家にしろ、企業経営に必要とされるマーケティングと経営、金融、財務・税務の複合的能力を育成することに主眼がおかれています。そのため、マーケティングのコース科目については、ある程度絞り込んで履修する必要があるとあり、コース科目Ⅰでは、商業政策、流通論、グローバルビジネスとトレード、コース科目Ⅱでは、産業立地Ⅰ・Ⅱ、商業経営、商品開発の履修を勧めています。

これに対して選択科目においては、2年次で簿記論Ⅱを履修したうえで、3～4年次で起業と経営や中小企業経営といった経営系の科目や、会計学の基本科目と財務、金融関係の科目を幅広く学修することがよいでしょう。

E. 地域の活性化のために自治体公務員をめざす

	区 分	前 期 ・ 後 期 科 目	
2 年 次	コ ー ス 科 目 I	商業政策 (4)	
	選 択 科 目	リスクマネジメント (2)	グローバルビジネス (2)
3 年 次	コ ー ス 科 目 I	流通論 (4)	グローバルビジネスとトレード (4)
	選 択 科 目	環境と経営 (2)	環境マーケティング (2)
3～4年次	コ ー ス 科 目 II	中小企業経営 (4)	ゼミナール (2)
	選 択 科 目	ゼミナール (2)	
3～4年次	コ ー ス 科 目 II	産業立地 I (2)	産業立地 II (2)
	選 択 科 目	ロジスティクス (4)	商業経営 (4)
3～4年次	コ ー ス 科 目 II	サービスマーケティング (2)	環境と経済 (2)
	選 択 科 目	マーケティングコミュニケーション (4)	
3～4年次	選 択 科 目	情報と戦略 (2)	ゲーム理論 (2)
	選 択 科 目	交通と通信 (2)	ネットワークと産業 (2)
3～4年次	選 択 科 目	日本経済論 I (2)	日本経済論 II (2)
	選 択 科 目	ゼミナール (2)	卒業研究 (2)
4 年 次	選 択 科 目	ゼミナール (2)	卒業研究 (2)

この履修モデルは、次のようなことを考えている学生のためのモデルです。

- ① 商業の知識を活かして自治体等で地域活性化をめざす
- ② 公務員として地域に貢献する

このモデルは、マーケティングや商業に関する知識や能力を身につけるとともに、自治体等の公務員に必要とされる見識を育成することをねらいとしています。また、公務員試験対策をサポートする側面も含まれています。そのため、マーケティングのコース科目については、ある程度絞り込んだ履修計画となっており、コース科目 I では、商業政策、流通論、グローバルビジネスとトレード、コース科目 II では、産業立地 I・II、商業経営、ロジスティクスなどがあげられています。

これに対して選択科目においては、2年次でリスクマネジメント、グローバルビジネス、ビジネスインテリジェンスを履修したうえで、3～4年次で情報と戦略、ゲーム理論、環境関連の科目、交通関連の科目、日本経済論 I・II、中小企業経営などのマクロ的な観点から社会・経済を分析する科目の履修がよいでしょう。

(2) ファイナンスコース

すべての企業や事業体は商品やサービスの開発と同時に、資金の融通・利用を通してその価値を向上させること、そして多様な関係者にその利益を還元することを日々追求しています。ファイナンスとは一言でいえば、この「資金（お金）」の融通のしくみをいい、その仕事を主要業務にしているのが銀行、証券会社、保険会社などの金融機関です。

また、個人にとっても、日常の生活においてこうした金融機関との取引を通じた「資金（お金）」の運用と、それにとまなうリスクの管理は生涯にわたり切り離すことができない事柄です。個人や企業の「資金（お金）」の流れがスムーズであれば、私たちの暮らしも豊かになり、また企業活動も活発となります。その流れにブレーキをかけたり、ときにチャンスの可能性をも生み出すのがリスクです。

「資金（お金）」の流れやリスクに注目することは、企業や私たちを取り巻く金融・経済などの環境の変化とともにますます重要になっています。その意味からも新しい時代のファイナンスに注目し、ファイナンスコースで展開する授業科目を履修することは極めて有益なことと思われます。

ファイナンスコースでは「資金（お金）」の融通のしくみやリスク管理の方法などの基本理論を、主に金融・証券・保険の3つの側面から学んでいきます。金融・証券・保険業界をとりまく環境と時代の流れが正確に把握できるとともに、生きていく上で欠かせないファイナンスやリスクに関する知識も身につくことになります。

ファイナンスコースに関連する科目として、まず2年次の前期に学ぶ「金融サービス」があります。この科目はファイナンスの中心である銀行・証券・保険の内容を興味深く学んでもらうために設けられた入門レベルの科目です。この科目を履修することにより、2年次後期以降の金融論やリスクマネジメント、証券論、保険論などへスムーズに進めるようにカリキュラムが組まれています。そしてこれらの科目を基本として、さらに専門的な科目へ展開できるように専門科目が設定されています。

以下で説明する3つの履修モデルは、ファイナンスコースで学ぶ学生が将来やってみようと思うであろう仕事や、就きたいと思うであろう職業をイメージしたものです。履修にポイントを設け、目的意識を持って学んでもらうためのあくまでも履修モデルですので、これを参考にして各自で工夫した履修計画を立ててください。

- A. 新時代の金融プロフェッショナルをめざす
- B. 金融機関や企業財務部門での活躍をめざす
- C. 保険業（損害保険・生命保険）、大手保険ブローカーでの仕事やリスクマネジャー、保険代理店、ファイナンシャルプランナー、社会保険労務士などをめざす

それぞれの履修モデルの説明に入る前に、全般的な留意点について述べておきましょう。

- ① 基礎科目ⅠおよびⅡについて：ファイナンスコースの多くの科目にとって、基礎科目Ⅱにある「金融サービス」は特に重要な科目です。その理由は、2年次から4年次で学ぶ金融、証券、保険等に関する専門科目の基礎を分かりやすく講義するからです。また、基礎科目Ⅰ・Ⅱにある「ビジネス数理基礎（Ⅰ～Ⅲ）」や「統計学」のような数理的、統計的側面を学ぶ科目、専門的な簿記、「ビジネスエコノミクス」などの経済学関係の科目も、

ファイナンスにかかわる問題を幅広い視点から学ぶ上で重要となります。

- ② 情報関連科目の履修について：履修モデルでは必要最小限の情報関連科目のみを例示しています。ファイナンスの分野においても情報処理の知識や技術はますます重要になってきています。商学部では、情報社会の進展に対応できる人材を育成するために、それら以外にも多様な情報関連科目を設置してありますので、興味のある学生は積極的に履修・学修してください。
- ③ 外国語関連の専門科目の履修について：グローバル化、ボーダーレス化が進展するなかで、英語をはじめとした外国語の能力を磨くことの重要性はますます高まっています。ファイナンスコースの履修モデルでは、外国語関連の専門科目をとくに例示していませんが、意欲のある学生にはビジネス英語A・B・C・Dや外国書講読A・Bの履修を勧めます。
- ④ 特殊講義について：いくつかの特殊講義のなかには、ファイナンスにかかわる講座が開講されることもあります。実務家による講義は得がたい機会ですので積極的な履修を勧めます。ファイナンスは多くの視点から考慮する必要があり、その意味からも生きた学問としての商学を実感する機会になります。
- ⑤ ゼミナールについて：ファイナンスコース関連のゼミを履修し、さらに自分の関心のある領域の研究をしている教員を選ぶことが、自分の勉強を実りあるものにします。
- ⑥ 「グローバルアクティビティ」について：「グローバルアクティビティ」とは、商学部で認定したプログラム（海外及び国内特定課題）のアクティビティについて成績評価を行う科目です。認定プログラムについては、履修年度のオフキャンパス科目ガイダンスを参考にしてください。

A. 新時代の金融プロフェッショナルをめざす

	区 分	前 期 ・ 後 期 科 目	
2 年 次	基 礎 科 目 II	金融サービス 統計学	(4) ビジネスエコノミクス (4) (4)
	コ ー ス 科 目 I	リスクマネジメント 金融政策	(2) 金融論 (4) (4)
	選 択 科 目	ゼミナール	(2)
3 年 次	コ ー ス 科 目 I	保険論 証券論	(4) 国際金融 (4) (4)
	選 択 科 目	ゼミナール	(2) ゼミナール (2)
3～4年次	コ ー ス 科 目 II	金融システム	(2) 投資理論 (2)
		企業金融	(2) デリバティブ (2)
		外国為替のディーリング戦略	(2) ファイナンシャルプランニング (2)
選 択 科 目	財務情報分析論	(4) 企業倫理 (2)	
	金融商品取引法	(2) 情報と戦略 (2)	
4 年 次	選 択 科 目	会社法 I	(2) 会社法 II (2)
	選 択 科 目	ゼミナール	(2) 卒業研究 (2)

この履修モデルは、将来次のような方向をめざす学生に適しています。

- ① 銀行、証券会社などの顧客（企業・個人）担当部門
- ② 生命保険、信託銀行などの資産運用部門
- ③ 金融機関の経営戦略部門
- ④ 一般企業の財務部門

この履修モデルは、金融の基本的な理論を正しく理解し、コンサルティング能力が身につくように設計されています。証券アナリスト、ファイナンシャルプランナー、証券外務員などの資格とも大いに関連しています。また、一般企業への就職をめざす人にとっても、金融機関を利用して資金を調達・運用する財務部門での仕事に必要なスキルが身につきます。数学を使って考える力がある程度必要となりますが、ファイナンスコースの科目は少しずつレベルを上げて行くカリキュラムになっていますので、4年間かけてじっくり将来の基盤を作ることができます。

B. 金融機関や企業財務部門での活躍をめざす

	区 分	前 期 ・ 後 期 科 目	
2 年 次	基 礎 科 目 II	金融サービス (4) 統計学 (4)	ビジネスエコノミクス (4)
	コ ー ス 科 目 I	金融論 (4)	金融政策 (4)
	選 択 科 目	ゼミナール (2)	
3 年 次	コ ー ス 科 目 I	証券論 (4) 保険論 (4)	国際金融 (4)
	選 択 科 目	ゼミナール (2)	ゼミナール (2)
3～4年次	コ ー ス 科 目 II	金融システム (2) 企業金融 (2) 外国為替のディーリング戦略 (2) 金融商品取引法 (2) ファイナンシャルプランニング (2)	損害保険 (4) 投資理論 (2) デリバティブ (2) 生命保険と社会保険 (2)
	選 択 科 目	民法 I (2) 会社法 I (2)	民法 II (2) 会社法 II (2)
4 年 次	選 択 科 目	ゼミナール (2)	卒業研究 (2)

この履修モデルは、将来次のような方向をめざす学生のためのモデルです。

- ① 銀行、信用金庫、信用組合での営業・事務業務
- ② 信託銀行における信託業務
- ③ メーカーなど一般企業の財務部門担当者
- ④ 不動産会社やデベロッパーなどの開発業務・証券化部門担当者
- ⑤ 知的財産権の管理業務
- ⑥ 自分で起業することをめざす

金融とは銀行業務だけでなく、自営業者や家事を含めて、すべての経済活動を営む人々が日常的に考えて行動する活動そのものです。預金の預け入れや大学への進学、自動車の購入、自営業者が店舗を購入するか賃貸にするかの選択、デベロッパーの不動産開発、企業の研究開発および知的財産管理、これらはすべて金融活動そのものです。銀行や信託銀行などの金融機関はこれらの活動の橋渡しをしているにすぎません。

そのため、どのような分野をめざす人でも、金融の考え方を理解しておくことは経済活動の視野を大きく広げ、その活躍を保証してくれるはずです。

このモデルは、基本的な金融の考え方を幅広く、体系的に身につけるための基本となるものです。金融商品の知識や、人々の投資活動の基準、企業の財務戦略の背景にある考え方などを身につけるとともに、民法や会社法など関連する法律の理解を深められるようになっていきます。投資銀行業務やアナリストなど、さらに高度な金融知識を必要とする分野をめざす人にとっても、その出発点となる内容になっています。

C. 保険業（損害保険・生命保険）、大手保険ブローカーでの仕事やリスクマネジャー、保険代理店、ファイナンシャルプランナー、社会保険労務士などをめざす

	区 分	前 期 ・ 後 期 科 目	
2 年 次	基 礎 科 目 II	金融サービス	(4)
	コ ー ス 科 目 I	リスクマネジメント	(2) 金融論 (4)
	選 択 科 目	商業政策 ゼミナール	(4) 現代企業 (2) (2)
3 年 次	コ ー ス 科 目 I	保険論 証券論	(4) 国際金融 (4) (4)
	選 択 科 目	起業と経営 ゼミナール	(2) ゼミナール (2) (2)
3～4年次	コ ー ス 科 目 II	金融システム 企業金融 外国為替のディーリング戦略 金融商品取引法 ファイナンシャルプランニング	(2) 投資理論 (2) (2) デリバティブ (2) (2) 損害保険 (4) (2) 生命保険と社会保険 (2) (2) 企業倫理 (2)
	選 択 科 目	消費者行動 マーケティング情報	(2) 環境と経済 (2) (2) 特殊講義 (2)
4 年 次	選 択 科 目	ゼミナール	(2) 卒業研究 (2)

この履修モデルは保険業および保険の代理店、保険ブローカー、リスクマネジャー、ファイナンシャルプランナー、社会保険労務士などをめざす人のための履修モデルです。保険全般と銀行、証券の科目およびリスクマネジメントなどを中心として、金融サービス全般の理解と企業経営、マーケティング、消費者行動、複数の実務家による特殊講義などを配置した履修モデルです。今後これらの職業をめざす人には幅広い知識が求められ、それに対応できる履修モデルといえます。

(3) グローバルビジネスコース

「グローバルビジネス」というと、自動車やコンピュータなど、アメリカ合衆国を本国とし、世界中のいたる国々に拠点を置いて活動している超巨大な多国籍企業を思いうかべる人が多いと思います。しかし、このコースの名称である「グローバルビジネス」とは、そうした巨大企業のビジネスだけでなく、グローバルな環境にある現代のあらゆるビジネスを意味しているのです。従来、日本国内の市場だけを対象にビジネスを展開していた中小・中堅企業においても、国際取引や海外進出などグローバリゼーションが進んでいます。

本コースでは、こうした経済のグローバリゼーションの進展のもとにあり主体的に活動しているビジネス、すなわち、「グローバル環境下にあるビジネス」について多様な側面から学ぶことのできる講義科目を提供しています。本コースでは、「ビジネス」(business)を、「活動の主体(企業)」、「活動主体の構造・運営」、「活動(事業)の展開」のそれぞれ、およびその総体として考え、さらに、そうしたビジネスが活動する経済環境などの「活動の環境」を重視し、関連する専門科目を配置しています。

このように本コースでは、グローバリゼーションの意味や現状、企業の仕組み、展開しているビジネスの内容など、私たちの現在の生活や将来の社会に関係する多岐にわたる内容を学ぶことができます。さらに、グローバルな社会で活躍できるように外国語の習得や、国際感覚を身に付けることを重視しています。

こうした分野に関心のある人は、まず1年次前期の「商学基礎」、「情報基礎Ⅰ」、「ビジネス数理基礎Ⅰ・Ⅱ」、後期の「現代経済」、「商業史」、「ビジネス数理基礎Ⅱ・Ⅲ」、2年次前期の「現代ビジネス」を履修してください。その上で、将来の進路を考えながら、ゼミナールが始まる2年次後期以降、どのような分野に重点を置いて学修を進めていくかを考え、専門科目の履修計画を立てなければなりません。その指針となるのが、これから示す3つの履修モデルです。これらの履修モデルでは、自分が将来就きたい職業をイメージしながら、学修計画を設計できるようになっているので、皆さんの参考になると思います。コースの科目が充実しているので、履修モデルでは科目を多めに配置してあります。皆さんの関心や都合に合わせて履修してください。

- A. 総合商社・専門商社・貿易会社・大企業の海外ビジネス部門での活躍や国家試験「通関士」をめざす
- B. 世界市場で活躍する「中小・中堅企業経営者」や「起業家」・「中小企業診断士」などをめざす
- C. グローバルに展開するビジネスの経営戦略や企画部門・官公庁でのビジネスリーダーやスペシャリストをめざす

それぞれの履修モデルの説明に入る前に、全般的な留意点について述べておきましょう。

- ① 基礎科目ⅠおよびⅡについて：グローバルビジネスコースの基礎となる「ビジネス数理基礎Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」・「現代経済」・「商業史」・「現代ビジネス」などでは、ビジネスや経済の基礎、情報関連の知識や数理的・統計的な発想法などを学びます。基礎科目ⅠおよびⅡについては、どの科目もおろそかにせず学修してください。
- ② 情報関連科目の履修について：履修モデルでは、必要最小限の情報関連科目のみ配置しています。商学部では、情報社会の進展に対応できる人材を育成するために、それら以外にも多様な情報関連科目を設置していますので、関心のある学生は積極的に履修・学修してください。

- ③ 外国語関連の科目の履修について：グローバル化が進化するなかで、英語をはじめとする外国語の能力を磨くことの重要性はますます高まっています。履修モデルでは、外国語関連の専門科目としては、「外国書講読A・B」と「ビジネス英語A・B・C・D」を配置してあります。さらに、在学中、継続して「English Speaking a・b」などの科目の履修やLL教室の利用、エクステンションセンターの活用、キャンパス内の国際交流行事への積極的な参加を勧めます。併せて、英語以外の外国語の中級以上の履修も勧めます。
- ④ 特殊講義について：他学部を含め経営者など実務家による講義や学外の研究者による講義が開講されています。関心のある講義を積極的に受講することを勧めます。
- ⑤ ゼミナールについて：2年次後期から所属するゼミナールは、できる限りグローバルビジネスコースの専門科目を担当しており、さらに自分の関心のある領域の研究をしている教員を選んでください。
- ⑥ コース科目Ⅰの「グローバルビジネス」について：「グローバルビジネスコース」の導入科目です。本コースは、「グローバルビジネス」を「グローバル環境下にあるビジネス」として理解し、それを各講義により多様な視角から教育しようとするものです。そのため、コースで学び始める学生の系統的な学習にとって、あらかじめ、コースのコンセプトを提示し、各講義でほぼ共通する基礎的な概念について一定の理解を得ておくことがより効果的であると考え設置した科目です。
- ⑦ アクティブラーニング科目について：グローバルビジネスコースでは、少人数で学生が主体的に学ぶアクティブラーニング科目として、「経営戦略A」と「ビジネスプランニング」を設置しています。これらの科目を履修することにより、情報収集、分析、問題発見、論理構成、課題解決、対人コミュニケーション、リーダーシップなどの能力を育成することをめざしています。
- ⑧ 「グローバルアクティビティ」について：「グローバルアクティビティ」は、商学部で認定したプログラム（海外及び国内特定課題）のアクティビティについて成績評価を行う科目です。認定プログラムについては、履修年度のオフキャンパス科目ガイダンスを参考にしてください。
- ⑨ 資格試験等の受験について：将来、公務員試験を受けたり、中小企業診断士、社会保険労務士、通関士等の資格試験に挑戦することを考えている学生は、履修モデルの中から関連する領域を選んで履修してください。
- ⑩ コースで育成する能力について：本コースでは、いずれの履修モデルにおいても、将来、グローバル環境下のビジネスで十分に活躍することができるように以下のような能力を育成することをめざしています。参考にしてください。
- ・ 専門科目による、グローバルビジネスの現状を理解し、分析し、課題を発見し、解決に導き、主体的に行動し、活躍するための基礎的な専門能力。
 - ・ ゼミナールをはじめとする少人数教育による、グローバルビジネスに関する専門知識の獲得、情報収集・加工、批判的思考、論理構成、対人コミュニケーション、品性、リーダーシップなどの基本的コンピテンシー能力。
 - ・ 外国語を読み書き聴き話す能力。
 - ・ 情報を収集し加工・分析するためのITリテラシー。
 - ・ 増加が期待される留学生との交流、あるいは海外経験による異文化理解・コミュニケーション能力。

A. 総合商社・専門商社・貿易会社・大企業の海外ビジネス部門での活躍や国家試験「通関士」をめざす

	区 分	前 期 ・ 後 期 科 目	
2 年 次	コ ー ス 科 目 I	グローバルビジネス (2)	現代企業 (2)
		グローバルアクティビティ (2)	ビジネス英語AまたはB (2)
	選 択 科 目	商業政策 (4)	ゼミナール (2)
3 年 次	コ ー ス 科 目 I	国際経営A (2)	国際経営B (2)
		経営戦略B (2)	経営戦略A (2)
		起業と経営 (2)	国際分業と貿易 (4)
		ビジネス英語A (2)	グローバルビジネスとトレード (4)
	選 択 科 目	流通論 (4)	ゼミナール (2)
		ゼミナール (2)	
3～4年次	コ ー ス 科 目 II	グローバルマーケティング (4)	比較経営・欧米 (2)
		ビジネス英語C (2)	比較経営・アジア (2)
		ビジネス英語D (2)	産業史 (4)
	選 択 科 目	外国為替のディーリング戦略 (2)	外国書講読B (2)
		外国書講読A (2)	
4 年 次	選 択 科 目	ゼミナール (2)	卒業研究 (2)

この履修モデルは、次のような進路・職業選択を想定しています。

- ① 総合商社・専門商社・貿易会社など海外貿易の分野で活躍する
- ② 自動車・家電・精密機械などの製造業企業の海外ビジネス部門で活躍する
- ③ 「通関士」の資格を取得し国際ビジネスの最前線で活躍する

このモデルは、経済のグローバル化の主要な担い手である総合商社・専門商社・貿易会社などの海外貿易で活躍することをめざしている人を想定しています。また、自動車・家電・精密機械産業などの製造業企業の国際部門・海外ビジネス部門で活躍することを望んでいる人も想定しています。「国際分業と貿易」、「グローバルビジネスとトレード」、「国際経営A・B」、「比較経営・欧米」、「比較経営・アジア」、「経営戦略A・B」など科目は充実しています。系統的にこれらの講義で学習することにより国際ビジネスが理論的にも感覚的にも身につきます。

近い将来の海外勤務に備えて外国語の能力向上と異文化理解のために「ビジネス英語A・B・C・D」「外国書講読A・B」など外国語関連の専門科目の履修を勧めます。

また、このモデルは、輸出入など国際取引や港湾運送事業の通関手続き・貿易関連手続きの専門家である「通関士」の国家資格に挑戦して、国際物流の最前線で活躍したいと望んでいる人を想定しています。通関業法などの法律科目は「全学公開科目」などで学習できます。

B. 世界市場で活躍する「中小・中堅企業経営者」や「起業家」・「中小企業診断士」などをめざす

	区 分	前 期 ・ 後 期 科 目			
2 年 次	コ ー ス 科 目 I	グローバルビジネス	(2)	現代企業	(2)
	選 択 科 目	商業政策	(4)	ゼミナール	(2)
3 年 次	コ ー ス 科 目 I	国際経営 A	(2)	国際経営 B	(2)
		中小企業経営 起業と経営	(4) (2)	経営戦略 A 国際分業と貿易	(2) (4)
	選 択 科 目	流通論 ゼミナール	(4) (2)	ゼミナール	(2)
3～4年次	コ ー ス 科 目 II	産業立地 I	(2)	産業立地 II	(2)
		グローバルマーケティング 日本経済論 I 企業組織 人的資源	(4) (2) (2) (4)	比較経営・アジア 日本経済論 II ビジネスプランニング	(2) (2) (2)
	選 択 科 目	外国書講読 A 情報システム	(2) (4)	外国書講読 B 経営分析論	(2) (4)
4 年 次	選 択 科 目	ゼミナール	(2)	卒業研究	(2)

この履修モデルは、次のような進路・職業選択を想定しています。

- ① 日本を含むアジア市場を視野に家業の発展、中小・中堅企業経営者及び幹部社員として活躍する
- ② ベンチャービジネスに関心があり、起業家として活躍する
- ③ 「中小企業診断士」として、独立開業、あるいは企業や官公庁で活躍する

このモデルは、世界的に急速に発展していることで注目されているアジア市場で中小・中堅企業経営者として活躍しようとする人、家業の継承・発展をめざす人を想定しています。「中小企業経営」「国際経営 A・B」や「比較経営・アジア」などの科目の学修により、韓国・中国・アセアン諸国の経済や経営と、日本の中小・中堅企業の経営状況を効果的に認識できるように科目が配置されています。

また、このモデルは、「ベンチャービジネス」に関心のある「起業家」志向の人をも想定しています。日本の経済や産業という広い視野からビジネスチャンスを見いだし、起業に結びつける思考を学習できるように科目編成されています。

さらに、経営コンサルタント唯一の国家資格である「中小企業診断士」に挑戦し、独立開業あるいは経営診断の知識を生かして企業や官公庁で活躍したい人にも適しています。受験科目の中小企業経営・中小企業政策、企業経営理論、経済学・経済政策、経営情報システムに相当する科目が配置されています。

C. グローバルに展開するビジネスの経営戦略や企画部門・官公庁でのビジネスリーダーやスペシャリストをめざす

	区 分	前 期 ・ 後 期 科 目			
2 年 次	コ ー ス 科 目 I	グローバルビジネス	(2)	現代企業	(2)
	選 択 科 目	リスクマネジメント	(2)	ゼミナール	(2)
3 年 次	コ ー ス 科 目 I	国際経営 A	(2)	国際経営 B	(2)
		経営戦略 B	(2)	経営戦略 A	(2)
		起業と経営	(2)	国際分業と貿易	(4)
		環境と経営	(2)	中小企業経営	(4)
	選 択 科 目	国際金融	(4)	ゼミナール	(2)
		ゼミナール	(2)		
3～4年次	コ ー ス 科 目 II	産業立地 I	(2)	産業立地 II	(2)
		企業組織	(2)	産業史	(4)
		交通と通信	(2)	比較経営・欧米	(2)
		日本経済論 I	(2)	ネットワークと産業	(2)
		ビジネス英語 C	(2)	日本経済論 II	(2)
		ビジネス英語 D	(2)	人的資源	(4)
	選 択 科 目	外国書講読 A	(2)	外国書講読 B	(2)
4 年 次	選 択 科 目	ゼミナール	(2)	卒業研究	(2)

この履修モデルは、次のような進路・職業選択を想定しています。

- ① ビジネスの基幹をになう経営戦略や経営企画部門で活躍する
- ② 公務員として官公庁の企画部門あるいは産業関連部門で活躍する
- ③ 財団・社団法人・NPO など各種団体の企画・立案部門あるいは産業支援部門で活躍する

このモデルは、グローバルに展開している巨大ビジネスの経営行動や戦略に関心があり、そうしたビジネスの基幹を担う経営戦略や経営企画部門で活躍することを考えている人を想定しています。「経営戦略 A」、「経営戦略 B」、「企業組織」、「国際経営 A」、「比較経営・欧米」、「環境と経営」、「人的資源」、「ビジネス英語 A・B・C・D」などの科目が系統的に配置されています。

また、このモデルは公務員として官公庁の企画部門あるいは産業関連部門で活躍する人も対象としています。グローバル化は国民経済・地域経済の発展に大きな影響を及ぼしており、そうしたことの正確な認識は公務員に不可欠となります。財団法人や NPO をはじめとする各種団体の企画・立案部門で活躍することを考えている人にとっても同様にそうしたことの理解は重要です。さらに経営に関連する科目に興味をもち、「経営学検定試験」の受験をめざしている人にも適したモデルです。

このモデルでは、主としてアメリカやヨーロッパの企業経営が対象となっていますので、余裕のある学生は、「全学公開科目」を効果的に履修することにより、法律や文化など多方面にわたる領域からいっそう深く理解できるようになり、国際感覚も身につけることができます。

(4) ビジネスインテリジェンスコース

現代は「ネットワーク社会」あるいは「高度情報社会」などと言われることがあります。これには、いろいろな根拠があると思いますが、「誰でも、いつでも、どこでも情報を得られる」、「誰でも、いつでも、どこでも情報を発信できる」といったことも大きな理由の一つでしょう。

このような時代には、どのような人材が求められているのでしょうか。それは、もちろん、パソコンやインターネットを気軽に使える程度の人ではありません。そのような人は、それぞれ「どこにでも」います。いまや、中学生でもその程度のことなら簡単で、あたり前の人が多いと思います。

大学卒、あるいは大学院卒の社会人に求められている能力は、次のようなものです。

- 情報を得たら、それを「調理」してビジネス上の武器にできる
- 情報の解釈を「正しく」行うことができる
- 自分に有利な状況や社会の望ましい状況を作るための情報を発信することができる
- 上記のことをできるような人材を育てることができる

ビジネスインテリジェンスコースは、このような能力を育み、鍛えます。主な進路としては、

- ① 各種企業での企画営業や経営管理をこなすビジネスパーソン
- ② 世の中のトレンドを見極めてこれからを考え、提案するリサーチャー及びコンサルタント
- ③ 国民ならびに住民の繁栄を現実的に計画・実行する公務員・議員
- ④ 資格やさらに高度な知識を持ち、技で世の中を渡っていく専門職（大学院進学を含む）
- ⑤ 皆さんのさらに次の世代を育くむ教育者

が想定されます。

このビジネスインテリジェンスコースでは、これらに対応した履修モデルを用意しました。進路の番号は上の簡条書きに対応しています。

- A. ビジネス・エコノミクスとストラテジーを中心にした履修モデル
主に進路 ①・②・③ 向き
- B. コンピュータの利用技術と理論を中心にした履修モデル
主に進路 ②・④ 向き
- C. 資格取得や体験的学習を重視した履修モデル
主に進路 ③・④・⑤ 向き
- D. 大学院進学を目指す履修モデル(本学大学院商学研究科「商学特修プログラム」にも対応)
主に進路 ④ 向き

履修モデルは皆さんの履修の指針となるものです。もちろん皆さんの実際の選択は自由です。つまり、個人別でカスタマイズ可能です。このコースではコース科目がたくさんあるにもかかわらず、コース選択必修科目の単位数は他コースと同じになっています。つまり、選択の自由度が極めて高く、皆さんの夢に合わせて調節ができます。履修方法についてわからないことがある場合には、コースの教員に遠慮なく相談してください。

もしかすると皆さんは、「まだ進路なんか決まらない」、「やりたいことが見つからない」と心配しているかもしれません。それならばなおのこと、このコースで学んでみませんか？

なぜかという、このコースでは自己分析も重要な内容として位置づけているため、将来設計

をするうえでも役に立つ知識と技術が効率的に学べ、学修を続けている間に皆さんの可能性が明らかになっていくと考えられるからです。具体的には、2年次後期の「ビジネスインテリジェンス」がそのような内容ですので、是非受講してください。

それぞれの履修モデルの説明に入る前に、全般的な留意点について述べておきましょう。

- ① 基礎科目ⅠおよびⅡについて：さまざまな科目の前提となるので、必ず履修してください。
- ② 外国語関連の科目について：外国語の必要性を感じている学生は、必修の語学に加えて「ビジネス英語A・B・C・D」を履修してください。
- ③ ゼミナールについて：ゼミナールは、皆さんが「大学でこれを勉強した！」と胸を張って言えるようになるものの筆頭です。ビジネスインテリジェンスコースの教員のゼミナールは、どれも実社会の動きに連動してダイナミックなゼミナール運営をしています。是非、このコースの教員のゼミナールを選択して、充実した大学生活にしてください。
- ④ 「グローバルアクティビティ」について：「グローバルアクティビティ」とは、商学部で認定したプログラム（海外及び国内特定課題）のアクティビティについて成績評価を行う科目です。参加には料金がかかる場合があります。認定プログラムについては、履修年度のオフキャンパス科目ガイダンスを参考にしてください。
- ⑤ ビジネスインテリジェンスコースは科目選択の自由度が他のコースより高いです。これを活かして、海外留学・資格取得準備・大学院進学準備をすることは大変有意義なことです。積極的に挑戦してみてください。

A. ビジネス・エコノミクスとストラテジーを中心にした履修モデル

	区 分	前 期 ・ 後 期 科 目	
2 年 次	基 礎 科 目 II	ビジネスエコノミクス (4)	
	コ ー ス 科 目 I	マクロ経済学 (4)	現代企業 (2)
		ビジネスインテリジェンス (2)	ビジネス英語 A (2)
		ビジネス英語 B (2)	キャリアディベロプメント (2)
	選 択 科 目	金融論 (4)	ゼミナール (2)
3 年 次	コ ー ス 科 目 I	流通論 (4)	マーケティングリサーチ (4)
	選 択 科 目	ゼミナール (2)	ゼミナール (2)
3～4年次	コ ー ス 科 目 II	日本経済論 I (2)	日本経済論 II (2)
		情報と戦略 (2)	ゲーム理論 (2)
		交通と通信 (2)	ネットワークと産業 (2)
		環境と経済 (2)	投資理論 (2)
		情報社会と情報倫理 (2)	モデルとデータ分析 (4)
		ビジネス英語 C (2)	ビジネス英語 D (2)
		消費者行動 (2)	
4 年 次	選 択 科 目	ゼミナール (2)	卒業研究 (2)

この履修モデルは、「会社でのビジネス活動や、NPOなどの組織で行う活動のストラテジーによって、この世の中を変えたい」あるいは「現実社会と深く関わって行きたい」と考えている学生向けです。具体的には、各種企業での企画営業や経営管理をこなすビジネスパーソン、世の中のトレンドを見極めてこれからの考え提案するリサーチャー、国家ならびに地方の繁栄を現実的に計画・実行する公務員・議員・官僚などを目指す学生に適している履修モデルです。

現代社会は、市場経済が大きな役割を果たしています。ビジネスを行うにも、NPOなどで社会活動を行うにも、市場経済に関する知識は不可欠です。このコースでは、市場経済の仕組み、現代社会の仕組みを理解し、市場経済や現代社会に対して積極的に働きかけていくためのユニバーサル・テクニク、つまり一生を通じて有効な技能を身に付けます。

現代社会は変化が激しいため、単なる知識ではすぐに時代遅れになります。重要なのは変化に対応することのできるしっかりとした分析能力と問題解決能力です。このコースでは、まず、物事を大きな枠組みからしっかりと考えるための科目を履修します。たとえば、基礎科目の「現代経済」を土台として、「ビジネスエコノミクス」、「マクロ経済学」および「日本経済論 I・II」などによって大きな視点を養います。

次に、具体的な現象を対象とした多くの科目によって実践的な分析能力と問題解決への視点を学びます。たとえば、「環境と経済」では、環境維持と経済発展のバランスを論じるための知識と視点を学び、自分なりの解決策を考える力を習得します。同様に、他の専門科目群を学ぶことによって、自ら考え、問題を解決するために必要な行動力を育みます。

問題解決型の人間になるためには、議論をすることが重要ですので、ゼミナールに参加し、自分を磨くことを勧めます。

B. コンピュータの利用技術と理論を中心にした履修モデル

	区 分	前 期 ・ 後 期 科 目	
2 年 次	コ ー ス 科 目 I	マクロ経済学 (4) キャリアディベロプメント (2)	ビジネスインテリジェンス (2)
	選 択 科 目	金融論 (4)	ゼミナール (2)
3 年 次	コ ー ス 科 目 I	マーケティングリサーチ (4)	
	選 択 科 目	ゼミナール (2)	ゼミナール (2)
3～4年次	コ ー ス 科 目 II	情報システム (4)	プログラミングB (4)
		情報と戦略 (2)	ゲーム理論 (2)
		情報社会と情報倫理 (2)	情報ネットワーク (2)
		プログラミングA (4)	モデルとデータ分析 (4)
		マーケティング情報 (2)	マルチメディア表現と技法 (2)
		ビジネスモデルシミュレーション (4)	経営数学 (4)
4 年 次	選 択 科 目	ゼミナール (2)	卒業研究 (2)

この履修モデルは、世の中のトレンドを見極めてこれからを考え提案するリサーチャー、資格やさらに高度な知識を持ち、技で世の中を渡っていく専門職（大学院進学を含む）など、コンピュータやネットワークの専門知識を求められる職業をめざす学生に適している履修モデルです。大きく分けると、2つのグループになります。

[1] 情報システムを考える職業

組織の情報処理システムを開発する職業をめざします。単にコンピュータの技術だけでなく、組織や組織間のさまざまなしくみを理解しないと、良い情報システムは構築できません。「情報システム」、「マーケティング情報」、「プログラミングA及びB」、「情報ネットワーク」、「マルチメディア表現と技法」が重要な科目になります。その他に、組織内のお金の流れ（簿記）、市場での物や情報、お金の流れを勉強することも重要です。

[2] 情報を分析する職業

コンピュータを使い、情報を分析し、さまざまな提言や企画を行う職業をめざします。市場調査、投資などの意思決定のための調査や分析を行える人を養成します。「マーケティングリサーチ」、「モデルとデータ分析」、「情報と戦略」、「ゲーム理論」、「ビジネスモデルシミュレーション」、「経営数学」が重要な科目になり、「財務情報分析論」や「投資理論」なども重要です。

2つのグループに分けましたが、互いに密接に関連しており、多くの企業では両方の能力が要求されます。両グループに共通して、「情報基礎I・II」、「情報の科学と技術」、「プログラミングA及びB」は、さまざまな科目の前提になるので、必ず履修してください。

C. 資格取得や体験的学習を重視した履修モデル

	区 分	前 期 ・ 後 期 科 目	
2 年 次	基 礎 科 目 II	ビジネスエコノミクス (4)	
	コ ー ス 科 目 I	マクロ経済学 (4) 現代企業 (2)	ビジネスインテリジェンス (2)
	選 択 科 目	金融論 (4)	ゼミナール (2)
3 年 次	コ ー ス 科 目 I	流通論 (4) マーケティングリサーチ (4)	環境と経営 (2)
	選 択 科 目	ゼミナール (2)	ゼミナール (2)
3～4年次	コ ー ス 科 目 II	情報システム (4) マーケティング情報 (2) ビジネス英語C (2) ビジネスモデルシミュレーション (4)	ファイナンシャルプランニング (2) 経営数学 (4) ビジネス英語D (2)
4 年 次	選 択 科 目	ゼミナール (2)	卒業研究 (2)

この履修モデルは、国民ならびに住民の繁栄を現実的に計画・実行する公務員・議員、資格やさらに高度な知識を持ち、技で世の中を渡っていく専門職（大学院進学を含む）、そして皆さんのさらに次の世代を育くむ教育者などをめざす学生に適した履修モデルです。

「マーケティング学科で税理士、公認会計士の資格を取りたい」、「不動産鑑定士その他の資格を取ってみたい」、「公務員試験を受験したい」、「体験重視学習として海外留学や大学外の活動を行いたい」、あるいは「ある特定のことに学生生活の時間をつぎ込まなければいけないが、でもしっかりと大学の勉強もしたい」。このような場合はビジネスインテリジェンスコースのこの履修モデルが役立つはずでず。

ビジネスインテリジェンスコースでは、コース科目の選択は自由度が高く、将来どの専門分野に進むにしても必要な、しっかりした基礎を固めることができる科目の選択ができます。この特長を最大限活用したのが、この履修モデルです。

コース科目の選択は1人ひとり異なるはずでず。上記の科目を履修したら、あとは資格試験、体験学習等、自分のやりたいことに集中できます。もちろん税理士・公認会計士をねらう場合の会計科目は「簿記論Ⅰ」と「財務会計論」以外は選択科目となっています。忘れずにこれら選択科目を履修してください。「キャリアディベロプメント」や「インターンシップ」、「国際体験学習」（中期留学で認定）は進路によっては大変プラスになりますので履修を検討すると良いでしょう。

D. 大学院進学を目指す履修モデル（本学大学院商学研究科「商学特修プログラム」にも対応）

	区 分	前 期 ・ 後 期 科 目			
2 年 次	基 礎 科 目 II	統計学	(4)	ビジネスエコノミクス	(4)
	コ ー ス 科 目 I	マクロ経済学	(4)	ビジネスインテリジェンス	(2)
	選 択 科 目	金融論	(4)	ゼミナール	(2)
3 年 次	コ ー ス 科 目 I	流通論	(4)	マーケティングリサーチ	(4)
	選 択 科 目	ゼミナール	(2)	ゼミナール	(2)
3～4年次	コ ー ス 科 目 II	情報と戦略	(2)	投資理論	(2)
		マーケティング情報	(2)	ゲーム理論	(2)
		ビジネスモデルシミュレーション	(4)	モデルとデータ分析	(4)
		ビジネス英語C	(2)	ビジネス英語D	(2)
		経営数学	(4)		
	選 択 科 目	外国書講読A	(2)	外国書講読B	(2)
4 年 次	選 択 科 目	ゼミナール	(2)	卒業研究	(2)

この履修モデルは、資格やさらに高度な知識を持ち、技で世の中を渡っていく専門職（大学院進学を含む）をめざす学生に適した履修モデルです。近年の企業等が大学に求める人材は従来の学部卒業生重視から大学院修士課程等を修了した高度専門職業人へと大きく移ってきています。また学生の側にも、4年間の学部教育だけでは社会に出て活躍するのは十分な準備ができていないと感じ、もう少し専門知識を身につけてから社会へ出たいという要望が出てきています。

こうした声に応えるためのこの履修モデルは、専修大学大学院商学研究科「商学特修プログラム」および他大学大学院へ進むことを想定して作られています。大学院でより専門的な学修をするために、学部では広い分野に適応可能な基礎を固めることをめざしています。このモデルでは、どの専門分野にも必要となる基礎的な能力、分析力を高い水準で身につけることを目的としています。

ビジネスインテリジェンスコースは選択の自由が大きく、将来どの専門分野に進むにしても必要な、しっかりした基礎を固めることができる科目の選択ができます。もちろん他大学大学院に進学する場合、修めたい専門領域を含むコースを選択することができると同時に、本コースで大学院の受験対策となる科目を取ることも可能です。

大学で
何を学ぶか

転換・導入教育課程
の学び方

教養教育課程
の学び方

マーケティング学科
専門教育課程の学び方

会計学科
専門教育課程の学び方

外国人留学生の
学び方

資格
課程

情報科学センター

大学院進学

専修大学
諸規程・規則

第5 会計学科専門教育課程の学び方

1. 会計学科の概要

(1) 会計学科の特徴

本学では、1917（大正6）年に計理科が設置されて以降、長年にわたり会計学の教育研究を行ってきました。これまでに、公認会計士や税理士はもちろんのこと、すぐれた職業人や研究者を多数輩出してきました。会計学科の教員は、これから会計学の学修を開始する皆さんにも、すぐれた先輩たちに続き、本学で輝かしい未来の基礎を築いてほしいと願っています。

会計学科が提供する会計学の科目は、現在の会計学研究のテーマを網羅するよう配置されています。皆さんは、次ページ以降に示す履修モデルなどを参照しながら、会計学の各領域を系統的かつ体系的に学修していくことができます。

会計学科のカリキュラムは、皆さんの学修効果を最大限に引き出せるよう、次のような工夫がなされています。

(1) 半期で集中的に履修できる Semester 制の採用

- ・ 主要な専門科目を4月から7月までの前期 Semester と9月から翌年の1月までの後期 Semester という相互に独立した学期で履修できます。
- ・ 4単位科目は週2回の授業を1 Semester で行い、2単位科目は週1回の授業を1 Semester で行います。
- ・ 専門科目の成績評価は Semester ごとに行われています。仮に単位が未修得の科目があっても、特定の科目については再履修のチャンスが次の Semester で与えられます。

(2) 専門性を高め、将来の進路を考えた4つの履修モデル

- ・ 各履修モデルで専門性の高い科目を総合的に履修できます。
- ・ 各履修モデルを参考に、自分の将来の方向に合わせた科目の履修ができます。

(3) 会計学の領域別科目一覧と学修のフローチャート

- ・ 各科目の全体の中での位置づけを明らかにするために、領域別科目一覧を明示しています。
- ・ 各科目を系統的に学べるよう、学修フローチャートを明示しています。

皆さんには、会計学科で実り多い大学生活を過ごしてもらいたいと思います。そのためには、将来の目標を見つける努力を惜しまないことが必要です。次ページ以降の内容を参照して、皆さんの目標を実現するための具体的プランを立案してください。

(2) 専門科目の分類と履修方法

(a) 専門科目（選択必修科目と選択科目）

会計学科の専門科目には、選択必修科目と選択科目があります。

選択必修科目には、基礎科目Ⅰ、基礎科目Ⅱ、展開科目の3種類があります。選択必修科目のうち、基礎科目Ⅰは会計学の基礎科目であり、基礎科目Ⅱは会計学以外の基礎科目です。また、展開科目は会計学の展開・応用科目です。基礎科目Ⅰは、会計学全体の土台となる科目であり、後述する展開科目を履修するための前提となる科目です。これらの科目は、選択必修科目となります。また、後述する4つの履修モデル（将来進みたい4種類

の進路別に適した科目履修プラン)のいずれを選択する場合でも、必要な科目です。基礎科目Ⅱは大きく分類すると、商学系の科目、法学系の科目、情報関連の科目に分かれています。

また、専門科目のうち、選択科目は会計学以外の科目です。選択科目は、自由に選択できる科目ですが、4つの履修モデルを参考にしながら選択することによって、大きな学修効果があがるはずで

(b) 「基礎科目Ⅰ」の履修について

基礎科目Ⅰ(卒業要件単位数:24単位)の科目は、会計の考え方を知らため会計学科の学生全員が履修することが望ましい科目を多く含んでいます。下の表で示した「基礎科目Ⅰの履修モデル」に従って、簿記を初めて学習する学生は①の履修モデル、すでに日本商工会議所主催の簿記検定試験(日商簿記)2級以上を保有している学生は②の履修モデルを参考にしてください。①の履修モデルを選択するか、②の履修モデルを選択するかは、自己で判断します。

初めて簿記を学修する学生向けの①の履修モデルは、1年次の前期・後期で日商簿記2級レベルの実力を身につけるための科目を配当しています。会計プロフェッショナル履修モデルを選択する学生は、さらに2年次の前期・後期で配当されている日商簿記1級レベルの科目群の履修にもチャレンジしてください。また入学時点で、日商簿記検定試験2級以上の実力を持っている学生は②の履修モデルを選択し、早い段階から高度な内容の学修にチャレンジしてください。ただし、専門科目以外のものの履修とバランスをとって下さい。

① 初めて簿記を学修する学生向け「基礎科目Ⅰの履修モデル」

1 年 次		2 年 次		3 年 次	
前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期
簿記論Ⅰ	簿記論Ⅱ 原価計算論Ⅰ (財務会計論) (管理会計論)	簿記論Ⅲ 原価計算論Ⅱ 財務会計論 管理会計論	簿記論Ⅳ 原価計算論Ⅲ	連結会計論	会計基準論

② 日商簿記検定試験2級以上を保有している学生向け「基礎科目Ⅰの履修モデル」

1 年 次		2 年 次	
前 期	後 期	前 期	後 期
簿記論Ⅱ 原価計算論Ⅰ 財務会計論	簿記論Ⅲ 原価計算論Ⅱ 管理会計論	連結会計論	会計基準論 原価計算論Ⅲ 簿記論Ⅳ

なお、日商簿記検定の商業簿記の出題範囲の変更が、2015年より段階的に実施されています。カリキュラム上それらへの対応をしていますが、日商簿記検定を受験する人は注意して下さい。

(c) 「基礎科目Ⅱ」

基礎科目Ⅱ（卒業要件単位数：20単位）は、会計学をより広く理解するために必要な科目を配置しています。会計学には、密接に関連する他の学問領域の科目がいくつかあります。基礎科目Ⅱに配置されている科目がこれにあたります。基礎科目Ⅱは、1・2年次に配当されていますので、基礎科目Ⅰとともに早い年次に修得をして、会計学の学修の土台形成をすることが望まれます。

(d) 「展開科目」

展開科目（卒業要件単位数：28単位）は、会計学の展開・応用科目を配置しています。ここに配置される授業科目を履修することにより会計学の幅広い領域を学ぶことができ、会計学の専門性を深めていくことができます。学生の皆さんには、ぜひゼミナールを履修して、ともに学ぶ仲間を作り、仲間とともに充実した大学生活を送り、成長してほしいと願っています。展開科目は、基礎科目Ⅰの土台の上に配置される科目ですので、基礎科目Ⅰからステップをあげるように着実に学修を継続していくことが求められます。

(e) 「選択科目」

選択科目（卒業要件単位数：12単位）は、会計学以外の商学関連科目を配置しています。高度の専門知識を修得するためには、幅広い学問的基礎の上に、深い専門的知識を形成していくことが求められます。そのため、会計学周辺領域の商学に関する科目を配置し、商学に関する専門知識を多面的に理解できるようにしています。

(3) 学修の指針

(a) 会計学の領域別分類

会計学科では、会計学を系統的に学修するための指針となるよう、「計算と構造」、「市場と会計」、「経営と会計」、「分析と会計」、「法と会計」の5つの領域を設けています。

「計算と構造」は、企業会計の技術的構造を形成する「簿記」と「原価計算」の原理と仕組みについて学修する領域です。会計情報の意味内容を真に理解するためには、単に記帳技術だけでなく、その基底にある基本思考に対する深い理解が必要となります。そのため、簿記と原価計算の基礎から応用・発展領域まで段階的に学べるよう科目が配置されています。

「市場と会計」は、企業会計の領域のうち、とくに外部報告会計として存立する「財務会計」の原理と仕組みについて学修する領域です。財務会計の基礎から、市場に提供される会計情報を扱う応用・発展領域まで段階的に学べるよう科目が配置されています。

「経営と会計」は、企業会計の領域のうち、とくに内部報告会計として存立する「管理会計」の原理と仕組みについて学修する領域です。管理会計の基礎から、経営者の意思決定や業績管理に役立つ情報を扱う応用・発展領域まで段階的に学べるよう科目が配置されています。

「分析と会計」は、会計情報を分析するための原理と仕組みを学修する領域です。会計情報を駆使して、経営状況や企業価値の評価手法を学べるよう科目が配置されています。

「法と会計」は、会社法や税法など会計に係る社会的なルールと会計との関係を学修する領域です。会計制度を支える法律の基本思考から個別問題まで学べるよう科目が配置されています。

領域別科目一覧

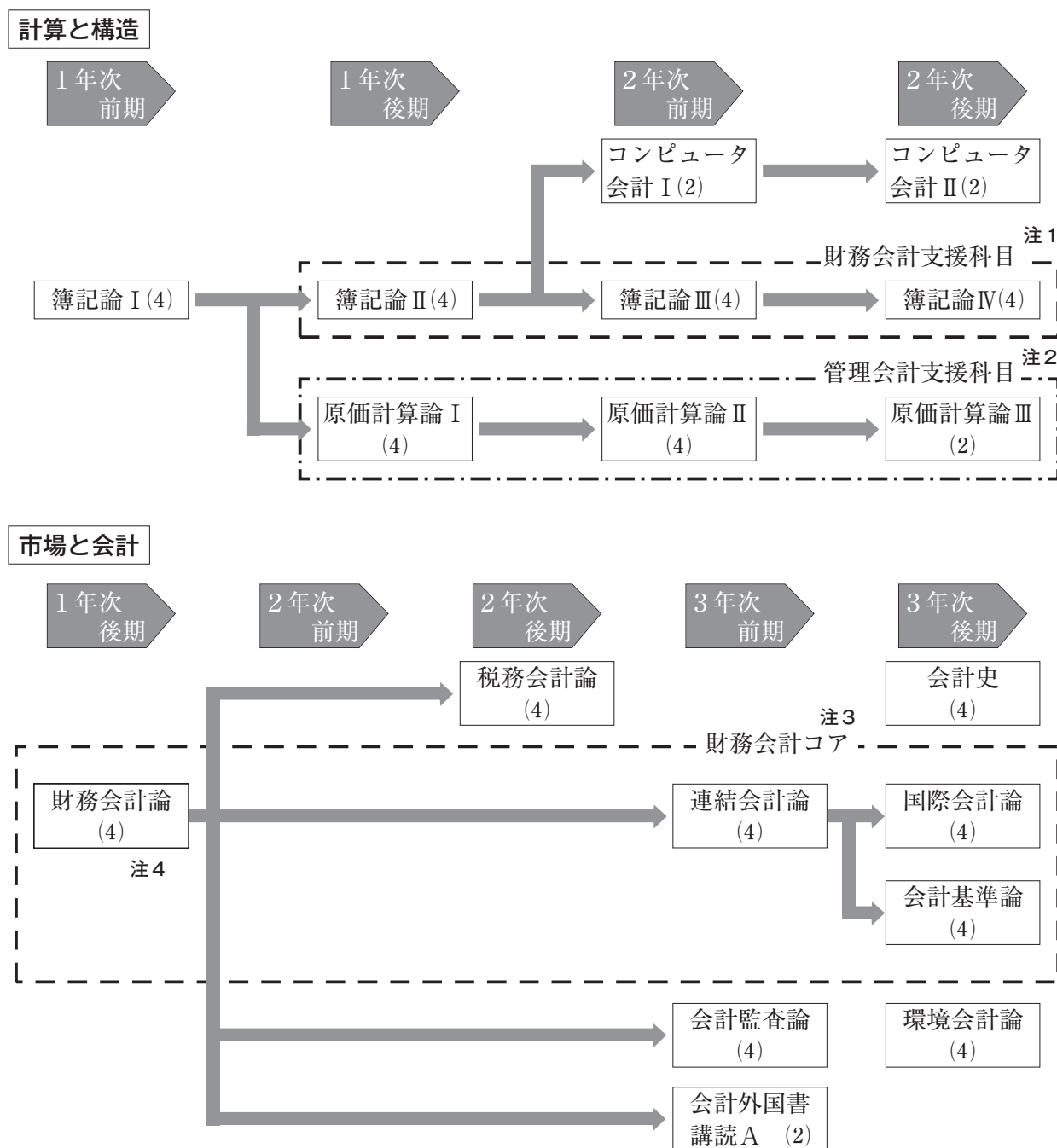
年次 領域	1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次	
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
計算と構造	簿記論Ⅰ	簿記論Ⅱ 原価計算論Ⅰ	簿記論Ⅲ 原価計算論Ⅱ コンピュータ会計Ⅰ	簿記論Ⅳ 原価計算論Ⅲ コンピュータ会計Ⅱ				
市場と会計		(財務会計論)	(財務会計論)	税務会計論	連結会計論 会計監査論 会計外国書講読A	会計基準論 国際会計論 会計史 環境会計論		
経営と会計		(管理会計論)	意思決定会計論 (管理会計論)	業績評価会計論 財務管理論	原価管理論 戦略的マネジメント コントロール論	会計情報システム論 会計外国書講読B		
分析と会計	ビジネス数理入門		統計学	経営分析論	財務情報分析論			
法と会計	民法Ⅰ	民法Ⅱ	会社法Ⅰ 金融商品取引法 税法	会社法Ⅱ 商取引法				

(b) 学修フローチャート

会計学の学修を効率的に進めるためには、各科目の基礎から応用まで段階的に履修をすることが必要です。各領域の望ましい履修の流れを示すと次の図のようになります。

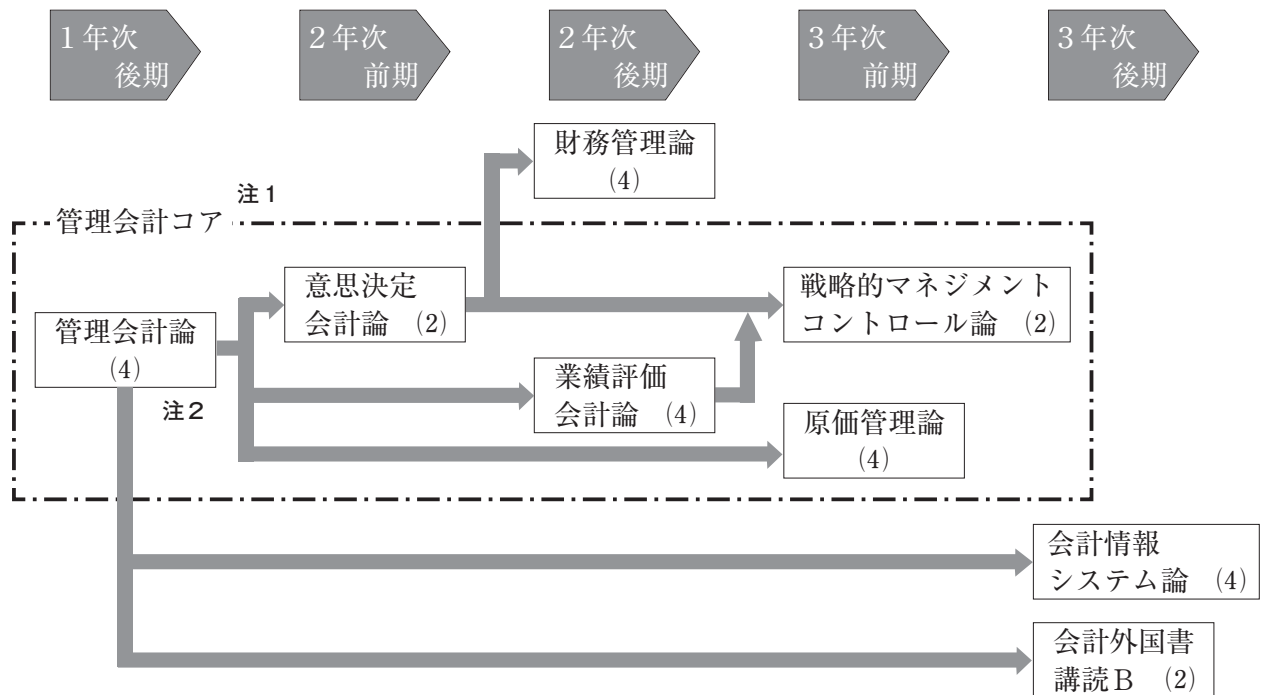
なお、図に示す科目のうち、簿記論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、原価計算論Ⅰ・Ⅱ、連結会計論は講義中に演習問題に取り組んだり、課題提出を成績評価の一部に含めることがあります。

領域別履修フローチャート

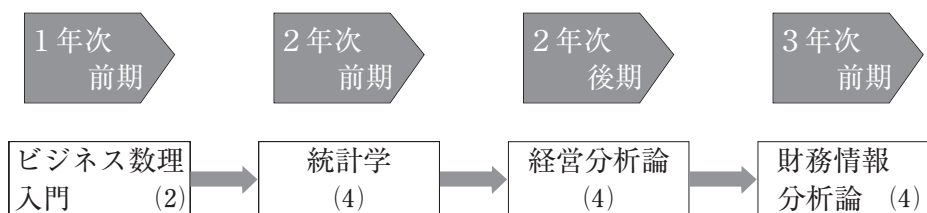


- 注1：「市場と会計」に配置された科目と関係する科目
- 注2：「経営と会計」に配置された科目と関係する科目
- 注3：財務会計領域の中心科目
- 注4：他の科目の履修のバランスから2年次前期に履修する場合もある。

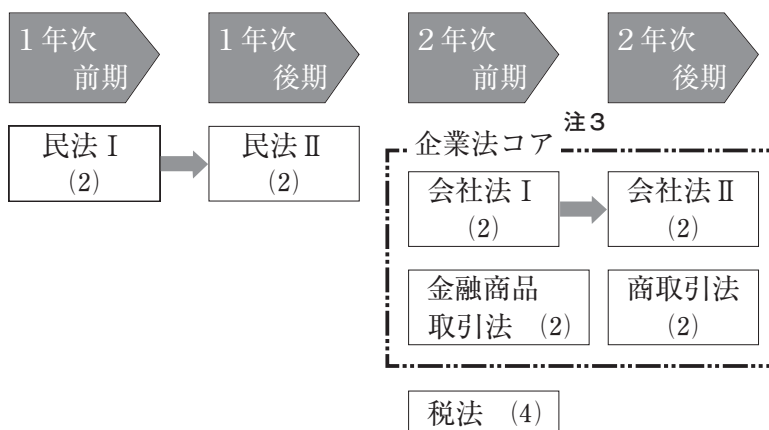
経営と会計



分析と会計



法と会計



注1：管理会計領域の中心科目

注2：他の科目の履修のバランスから2年次前期に履修する場合もある。

注3：会計学に関する企業法科目

(4) 4つの履修モデルの主な特徴

会計学の各科目は、カリキュラムの上では学修フローチャートのように体系的に配置されています。この中から、皆さんは将来の職業選択への役立ちを考えながら、科目を選択する必要があります。会計学科では、皆さんの将来の進路に役立つよう pp.100 - 103 に4つの履修モデルを提案しています。この履修モデルを参考にして、履修する科目を選択をしてください。

会計学科で提案する履修モデルは、次のようになっています。

- ・「会計プロフェッショナル」履修モデル
- ・「財務会計」履修モデル
- ・「管理会計」履修モデル
- ・「財務情報分析」履修モデル

このモデルに沿って学修することによって、職能に応じた会計知識を効率的に修得できます。4年間の学修成果に特色をもたせたいと望む皆さんは、4つの履修モデルを参考にして自らの履修プランを設計してください。ただし、履修モデルは拘束性を持つものではありません。1つのモデルをベースにしなが、自分の興味や学修ペースに合わせて、各自が履修科目をデザインすることができます。

(5) 会計専門基礎ゼミナール

会計専門基礎ゼミナールは、意欲ある学生に、会計の基礎を少人数で学ぶ機会を提供するために2年次の前期だけに設置された科目です。この科目には、下記の①文献講読型のゼミナールと②アクティブラーニング型のゼミナールがあります。2年次の後期から始まるゼミナールの先取りとして、担当教員のシラバスを参照しながら、積極的に履修してください。ただし、希望者が多数の場合は、成績を基準とした選考を行う場合があります。

① 文献講読型のゼミナール

文献講読型のゼミナールは、担当教員が指定する文献を、じっくり読んで理解していくタイプのもので、一冊の本を一人で目を通すのではなく、担当者を決めて本の内容をレジュメなどで順番に発表し、その内容について、お互いの意見や解釈を示して、教員からの補足説明などをまじえながら、議論し理解を深めていくものです。文献講読型のゼミナールでは、教員の指定文献の輪読を通じて、他人と議論する力や文献を読む力を養うことを目的としています。

② アクティブラーニング型のゼミナール

アクティブラーニング型のゼミナールは、グループディスカッション、ディベート、グループワークなどによって、学生が、積極的に自ら問題を発見し、解決することを試みるタイプのもので、実際の企業のリアルな会計情報を分析するものや、ビジネスゲームを体験するものなどがあります。アクティブ型のゼミナールでは、担当教員より出された会計の課題に取り組むことを通じて、他人と議論する力や意見をまとめる力を養うことを目的としています。

(6) 情報関連科目

会計学科では、情報関連科目を設置しています。理由は、現代の企業経営、企業会計に、コンピュータを欠くことができないからです。

皆さんは、すでに中学校、高等学校や家庭でコンピュータの使い方を習ってきたかもしれません。電子メールやインターネットは使うことができるという方も多いと思います。しかし、パーソナルコンピュータや携帯電話などの電子機器は、だれでも簡単に操作できるように設計されており、「操作できる」だけでは、将来、就職活動などで、アピールすることはできません。

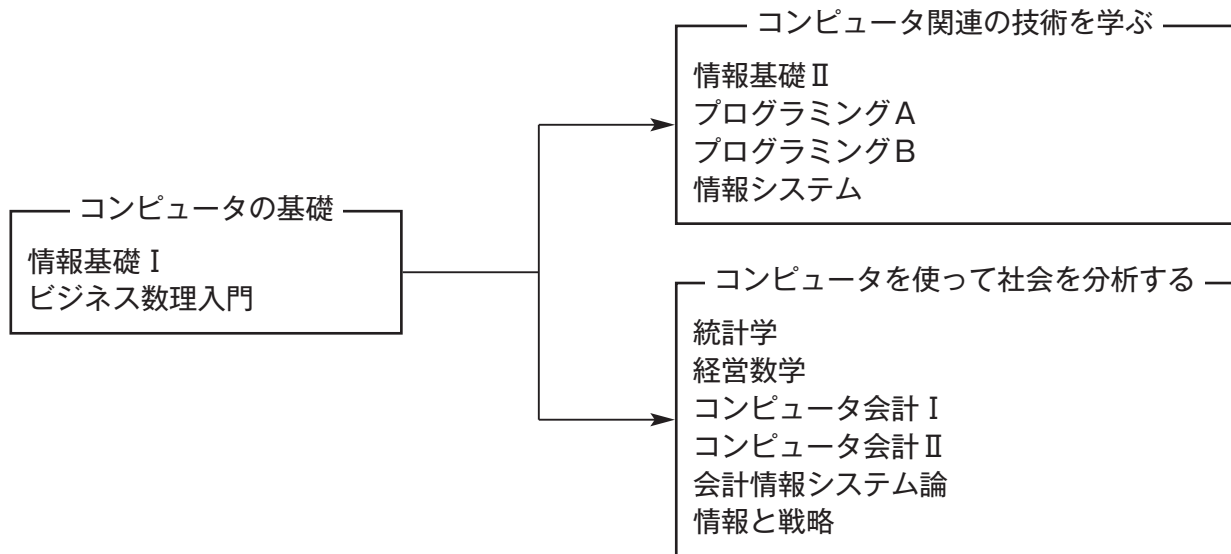
では、大学ではどのようなことを学習すればよいのでしょうか？まず必要なことは、「コンピュータのしくみを身につける」ことです。コンピュータは、コンピュータ独特のしくみや考え方を持っています。簡単な利用をしている場合は見えませんが、きちんと仕事で使うときは、このしくみを理解して指示を出さなくてはなりません。そこで、このしくみを身につけることが重要です。そして、自分のやりたいことをどのようにしてコンピュータで実現するかを学修します。また、企業などの組織の情報システムを設計、作成する方法を学修します。そのためには、コンピュータのしくみとビジネスの知識の両方が必要になります。

次に、コンピュータで社会の分析の仕方を学修します。マーケティングや金融、経済などでは、モデルを作り、そのモデルに基づいてコンピュータを使って分析します。どのような考え方に基づいてモデルが作成されているかを学修しないと正しい利用はできません。数理的な思考、論理的な思考、統計学の基礎知識が重要な役割を果たします。

また、コンピュータと社会の関連を考える科目を学修します。次ページの図（会計学科の情報関連科目）では、一部の科目しか記載されていませんが、多くの科目で情報との関わりを学修します。

将来履修したい科目を見据えて、その前提となる科目をなるべく早期に履修しましょう。そうしなければ、4年間で希望した科目のすべてを履修できなくなる可能性があります。

会計学科の情報関連科目



コンピュータの基礎

情報基礎 I では、表計算などを通して、基礎的なコンピュータの考え方を学修します。

ビジネス数理入門では、グラフの作成や金利計算などビジネスにおけるデータ分析の基礎を学修します。

コンピュータ関連の技術を学ぶ

情報基礎 II では、情報基礎 I で学んだことを基礎に、アンケート集計、Web の技術など、より高度なコンピュータの考え方を修得します。プログラミング A ・プログラミング B では、コンピュータへの指令手順の作成方法を学びます。情報システムは、社会で発生する情報の処理方法を学修します。

コンピュータを使って社会を分析する

統計学では、データから情報を抽出する理論と技術について学修し、経営数学では、ビジネスで必要とされる数的処理の理論を学修します。コンピュータ会計 I ・コンピュータ会計 II と会計情報システム論では、コンピュータを使って会計処理方法を学修します。

2. 会計学科の履修モデル

(1) 「会計プロフェッショナル」履修モデル

下の表は、基礎科目Ⅰ以外の履修モデルを示しています。基礎科目Ⅰの履修モデルは、「基礎科目Ⅰの履修について」(p. 94)を参照してください。

	区 分	前 期 ・ 後 期 科 目
1 年 次	基礎科目Ⅱ	商学基礎(4) 現代経済(4) 情報基礎Ⅰ(2) 情報基礎Ⅱ(2) ビジネス数理入門(2)
	選 択 科 目	民法Ⅰ(2) 民法Ⅱ(2)
2 年 次	基礎科目Ⅱ	マーケティング(4) 現代ビジネス(4) ビジネスエコノミクス(4) 会社法Ⅰ(2) 会社法Ⅱ(2) 税法(4) 統計学(4)
	展 開 科 目	経営分析論(4) 税務会計論(4) 意思決定会計論(2) 業績評価会計論(4) 会計専門基礎ゼミナール(2) ゼミナール(2)
	選 択 科 目	金融商品取引法(2) 商取引法(2) マクロ経済学(4)
3 年 次	展 開 科 目	ゼミナール(2) ゼミナール(2)
3～4年次	展 開 科 目	会計監査論(4) 国際会計論(4) 原価管理論(4) 戦略的マネジメントコントロール論(2) 会計情報システム論(4) 会計外国書講読A(2) 会計外国書講読B(2)
	選 択 科 目	証券論(4) 国際経営A(2) 国際経営B(2) ファイナンシャルプランニング(2) 企業倫理(2) 企業組織(2)
4 年 次	展 開 科 目	ゼミナール(2) 卒業研究(2)

このモデルは、将来の進路として、公認会計士、税理士、国税専門官など、高度の専門性を有する職業会計人になることを希望している学生のための履修モデルです。ここでは、そのような進路に進むために必要な専門科目を中心にした履修モデルを提示しています。

基礎科目Ⅰ以外の科目履修にあたっては、公認会計士試験の受験を考えている人は、その受験科目を念頭におき履修計画を立てることが必要です。会計監査論、会社法Ⅰ・Ⅱ、金融商品取引法、税法、現代経済、現代ビジネス、統計学などが該当します。税理士や国税専門官を志望する人は、税法、税務会計論、会社法Ⅰ・Ⅱ、民法Ⅰ・Ⅱなどを履修するといいでしょう。企業倫理、証券論、企業組織なども受験科目の学習を補強するのに役立つはずで。

そして、「会計のプロ」を目指す皆さんは、専門科目のコアである展開科目を、2～4年にわたってしっかりと受講することが、実践的な力を養うためには必要不可欠です。

これらの科目については、2～4年次の間であれば履修できますので、セメスターにおけるバランスをとりながら、各自で履修をデザインしてください。

(2)「財務会計」履修モデル

下の表は、基礎科目Ⅰ以外の履修モデルを示しています。基礎科目Ⅰの履修モデルは、「基礎科目Ⅰの履修について」(p.94)を参照してください。

	区 分	前 期 ・ 後 期 科 目
1 年 次	基礎科目Ⅱ	商学基礎(4) 現代経済(4) 情報基礎Ⅰ(2) 情報基礎Ⅱ(2) ビジネス数理入門(2)
	選 択 科 目	なし
2 年 次	基礎科目Ⅱ	現代ビジネス(4) 会社法Ⅰ(2) 会社法Ⅱ(2) 税法(4)
	展 開 科 目	経営分析論(4) 税務会計論(4) コンピュータ会計Ⅰ(2) コンピュータ会計Ⅱ(2) 会計専門基礎ゼミナール(2) ゼミナール(2)
	選 択 科 目	マクロ経済学(4) 現代企業(2) 商業政策(4) 金融商品取引法(2) 商取引法(2)
3 年 次	展 開 科 目	ゼミナール(2) ゼミナール(2)
3～4年次	展 開 科 目	国際会計論(4) 環境会計論(4) 会計史(4) 会計情報システム論(4) 会計外国書講読A(2)
	選 択 科 目	証券論(4) 投資理論(2) デリバティブ(2) 国際金融(4) ファイナンシャルプランニング(2) 企業倫理(2) 企業組織(2)
4 年 次	展 開 科 目	ゼミナール(2) 卒業研究(2)

このモデルは、企業の経理部門や財務部門などに従事し、主に資本市場向けの会計報告書を作成する専門家または金融機関への就職を希望している学生のための履修モデルです。ここでは、財務会計をさまざまな角度から多面的に学べるように配慮した履修モデルを提示しています。

基礎科目Ⅰ以外の科目履修にあたっては、財務会計に関する様々な科目を幅広く学ぶ方針を立てることが必要です。そのための履修科目として、経営分析論、税務会計論、国際会計論、環境会計論、会計史などを選択するといいでしょう。会計情報を作成するためには情報技術も必要となるため、ビジネス数理入門、情報基礎Ⅰ・Ⅱ、コンピュータ会計Ⅰ・Ⅱ、会計情報システム論などを履修することも望まれます。また、財務会計は法律の影響を考慮することが欠かせない分野ですので、会社法Ⅰ・Ⅱ、税法、金融商品取引法、商取引法といった法律科目の履修も有効です。この他にも、実際の企業の事業活動や投資活動を学ぶためには、現代ビジネス、現代経済、証券論、投資理論などの履修も望まれます。

これらの科目については、2～4年次の間であれば履修できますので、 Semester におけるバランスをとりながら、各自で履修をデザインしてください。

(3)「管理会計」履修モデル

下の表は、基礎科目Ⅰ以外の履修モデルを示しています。基礎科目Ⅰの履修モデルは、「基礎科目Ⅰの履修について」(p. 94)を参照してください。

	区 分	前 期 ・ 後 期 科 目
1 年 次	基礎科目Ⅱ	商学基礎(4) 現代経済(4) 情報基礎Ⅰ(2) 情報基礎Ⅱ(2) ビジネス数理入門(2)
	選 択 科 目	なし
2 年 次	基礎科目Ⅱ	マーケティング(4) 現代ビジネス(4) 統計学(4)
	展 開 科 目	経営分析論(4) 意思決定会計論(2) 業績評価会計論(4) 財務管理論(4) コンピュータ会計Ⅰ(2) コンピュータ会計Ⅱ(2) 会計専門基礎ゼミナール(2) ゼミナール(2)
	選 択 科 目	現代企業(2) リスクマネジメント(2)
3 年 次	展 開 科 目	ゼミナール(2) ゼミナール(2)
3～4年次	展 開 科 目	原価管理論(4) 戦略的マネジメントコントロール論(2) 会計情報システム論(4) 会計外国書講読B(2)
	選 択 科 目	環境と経営(2) 国際経営A(2) 国際経営B(2) 中小企業経営(4) ファイナンシャルプランニング(2) 企業倫理(2) 企業組織(2) 情報と戦略(2) 起業と経営(2)
4 年 次	展 開 科 目	ゼミナール(2) 卒業研究(2)

このモデルは、企業の経営管理者や経営コンサルタントになりたいと希望する学生にとって適切な履修モデルです。管理会計が提供する情報に精通してはじめて、業績評価と意思決定を正しく実行したり、その支援業務を行ったりすることができるからです。

基礎科目Ⅰ以外の科目履修にあたっては、管理会計に関わる理論や企業での実践を学ぶことができる科目を履修することが望ましいでしょう。そのためには、意思決定会計論、コンピュータ会計Ⅰ・Ⅱ、業績評価会計論、財務管理論、戦略的マネジメントコントロール論、原価管理論、会計情報システム論などの履修が必要です。また、今日の管理会計手法はITに裏打ちされた領域となっているので、それに対応する科目の履修も必要といえます。情報基礎Ⅰ・Ⅱ、統計学、情報と戦略などはこれに対応しています。

また、グローバル化の進展に伴って、迅速かつ学際的な知識を得る必要がありますが、国内の書籍や論文を読むだけでは限りがあります。学生が自ら考えていくためにも、欧米文献を積極的に読んでいく必要があります。そのためには、会計外国書講読Bの履修を推奨します。

さらに、管理会計をよりよく理解するには、経営と密接に関連するマーケティング領域の科目を履修する必要があります。たとえば、商学基礎、マーケティング、現代ビジネス、起業と経営、国際経営A・B、企業倫理、企業組織、中小企業経営、ファイナンシャルプランニングなどを履修してください。

これらの科目については、2～4年次の間であれば履修できますので、セメスターにおけるバランスをとりながら、各自で履修をデザインしてください。

(4)「財務情報分析」履修モデル

下の表は、基礎科目 I 以外の履修モデルを示しています。基礎科目 I の履修モデルは、「基礎科目 I の履修について」(p. 94) を参照してください。

	区 分	前 期 ・ 後 期 科 目
1 年 次	基礎科目 II	商学基礎 (4) 現代経済 (4) 情報基礎 I (2) 情報基礎 II (2) ビジネス数理入門 (2)
	選 択 科 目	なし
2 年 次	基礎科目 II	金融論 (4) 現代ビジネス (4) ビジネスエコノミクス (4) 統計学 (4)
	展 開 科 目	経営分析論 (4) 意思決定会計論 (2) 財務管理論 (4) コンピュータ会計 I (2) コンピュータ会計 II (2) 会計専門基礎ゼミナール (2) ゼミナール (2)
	選 択 科 目	マクロ経済学 (4) ビジネスインテリジェンス (2)
3 年 次	展 開 科 目	ゼミナール (2) ゼミナール (2)
3～4 年次	展 開 科 目	戦略的マネジメントコントロール論 (2) 財務情報分析論 (4) 会計情報システム論 (4) 会計外国書講読 A (2) 会計外国書講読 B (2)
	選 択 科 目	投資理論 (2) デリバティブ (2) 企業組織 (2) ファイナンシャルプランニング (2) 企業倫理 (2) 経営数学 (4) 情報と戦略 (2) 情報システム (4)
4 年 次	展 開 科 目	ゼミナール (2) 卒業研究 (2)

このモデルは、金融機関やコンサルティング関連部門に従事し、会計情報を利用して、企業の戦略策定や外部からの企業分析を行う専門家を希望している学生のための履修モデルです。この履修モデルは、コンピュータの情報処理に精通して、会社情報や財務情報の分析に習熟することを目標としている点を特徴としています。

基礎科目 I 以外の科目履修にあたっては、企業が作成し、企業が内外に発信する会計情報を多面的に分析するために役立つ科目を履修することを勧めています。そのためには、経営行動と企業財務に関わる理論や企業での実践内容を学ぶことができる科目を履修することが望ましいでしょう。そのための履修科目として、経営分析論、意思決定会計論、コンピュータ会計 I・II、財務管理論、財務情報分析論、戦略的マネジメントコントロール論、会計情報システム論などの履修が必要です。また、今日の財務情報の分析手法は IT や統計学に裏打ちされた領域となっているので、それに対応する科目の履修も必要といえます。情報基礎 I・II、統計学、情報システム、経営数学、情報と戦略などはこれに対応しています。

さらに、財務情報をよりよく理解するには、その背後にある企業経営と密接に関連するマーケティング領域の科目から商学基礎、現代経済、金融論、現代ビジネス、企業倫理、投資理論、ファイナンシャルプランニング、デリバティブなどを履修してください。

これらの科目については、2～4年次の間であれば履修できますので、セメスターにおけるバランスをとりながら、各自で履修をデザインしてください。

大学で
何を学ぶか

転換・導入教育課程
の学び方

教養教育課程
の学び方

マーケティング学科
専門教育課程の学び方

会計学科
専門教育課程の学び方

外国人留学生の
学び方

資格
課程

情報科学センター

大学院進学

専修大学
諸規程・規則

第6 外国人留学生の学び方

1. 外国人留学生の特例履修科目

導入教育課程・外国語基礎科目

1年次 (必修科目)	日本語文章理解1 →	日本語文章理解2	半期	2科目	2単位
	日本語音声理解1 →	日本語音声理解2	半期	2科目	2単位
	日本語口頭表現1 →	日本語口頭表現2	半期	2科目	2単位
	日本語文章表現1 →	日本語文章表現2	半期	2科目	2単位

※矢印で結ばれた科目（前期1→後期2）は、同一曜日・時限、同一担当の科目をセットで履修してください。前期1を修得できなかった場合は、後期2の履修登録を削除しなければなりません。

教養教育課程・留学生専修科目

1年次 (必修科目)	一般日本事情1	一般日本事情2	半期	2科目	4単位

教養教育課程・外国語系科目

2年次以上 (選択科目)	応用日本語理解1	応用日本語理解2	半期	2科目	2単位
	応用日本語表現1	応用日本語表現2	半期	2科目	2単位

注意事項

応用日本語科目の履修には、前年度までに日本語文章理解1、日本語文章理解2、日本語音声理解1、日本語音声理解2、日本語口頭表現1、日本語口頭表現2、日本語文章表現1、日本語文章表現2の単位をすべて修得していなければなりません。

応用日本語科目は、同一年度に同一科目を履修することはできませんが、年度を変えれば、それぞれ1で3科目3単位、2で3科目3単位まで履修することができます。

応用日本語科目は、教養教育課程の卒業要件単位に算入し、13単位を超過した単位は自由選択修得要件単位として算入されます。

母語の科目を、外国語基礎科目および外国語系科目（世界の言語と文化、言語文化研究を除く）として履修することはできません。

2. 外国人留学生の卒業要件単位

(1) マーケティング学科の卒業要件単位

区 分				卒業要件単位			
転換・導入教育課程	専修大学入門科目【必履修】				9		
	専修大学基礎科目	キャリア教育関連科目【必履修】					
		基礎自然科学【必履修】					
		外国語基礎科目	日本語	8			
			母語以外の外国語				
スポーツリテラシー		1					
教養教育課程	教養科目	留学生専修科目		4	13	124	
		人文科学基礎関連科目					
		社会科学基礎関連科目					
		自然科学系科目		2			
		融合領域科目					
		外国語系科目	日本語				
			母語以外の外国語				
			海外語学研修				
		保健体育系科目	スポーツウェルネス	1			
			アドバンストスポーツ				
スポーツ論群							
自由選択修得要件単位				18			
専門教育課程	専門科目	選択必修科目	基礎科目Ⅰ	12	68	84	
			基礎科目Ⅱ	22			
			コース科目Ⅰ	14			
			コース科目Ⅱ	20			
		選択科目	16				

(2) 会計学科の卒業要件単位

区 分				卒業要件単位			
転換・導入教育課程	専修大学入門科目【必履修】				9		
	専修大学基礎科目	キャリア教育関連科目【必履修】					
		基礎自然科学【必履修】					
		外国語基礎科目	日本語	8			
			母語以外の外国語				
スポーツリテラシー		1					
教養教育課程	教養科目	留学生専修科目		4	13	124	
		人文科学基礎関連科目					
		社会科学基礎関連科目					
		自然科学系科目		2			
		融合領域科目					
		外国語系科目	日本語				
			母語以外の外国語				
			海外語学研修				
		保健体育系科目	スポーツウェルネス	1			
			アドバンストスポーツ				
スポーツ論群							
自由選択修得要件単位				18			
専門教育課程	専門科目	選択必修科目	基礎科目Ⅰ	24	72	84	
			基礎科目Ⅱ	20			
			展開科目	28			
		選択科目	12				

3. 商学部転換・導入教育課程、教養教育課程科目一覧（2019年度外国人留学生入学者）

※科目名の後ろに記載されている（ ）内の数字は、単位数を示す（記載のない科目は2単位）。

区分	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	卒業要件単位	備 考	
転換・導入教育課程	専修大学入門科目	専修大学入門セミナー				修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入される。	
	キャリア教育関連科目	キャリア入門					
	基礎自然科学	あなたと自然科学					
	外国語基礎科目	日本語	日本語文章理解 1(1) 日本語口頭表現 1(1) 日本語文章理解 2(1) 日本語口頭表現 2(1) 日本語音声理解 1(1) 日本語文章表現 1(1) 日本語音声理解 2(1) 日本語文章表現 2(1)			8	
		母語以外の外国語	A 群 Basics of English (RL) 1a (1) Basics of English (RL) 1b (1) または Intermediate English (RL) 1a (1) Intermediate English (RL) 1b (1) B 群 Basics of English (SW) 1a (1) Basics of English (SW) 1b (1) または Intermediate English (SW) 1a (1) Intermediate English (SW) 1b (1)	General English 1 (1)			9 修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入される。
	スポーツリテラシー	スポーツリテラシー(1)				1	
	留学生専修科目	一般日本事情 1 一般日本事情 2				4	
	人文科学基礎関連科目	日本の文学 英語圏文学への招待 歴史の視点 歴史と地域・民衆	基礎心理学入門 応用心理学入門 哲学入門 倫理学のあゆみ	論理学入門 芸術学入門 1 人類学から見た近代世界 ジャーナリズムと現代			
	社会科学基礎関連科目	日本国憲法 法と社会 政治学入門	地理学への招待 社会学入門 現代の社会学	教育学入門			
	自然科学系科目	基礎自然科学実験(1) 基礎自然科学実験 生物学 101 生物学 102 生物学 201 生物学 202	生物科学 301 生物科学 302 宇宙地球科学 101 宇宙地球科学 102 宇宙地球科学 201 宇宙地球科学 202	化学 101 化学 102 化学 201 化学 202 化学 301 化学 302	物理学 101 物理学 102 物理学 201 物理学 202 物理学 301 物理学 302	数理科学 101 数理科学 102 数理科学 201 数理科学 202 数理科学 301 数理科学 302	科学論・科学史 101 科学論・科学史 102 科学論・科学史 201 科学論・科学史 202
融合領域科目		学際科目 101 学際科目 102 学際科目 103 学際科目 104	学際科目 105 学際科目 106 学際科目 107 学際科目 108	学際科目 109 学際科目 110 学際科目 111 (4) 学際科目 112 (4)	学際科目 113 (4) 学際科目 114 (4) 学際科目 115 (4)		
		テーマ科目 201 テーマ科目 202	テーマ科目 203 テーマ科目 204	テーマ科目 205 テーマ科目 206	テーマ科目 207 テーマ科目 208		
		新領域科目 301 新領域科目 302	新領域科目 303 新領域科目 304	新領域科目 305			
		教養テーマゼミナール I (4)		教養テーマゼミナール II (4)	教養テーマゼミナール III (4)		「教養テーマゼミナール論文」は、「教養テーマゼミナール」の単位を修得し、次年度以降に同一教員の「教養テーマゼミナール」を履修する場合に作成（履修）することができる。
教 養 教 育 科 目	日本語	応用日本語理解 1 (1) 応用日本語理解 2 (1)	応用日本語表現 1 (1) 応用日本語表現 2 (1)			応用日本語科目を履修するには、転換・導入教育課程科目の日本語科目を全て修得しなければならない。 応用日本語科目は、それぞれ年度を越えて3科目(3単位)まで履修できる。	
		C 群 Basics of English (RL) 2a (1) Basics of English (RL) 2b (1) または Intermediate English (RL) 2a (1) Intermediate English (RL) 2b (1)	General English 2 (1)			「English Speaking a・b」、 「Advanced English a・b」、 「English Language and Cultures a・b」は、それぞれ4単位まで履修することができる。	
	English Speaking a (1) English Speaking b (1)	Computer Aided Instruction a (1) Computer Aided Instruction b (1)	Computer Aided Instruction for TOEIC a (1) Computer Aided Instruction for TOEIC b (1)				
	Advanced English a Advanced English b English Language and Cultures a English Language and Cultures b	English Presentation a English Presentation b English Writing a English Writing b	Screen English a Screen English b				
	選択ドイツ語 101 a (1) 選択ドイツ語 101 b (1) 選択フランス語 101 a (1) 選択フランス語 101 b (1) 選択中国語 101 a (1) 選択中国語 101 b (1)	選択スペイン語 101 a (1) 選択スペイン語 101 b (1) 選択ロシア語 101 a (1) 選択ロシア語 101 b (1) 選択アラビア語 101 a (1) 選択アラビア語 101 b (1)	選択イタリア語 101 a (1) 選択イタリア語 101 b (1)			選択 101 a・b (同一言語) の組み合わせで履修しなければならない。	
	ドイツ語中級 201 a (1) ドイツ語中級 201 b (1) ドイツ語中級 202 a (1) ドイツ語中級 202 b (1) フランス語中級 201 a (1) フランス語中級 201 b (1) フランス語中級 202 a (1) フランス語中級 202 b (1) 中国語中級 201 a (1) 中国語中級 201 b (1) 中国語中級 202 a (1) 中国語中級 202 b (1) スペイン語中級 201 a (1) スペイン語中級 201 b (1)	基礎	スペイン語中級 202 a (1) スペイン語中級 202 b (1) ロシア語中級 201 a (1) ロシア語中級 201 b (1) ロシア語中級 202 a (1) ロシア語中級 202 b (1) インドネシア語中級 201 a (1) インドネシア語中級 201 b (1) インドネシア語中級 202 a (1) インドネシア語中級 202 b (1) ロシア語中級 201 a (1) ロシア語中級 201 b (1) ロシア語中級 202 a (1) ロシア語中級 202 b (1)			中級科目は、それぞれ年度を越えて2科目(2単位)まで履修することができる。	
	ドイツ語中級プラス 201 a ドイツ語中級プラス 201 b ドイツ語中級プラス 202 a ドイツ語中級プラス 202 b フランス語中級プラス 201 a フランス語中級プラス 201 b フランス語中級プラス 202 a フランス語中級プラス 202 b 中国語中級プラス 201 a 中国語中級プラス 201 b	基礎強化	中国語中級プラス 202 a 中国語中級プラス 202 b スペイン語中級プラス 201 a スペイン語中級プラス 201 b スペイン語中級プラス 202 a スペイン語中級プラス 202 b ロシア語中級プラス 201 a ロシア語中級プラス 201 b ロシア語中級プラス 202 a ロシア語中級プラス 202 b			中級プラス科目は、それぞれ年度を越えて2科目(4単位)まで履修することができる。	
				応用	ドイツ語上級 301 a ドイツ語上級 301 b フランス語上級 301 a フランス語上級 301 b 中国語上級 301 a 中国語上級 301 b スペイン語上級 301 a スペイン語上級 301 b ロシア語上級 301 a ロシア語上級 301 b インドネシア語上級 301 a インドネシア語上級 301 b ロシア語上級 301 a ロシア語上級 301 b		上級科目は、それぞれ年度を越えて2科目(4単位)まで履修することができる。
		世界の言語と文化(ドイツ語) 世界の言語と文化(フランス語)	世界の言語と文化(中国語) 世界の言語と文化(スペイン語)	世界の言語と文化(ロシア語) 世界の言語と文化(インドネシア語)	世界の言語と文化(ロシア語) 世界の言語と文化(インドネシア語)		
		言語文化研究(ヨーロッパ) 1 言語文化研究(ヨーロッパ) 2	言語文化研究(アジア) 1 言語文化研究(アジア) 2	言語文化研究(アメリカ)			
海外語学研修	海外語学短期研修 1 (外国語)	海外語学短期研修 2 (外国語)				修得した単位は、自由選択修得要件単位に算入される。 海外語学短期研修は、夏期留学プログラムを修了した場合に短期研修1に、春期留学プログラムを修了した場合に短期研修2に認定される。 海外語学中期研修は、中期留学プログラムを修了した場合に認定される。	
		海外語学中期研修 1 (外国語) 海外語学中期研修 2 (外国語) 海外語学中期研修 3 (外国語)	海外語学中期研修 4 (外国語) 海外語学中期研修 5 (外国語) 海外語学中期研修 6 (外国語)	海外語学中期研修 7 (外国語) 海外語学中期研修 8 (外国語)			
保健体育系科目	スポーツウェルネス	スポーツウェルネス(1)				1 「アドバンススポーツ」を履修するには、「スポーツリテラシー」と「スポーツウェルネス」の2科目(2単位)を修得していないといけない。	
	アドバンススポーツ	アドバンススポーツ					
	スポーツ論群	健康と生涯スポーツ スポーツと発育発達	オリンピックとスポーツ トレーニング科学	スポーツコーチング 人類とスポーツ			「アドバンススポーツ」は、種目にかかわらず、複数履修することができる。
自由選択修得要件単位					18	マーケティング学科は p.11、 会計学科は p.13 を参照すること。	

大学で
何を学ぶか

転換・導入教育課程
の学び方

教養教育課程
の学び方

マーケティング学科
専門教育課程の学び方

会計学科
専門教育課程の学び方

外国人留学生の
学び方

資格
課程

情報科学センター

大学院進学

専修大学
諸規程・規則

第7 資格課程

1. 教職課程

本学では、中学校および高等学校の「教育職員免許状」（以下「免許状」という）を取得することを希望する学生のために、教職課程を設置しています。

現在の法律では、原則として免許状を取得していないものは教職に就くことができませんので、将来教職に就く意思のある学生は、教職課程を履修し、免許状を取得してください。

本学で免許状を取得するためには、原則として3年間以上教職課程の科目を履修し、単位を修得しなければなりません。教職課程の履修方法等は、年度初めに行われる資格課程ガイダンスに出席し、説明を受けてください。

また、修得科目・修得単位は学部・学科によって異なります。詳細については、履修初年度のガイダンスで配布する「**教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック**」を参照してください。

なお、教職課程を履修する場合は履修初年度に教職課程受講料を納入する必要があります。

取得できる免許状は次のとおりです。

学 部	学 科	種 類 ・ 教 科	
		中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状
商学部	マーケティング学科	社 会	公民、商業、情報
	会計学科		商業

※教員免許更新制（免許状更新講習）について

免許状には最長10年間の有効期限が設けられ、免許状を失効させないために、免許状取得要件を満たしてから10年毎に免許状更新講習を受講し、免許状の更新を行うことが義務付けられています。免許状更新講習を受講しなかった場合や受講後の更新手続きをしなかった場合は、免許状が失効することになります。

2. 司書・司書教諭・学校司書課程

司書課程は、公共図書館、大学図書館、研究機関や企業の資料室などで、資料（図書、雑誌、CD、DVD、官庁出版物、その他）を収集・整理し、これら資料を利用者に対し適切に提供する専門職（司書）の養成を目的としています。

司書教諭課程は、初等・中等教育の基礎をなす学校図書館の専門職（司書教諭）の養成を目的としています。なお、司書教諭の資格を取得するためには、司書教諭課程の履修と併せて、教職課程を履修し、教育職員免許状を取得しなければなりません。

学校司書課程は、学校および学校図書館において、図書館資料の管理や提供および授業の支援や情報活用能力の育成などの職務について、司書教諭と協働しながら従事する学校司書の養成を目的としています。

本学で司書の資格を取得するためには原則として3年間以上、司書課程の授業を履修し、15科目30単位以上を修得しなければなりません。また、司書教諭については5科目10単位以上、学

校司書については13科目26単位を修得しなければなりません。

司書、司書教諭、学校司書課程の履修方法等は、年度初めに行われる資格課程ガイダンスに出席し、説明を受けてください。また、履修初年度のガイダンスで配布する「**教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック**」も併せて参照してください。

なお、司書課程、司書教諭課程、学校司書課程を履修する場合は履修初年度に各課程の受講料を納入する必要があります。

3. 学芸員課程

学芸員課程は、博物館、美術館、歴史資料館、考古資料館、民俗資料館、民芸館、文学館、文書館、動・植物園、水族館、科学館等に勤務し、その事業の目的を達成するために、資料の収集、保管、展示および調査研究、その他これに関連する事業についての専門的事項を司る専門職員を養成することを目的としています。

本学で学芸員の資格を取得するためには、原則として2年間以上、学芸員課程の科目を履修し、13科目27単位以上を修得しなければなりません。

学芸員課程の履修方法等は、年度初めに行われる資格課程ガイダンスに出席し、説明を受けてください。また、履修初年度のガイダンスで配布する「**教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック**」も併せて参照してください。

なお、学芸員課程を履修する場合は履修初年度に、学芸員課程受講料を納入する必要があります。

4. 大学院教職課程

大学において教育職員免許法に定める所定単位を修得し、中学校教諭一種免許状・高等学校教諭一種免許状の授与を受けた者が、大学院修士課程で本学所定の単位を修得し修了した場合、中学校教諭専修免許状・高等学校教諭専修免許状を取得することができます。詳細は教務課資格課程事務室で確認してください。

5. 科目等履修生

在学中の単位不足等により本学卒業後、教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程の履修を希望する者は、科目等履修生として必要単位を修得できる制度があります。ただし、科目等履修生となるためには、前年度の2月中旬～下旬に出願し、面接選考のうえ、合格した場合に限り許可されます。

なお、詳細については、二部事務課窓口（神田校舎）へお問い合わせください。

大学で
何を学ぶか

転換・導入教育課程
の学び方

教養教育課程
の学び方

マーケティング学科
専門教育課程の学び方

会計学科
専門教育課程の学び方

外国人留学生の
学び方

資格
課程

情報科学センター

大学院進学

専修大学
諸規程・規則

第8 情報科学センター

情報科学センター

情報科学センターの利用について

情報科学センターは、約 2,300 台のクライアント（パソコン）とサーバー群から構成される大規模なコンピューター・ネットワーク・システムを有し、生田 9 号館（4 階、6 階）および神田 1 号館（3 階）の端末室、生田 10 号館（1 階）情報コアゾーンなどにパソコンを配置しています。また、生田 9 号館 4 階と神田 1 号館 3 階には情報科学センター窓口を設置しており、情報機器やソフトウェア操作についての利用者支援を行っています。

各端末室では、パソコンでの文書作成（ワープロ）、表計算処理、データベース検索等の利用はもちろんのこと、インターネットに代表されるネットワーク環境や、高速プリンター、カラーイメージスキャナー等の機器も自由に利用できます。端末室は、授業・講習会等で利用されている時間を除き、個人利用のために開放されています。

ユーザー全員が利用できるサービスとして、電子メール（専修大学 Gmail）は、日常的に学生の学習・生活手段として利用されており、さらには、自分のホームページを作成して世界中に情報発信している学生も多くなりました（ホームページの学外公開は、Web 上での申請手続きが必要です）。また、学内の教室やゼミ室では無線 LAN が利用できるようになっており、個人のノートパソコン等を持参すればインターネットが自由に利用できます。なお、生田キャンパスでは、教育・研究活動を支援するため、学生向けにノートパソコンの貸出を行っています。（神田キャンパスは 2020 年度より貸出開始を予定しています。）その他にも、各社との契約により在籍中、個人のパソコンに最新の Microsoft Office（Word・Excel・PowerPoint）やセキュリティ対策ソフトを無償でダウンロードできるサービスも提供しています。

情報科学センターは、本学の学生であれば誰でも利用することができますが、コンピューターの利用方法を修得するには、まず商学部の 1 年次全員に配当されている「情報基礎 I・II」を履修してください。商学部ではコンピューターを利用する授業が多く展開されていますので、各自の学修計画に合わせて履修してください。また、センターで開催される講習会に参加することをお勧めします。

さらに、授業支援システム「Course Power」上でも、Word や Excel についての自己学習機能を兼ね備えていますので、積極的に活用してください。

センター施設

情報科学センター施設は、生田キャンパス 9 号館・10 号館および神田キャンパスに設置されています。

詳細については、センターのガイダンスで配付されるパンフレットを参照してください。

開設時間

情報科学センターの端末室サービス時間は、次のとおりです。

	平 日	土 曜 日
生 田 キ ャ ン パ ス	9 : 00 ~ 21 : 00	9 : 00 ~ 19 : 30
神 田 キ ャ ン パ ス	9 : 00 ~ 22 : 30	9 : 00 ~ 22 : 30

なお、授業期間以外や保守日等はサービス時間を変更することがあります。また、端末室によってサービス時間が異なりますので注意してください。

利用手続

情報科学センターを利用するためには、ユーザー ID およびパスワードが必要になります。この2つを正しくパソコンに入力しないと、センターの施設を利用できません。ユーザー ID は入学と同時に学籍番号を基に付与されます。また、パスワードは初期状態の決められたものが付与されます。自身でパスワードを変更して使用してください。

講習会

情報科学センターでは、一人でも多くの学生にコンピューターの知識およびその利用技術を修得してもらうため、各種講習会を実施しています。Word・Excel・PowerPoint の基本操作をはじめ、統計処理等の専門的なスキルの修得や、MOS の資格試験対策、さらに国家試験である IT パスポート試験の対策までサポートします。講習会の内容および開催日時等は、情報科学センター掲示板、センターホームページでお知らせします。

情報処理技術者試験

情報処理技術者試験は「情報処理の促進に関する法律」に基づき経済産業省が、情報処理技術者としての「知識・技能」の水準がある程度以上であることを認定している国家試験で、(独)情報処理推進機構によって実施されています。合格者には一時金・資格手当などといった報奨金制度を設ける企業や、就職の際に試験合格を考慮する企業など、多くの企業から高い評価を受けています。また国家試験(中小企業診断士、弁理士)の一部免除制度等にも採用されています。

試験制度は平成 21 年度から変更され、現在では 12 区分の試験があります。職業人として共通に求められる基礎知識を範囲とした「IT パスポート試験」や、コンピューターに関する基礎的な知識や技術を範囲とした「基本情報技術者試験」から、高度な知識・技術を対象としたものまであります。

マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS)

MOS は、Word や Excel などのマイクロソフト オフィス製品の利用スキルを客観的に証明できる資格です。世界共通の国際資格なので、認定されたスキルは世界中のどこでも通用します。

実際のアプリケーションソフトをコンピューター上で操作する実技であるため、資格取得だけでなく、対策学習によって効率的な操作方法や実務能力が身に付きます。

合否結果は受験後すぐに判定されるため、取得したその日から履歴書に記載することができ、職業や業種を問わず、即戦力になることをアピールできます。

また、MOS 所有者を優遇する企業や、社員教育として導入している企業もたくさんあります。

大学で
何を学ぶか

転換・導入教育課程
の学び方

教養教育課程
の学び方

マーケティング学科
専門教育課程の学び方

会計学科
専門教育課程の学び方

外国人留学生の
学び方

資格
課程

情報科学センター

大学院進学

専修大学
諸規程・規則

第9 大学院進学

大学院進学

大学院の特質と目的

専修大学の学則第1条に「本大学は、社会現象に対する自由でとらわれない研究を基礎とし、古い権威や強力に対してあくまで批判的であることを精神とし、人間の値打ちを尊重する平和的な良心と民主的な訓練を身に付けた若い日本人を創り上げることを目的としている」と理念を述べています。大学院については、大学院学則第1条に「本大学院は、本大学の目的及び使命に基づき、学問の自由を尊重し、学術の理論及び応用を教授研究し、その精深を究めて、人類文化の発展に寄与することを目的とする」と記しています。

大学院の制度

大学院は修士課程と博士後期課程から成っています。本学の大学院は、商学、経済学、法学、文学、経営学の5研究科で構成され、いずれの研究科も修士課程と博士後期課程から成っています。修士課程の標準年限は2年、博士後期課程は修士課程の上に標準年限3年の課程として設置され、最長在学年限は、修士課程4年、博士後期課程6年です。修士課程では、所定の単位を修得し、かつ、修士論文またはリサーチ・ペーパーの審査および試験に合格すると修士の学位が授与されます。また、博士後期課程では所定の単位を修得し、かつ、博士論文の審査および試験に合格すると博士の学位が授与されます。

前記の各研究科は学部の上に作られている課程制の大学院ですが、学部とは関係のない専門職大学院や独立大学院があります。本学には専門職大学院として、法科大学院があります。

大学院の多様化

人々が大学院に期待する内容には変化が生じています。

従来は、研究者になるために大学院に進学する人がほとんどでした。このため、大学院は希望する領域について、学部卒業程度の学問知識と外国語文献を研究資料として使用していくのに必要な語学力を試験して入学者を決定していました。そして、修士課程、博士後期課程を通じて、研究者の養成を行いました。

ところが、現在の大学院は、研究者養成だけを目的としているわけではありません。学部を卒業して、さらなる高度な専門知識を得たい人が大学院に進学し、一般企業に就職する例も少なくありません。くわえて、社会人としてすでに働いている人がキャリアアップを目指して学びの必要性を感じたとき、大学院へ進学する例も多くあります。すなわち、大学院はリカレント教育、あるいは生涯教育の場としても機能しています。また、商学研究科では、商学部4年と大学院修士課程1年を結びつけて、5年で学士と修士の両方の学位を取得できる商学特修プログラムを設けています。

最近におけるわが国の企業の置かれた状況をみると、終身雇用と年功序列の体系が崩れ、また、新卒者の離職率が高まり、途中入社の人が増えつつあります。とくに、これまで大企業は自社の企業文化を引き継ぐのに適した新卒者を採用して、その職務に必要な技能や能力をOJTなどによって社内で教育してきましたが、現在ではその余力が乏しくなっています。急激な技術の変化や市場の変化に対応することを個人に求めてきています。したがって、より高度な職業人になるためにも、また、転職してキャリアアップをする機会を得るためにも、自らが自らを教育し

ていく機会を活用しようという機運が高まっています。大学院はこの志をもつ人達にも門戸を開いています。夜間と土曜日に開講する大学院が増えているのは、そのためです。ちなみに、専修大学大学院のなかで、夜間と土曜日に開講しているのは商学研究科の商学専攻ビジネスコースと会計学専攻プロフェッショナルコースおよび経済学研究科です。したがって、研究者志望ではない皆さん方にも、大学院は大変近い存在です。

また上記の他に、従来から大学院は、新卒者や社会人が資格試験の受験準備や科目免除のために、外国人留学生が日本制度や仕組みを学ぶために、大学院に進学しています。

商学特修プログラム

〈プログラムの趣旨・目的〉

社会と学生の「専門的職業人を採用したい」、「学生もそのニーズを満たしたい」という声に応えるために、専修大学大学院商学研究科修士課程に作られた特別なプログラムです。このプログラムは、学部4年次から大学院教育をスタートさせ、大学院修士課程を1年で修了することを目指すプログラムです。このように学部教育4年と大学院教育1年の計5年間で商学修士の学位を取得し、「広く深い知識と経験」を持った、「企業で即戦力」となる専門的職業人を育成することがこのプログラムの趣旨・目的です。

〈選抜方法〉

商学部3年次に在学する学生を対象として、このプログラムへの進学を希望する者の中から一定の条件を満たす学生を選抜します。

出願には、①英語または日本語と専門科目の学業成績を合わせた平均点が80点以上、②3年次前期終了時に卒業要件単位を90単位以上修得済などの条件があります。出願資格の詳細や募集時期については大学院事務課に問い合わせてください。

〈履修単位、インターンシップ他〉

選抜された学生は、学部4年次在学中に学部卒業に必要な単位を履修すると同時に大学院修士課程授業科目の中から所定の科目（インターンシップを含む）を10単位修得します。さらに翌年「商学特修プログラム」入学後の1年間で大学院科目20単位の修得に加えてインターンシップ等を通じて決定された課題についての「リサーチ・ペーパー」（特定の課題についての研究及びその成果）または修士論文を作成します。

大学院科目を30単位修得し、リサーチ・ペーパーまたは修士論文の審査および最終試験が合格した学生には学部卒業後1年で修士課程修了を認定し修士の学位が授与されます。

大学院への入学

商学研究科には「商学専攻」と「会計学専攻」があり、修士課程の各専攻には、研究者養成を主たる目的とする「アカデミックコース」と高度の専門職業人養成を目的とする「ビジネスコース（商学専攻）」と「プロフェッショナルコース（会計学専攻）」があります。

大学院に入学するには自らの研究テーマを設定し、そのテーマに適した専攻分野を選んで志願し、入学試験に合格しなければなりません。

入学試験には、学内選考入学試験、第Ⅰ期入学試験および第Ⅱ期入学試験があります。

まず、7月に行われる学内選考入学試験は、本学卒業見込みの4年次生が対象となり3年次終了までに専門科目および英語または日本語の所定単位を取得し、その学業成績が一定基準に達し

ていることが必要になります。

10月に実施される第Ⅰ期入学試験と2月に実施される第Ⅱ期入学試験では、一般、社会人、外国人留学生の区分があり、筆記試験と口述試験が行われます。

それぞれの出願期間は試験日のおよそ1ヶ月前です。各試験の詳細については、大学院事務課に問い合わせてください。

大学院での学業生活

大学院での学業が予習、講義への出席、復習の連続であることは学部時代と同じです。学部の授業は概して大人数で行われるために、学修が受け身になりがちです。大学院に入ったらただちに能動的になれるものではありません。学部にいるときから学業についても自主的に学んで討論に参加することが重要です。この意味で、学部のときにゼミナールや卒業研究を履修し、論文を書いておくとよいでしょう。

大学院の生活では十分な勉強時間を確保することが重要です。このための経済条件と健康を保持する必要があります。大学院生に対する奨学金制度には、本学の給付奨学金制度と日本学生支援機構奨学金等の奨学金があります。

皆さんの中から大学院に進学して、すぐれた研究者、高度職業人、有用な社会人となって、社会に貢献する方が多く輩出することを期待しています。

商学研究科授業科目（2019年4月1日現在。年度により開講されない場合があります）

●修士課程

【商学専攻】

マーケティング特論Ⅰ・Ⅱ
マーケティング情報特論Ⅰ・Ⅱ
商業学特論Ⅰ・Ⅱ
商業政策特論Ⅰ・Ⅱ
流通システム特論Ⅰ・Ⅱ
現代商品市場論特論Ⅰ・Ⅱ
商業史特論Ⅰ・Ⅱ
ソーシャルビジネス特論Ⅰ・Ⅱ
ロジスティクス特論Ⅰ・Ⅱ
金融特論Ⅰ・Ⅱ
証券市場論特論Ⅰ・Ⅱ
リスクマネジメントと保険特論Ⅰ・Ⅱ
国際金融特論Ⅰ・Ⅱ
企業論特論Ⅰ・Ⅱ
中小企業論特論Ⅰ・Ⅱ
経営戦略特論Ⅰ・Ⅱ
起業論特論Ⅰ・Ⅱ
経営管理論特論Ⅰ・Ⅱ
経営組織論特論Ⅰ・Ⅱ
国際経営特論Ⅰ・Ⅱ
貿易論特論Ⅰ・Ⅱ
経済学特論Ⅰ・Ⅱ
交通論特論Ⅰ・Ⅱ
経営情報システム特論Ⅰ・Ⅱ
モデル分析特論Ⅰ・Ⅱ

【会計学専攻】

財務会計特論Ⅰ・Ⅱ
会計監査特論Ⅰ・Ⅱ
経営分析特論Ⅰ・Ⅱ
国際会計特論Ⅰ・Ⅱ
税法特論Ⅰ・Ⅱ
環境会計特論Ⅰ・Ⅱ
会計史特論Ⅰ・Ⅱ
管理会計特論Ⅰ・Ⅱ
原価計算特論Ⅰ・Ⅱ
原価管理特論Ⅰ・Ⅱ
財務管理特論Ⅰ・Ⅱ
会計情報システム特論Ⅰ・Ⅱ

【共通科目】

外国文献研究Ⅰ・Ⅱ
特殊講義
商学実務特論Ⅰ・Ⅱ
特殊問題特論
インターンシップ

●博士後期課程

【商学専攻】

マーケティング特殊研究
商業学特殊研究
商業政策特殊研究
流通システム論特殊研究
現代商品市場論特殊研究
商業史特殊研究
金融特殊研究
証券市場論特殊研究
リスクマネジメントと保険特殊研究
国際金融特殊研究
中小企業論特殊研究
経営学特殊研究
貿易論特殊研究
経済学特殊研究

【会計学専攻】

財務会計特殊研究
会計監査特殊研究
経営分析特殊研究
会計史特殊研究
税務会計特殊研究
管理会計特殊研究
原価計算特殊研究

大学で
何を学ぶか

転換・導入教育課程
の学び方

教養教育課程
の学び方

マーケティング学科
専門教育課程の学び方

会計学科
専門教育課程の学び方

外国人留学生の
学び方

資格
課程

情報科学センター

大学院進学

専修大学
諸規程・規則

第10 専修大学諸規程・規則

1. 専修大学学則（抄）

（本大学の目的）

第1条 本大学は、社会現象に対する自由でとらわれない研究を基礎とし、古い権威や強力に対してあくまで批判的であることを精神とし、人間の値打ちを尊重する平和的な良心と民主的な訓練を身に付けた若い日本人を創り上げることがを目的とする。

（修業年限及び在学年限）

第8条 学部の修業年限は、4年とする。ただし、在学することができる年限は、8年とする。

2 第21条第1項の規定により入学した者は、定められた修業年限の2倍を超えて在学することはできない。

3 第32条第1項及び第33条の2第1項の規定により再入学し、又は復籍した者は、定められた修業年限の2倍を超えて在学することはできない。この場合において、退学日前又は除籍日前の在学年数は、再入学後又は復籍後の在学年数にはこれを含めない。

（学年の始期及び終期）

第9条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

（学期の区分）

第10条 学年を分けて次の2学期とする。

前期 4月1日から9月20日まで

後期 9月21日から翌年3月31日まで

2 前項に規定する期間の変更については、その都度公示する。

（試験及び単位の付与）

第17条 所定の科目を履修した者に対しては、試験の上、単位を与える。

2 試験は、原則として、学期末又は学年末にその履修した科目について行う。

3 試験の成績は、100点を満点とし、60点以上を合格とし、60点未満を不合格とする。成績評価の細分は、「専修大学定期試験規程」の定めるところによる。

4 病気その他やむを得ない事由のために第2項の試験を受けなかった者には、臨時に試験を行うことがある。

（学位の授与）

第18条 4年以上在学して所定の試験に合格し、所定の単位を修得した者を卒業とし、次の学位を授与する。

商学部一部 マーケティング学科・会計学科、

商学部二部 マーケティング学科

学士（商学）

2 卒業の時期は、学年末とする。ただし、本大学の認めた者に対しては、学期末とすることができる。

（商学部注：5年次以上を対象とする「学期末卒業制度」を定めた規定。「学期末」とは、前期末を意味する。）

3 前項ただし書に規定する学期末卒業に関する取扱いについては、別に定める。

（商学部注：「別に定める」とは、後掲の「専修大学商学部学期末卒業に関する取扱内規」を意味する。）

4 第1項に規定する卒業の要件を満たした者で特別の事情により卒業を延期しようとするものは、本大学の許可を受けて、卒業を延期することができる。

(商学部注：4年次以上を対象とする「卒業延期制度」を定めた規定。)

5 前項に規定する卒業延期の取扱いについては、別に定める。

(商学部注：「別に定める」とは、後掲の「専修大学卒業延期の取扱いに関する内規」を意味する。)

(入学の時期)

第19条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、本大学が認めた者に対しては、学期の始めとすることができる。

2 前項ただし書に関する取扱いについては、学部ごとに別に定める。

(入学手続)

第24条 入学を許可された者は、保証人連署の誓約書その他必要書類に学費を添えて手続をしなければならない。

(留学)

第26条 本大学が教育上有益と認めるときは、本大学と協定した外国の大学に留学することができる。

2 留学の期間は、1年を限度として在学年数に算入する。

3 留学に関する取扱いは、別に定める。

(休学の手続)

第27条 学生が疾病その他やむを得ない事由により4箇月以上修学ができない状態になったときは、その事実を証明する書類を添えて保証人連署の上、学長に願い出て、その許可を得て休学することができる。

(休学の期間)

第28条 休学の期間は、当該学年限りとする。ただし、学長は、特別の事由がある場合には、引き続き休学を許可することができる。

2 休学は、通算して2学年を超えることはできない。

(休学期間の在学年限への不算入)

第29条 休学期間は、在学年限に算入しない。

(復学の手続)

第30条 休学した学生は、その事由がやんだときは、保証人連署の上、学長に願い出て、その許可を得て復学することができる。

2 復学の時期は、学年の始めとする。

(退学の手続)

第31条 疾病、他の大学への入学その他の事由で退学しようとする者は、その事由を記して保証人連署の上、学長に願い出て、その許可を受けなければならない。

(再入学の手続)

第32条 正当な事由で退学した者が再入学を希望するときは、保証人連署の上、学長に願い出て、その許可を得て再入学することができる。この場合には、既修授業科目の全部又は一部を再び履修させることがある。

(除籍)

第33条 次の各号のいずれかに該当する者は、除籍とする。

- (1) 指定された期限までに当該年度の履修すべき授業科目の登録を行わない者その他本大学で修学する意志がないと認められた者
- (2) 指定された期限までに授業料その他の学費を納入しない者
- (3) 第8条の規定による在学年限を超過した者

(入学検定料並びに入学金の額及び授業料その他の学費の内訳及び額)

第34条 入学検定料並びに入学金の額及び授業料その他の学費の内訳及び額は、別表第4に掲げるとおりとする。

(別表第4省略)

(入学金及び授業料その他の学費の納入期限)

第35条 入学金及び授業料その他の学費は、本大学の定める期間内にそれぞれ納入しなければならない。

- 2 授業料その他の学費は、所定の期日に分納することを許可することがある。

(休学者の学費)

第36条 休学者の学費は、別に定める。

(既納の授業料その他の学費の不返還)

第37条 既に納入した授業料その他の学費は、返還しない。ただし、別に定めのある場合は、この限りでない。

(特別の実験、実習等の費用の徴収)

第38条 本大学は、授業として特別の実験、実習等を行う場合には、必要に応じて、第34条に定めるもののほか、当該実験、実習等の費用の全部又は一部を徴収することがある。

(奨学生制度の設置)

第39条 本大学に奨学生制度を置く。

- 2 奨学生制度に関する規程は、別に定める。

(学生の表彰)

第66条 本大学の学生であって、学術若しくは性行が優良であるもの又は他の模範となる行為若しくは業績があったものは、教授会の議を経てこれを表彰することがある。

(懲戒及びその種類等)

第67条 本学則その他の本大学の諸規程に違反した者又は学生の本分にもとる行為があると認められた者は、教授会の議を経て、その軽重に従ってこれを懲戒する。

- 2 懲戒は、けん責、停学及び退学とする。ただし、退学処分は、次条各号に規定する者に対してでなければこれを行うことができない。
- 3 第1項に規定する者の行為により、破損され、又は汚損された本大学の機器、物品等がある場合には、その者にその損害を賠償させることがある。

(退学処分にする者)

第68条 次の各号のいずれかに該当する者は、退学に処する。

- (1) 性行不良であって改善の見込みのないものと認めたる者
- (2) 学力劣等であって成業の見込みのないものと認めたる者
- (3) 学校の秩序を乱し、その他学生の本分に反した者

(懲戒処分の通知)

第69条 前2条の規定によって処分を行ったときは、本大学は、その旨を本人及び保証人に通知する。

附 則

本学則は、平成25年4月1日から改正施行する。

2. 専修大学履修規程

(趣旨)

第1条 この規程は、専修大学学則第5条第2項及び第16条第1項の規定に基づき、専修大学（以下「本学」という。）における授業科目並びにその単位数及び履修方法並びに修得すべき単位に関し必要な事項を定めるものとする。

(授業科目の種類)

第2条 授業科目の種類は、次のとおりとする。

- (1) 必修科目 当該学部・学科の教育目的を達成するため、卒業要件として修得を必要とする授業科目をいう。
- (2) 選択科目 学生の履修目的に応じて選択し、修得単位を卒業要件に算入する授業科目（選択必修科目及び必修科目を含む。）をいう。
- (3) 自由科目 履修することはできるが、修得単位を卒業要件に算入しない授業科目をいう。

(履修方法)

第3条 各学部・学科並びに教職課程、司書課程、司書教諭課程、学校司書課程及び学芸員課程（以下「資格課程」という。）において履修する授業科目は、入学した年次に適用される学修ガイドブック及びこの規程に従い、学生本人が決定するものとする。

(単位数及び授業科目)

第4条 各学部・学科の卒業要件単位数及び授業科目並びに資格課程の取得等要件単位数及び授業科目は、別表第1から別表第3まで及び前条の学修ガイドブックに定めるところによる。

(履修登録)

第5条 授業科目の履修は、当該年度に履修する授業科目について、毎学年始めの履修科目登録期間に履修登録することにより行うものとする。

- 2 後期に履修する授業科目についても、原則として、前項の履修科目登録期間に履修登録するものとする。

(スポーツ・ウェルネス・プログラムの履修登録)

第6条 スポーツ・ウェルネス・プログラムの履修登録に関し必要な事項は、入学した年次に適用される「SWP学修ガイドブック」に定めるところによる。

(資格課程科目の履修登録)

第7条 教職課程科目は、教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者が、所定の期日までに、所定の受講料、実習料等を納入することにより履修することができる。

- 2 司書課程科目及び司書教諭課程科目は、司書又は司書教諭の資格を取得しようとする者が、所定の期日までに、所定の受講料を納入することにより履修することができる。
- 3 学校司書課程科目は、学校司書課程を修了しようとする者が、所定の期日までに、所定の受講料を納入することにより履修することができる。
- 4 学芸員課程科目は、学芸員の資格を取得しようとする者が、所定の期日までに、所定の受講料及び実習料を納入することにより履修することができる。
- 5 資格課程科目の履修登録に関し必要な事項は、入学した年次に適用される「教職・司書・司書教諭・学校司書・学芸員課程学修ガイドブック」に定めるところによる。

(履修上限単位数)

第8条 1年間に履修登録することができる履修上限単位数は、各学部・学科が別に定めるところによる。

- 2 履修上限単位数には、再履修科目の単位を含めるものとし、次に掲げる単位を含めないものとする。

- (1) 海外語学短期研修に参加したことにより認定される単位

- (2) 資格試験により認定される単位
- (3) 専修大学科目等履修生(附属高等学校生徒)として履修し、本学に入学した後、単位認定される授業科目の単位
- (4) 資格課程科目として履修する授業科目の単位
(履修登録することができない授業科目)

第9条 経済学部、法学部及び商学部における転換教育課程、導入教育課程及び教養教育課程の授業科目並びに経営学部、文学部、ネットワーク情報学部及び人間科学部における教養科目、外国語科目の授業科目のうち外国人留学生のために開講する授業科目は、外国人留学生以外の学生は、履修登録することができない。

- 2 前項の授業科目を履修登録した場合は、当該授業科目の履修登録を無効とする。
(再度の履修登録の禁止)

第10条 既に単位を修得した授業科目と同一名称の授業科目は、各学部・学科が指定する授業科目を除き、再び履修登録することができない。

- 2 再び履修登録した場合は、当該授業科目の履修登録を無効とする。
(重複した履修登録の禁止)

第11条 履修する年度において、同一の履修期間、曜日及び時限に行われる授業科目は、重複して履修登録してはならない。

- 2 重複して履修登録した場合は、いずれの授業科目の履修登録も無効とする。
(履修登録の修正、削除、追加及び変更)

第12条 履修登録の修正、削除、追加及び変更は、次に掲げる期間及び授業科目(各学部・学科が指定する授業科目を除く。)に限り認めるものとし、当該期間以外の期間については、特別の理由があると認められる場合を除き、履修登録の修正、削除、追加及び変更は認めないものとする。

- (1) 履修科目登録期間又は前期履修修正期間 全ての授業科目
- (2) 後期履修修正期間 後期のみ開講する授業科目
- 2 あらかじめ履修クラスが指定されている授業科目については、原則として、履修クラスの変更を認めないものとする。
- 3 履修者制限が行われた授業科目で、一旦履修を許可されたものについては、原則として、その削除及び変更を認めないものとする。
(履修の中止)

第13条 履修を継続する意思のない授業科目は、各学部・学科が指定する授業科目を除き、所定の履修中止申請期間に、所定の手続を行うことにより履修を中止することができる。

- 2 履修の中止については、次に定めるところにより取り扱うものとする。
 - (1) 履修を中止した授業科目は、授業への出席、定期試験の受験及び単位の修得をすることができない。
 - (2) 履修を中止した授業科目の単位は、当該年度の履修上限単位数に含める。
 - (3) 履修を中止した授業科目の単位数分の新たな履修登録は認めない。
 - (4) 履修を中止した授業科目は、GPA及び平均点に算入しない。
 - (5) 履修の中止により当該年度に履修登録した授業科目が無くなる場合は、履修中止申請を認めない。
 - (6) 履修中止申請は、取り下げることができない。
(単位の修得)

第14条 履修登録を行わない授業科目については、単位を修得することができない。ただし、履修登録を行わない授業科目であっても本学が認定する単位については、この限りでない。
(事務所管)

第15条 この規程に関する事務は、教務部教務課の所管とする。

(規程の改廃)

第16条 この規程の改廃は、教授会の議を経て、学長がこれを行う。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の専修大学履修規程は、平成31年度以後の入学者について適用し、平成30年度以前の入学者については、なお従前の例による。

別表第1 (第4条関係) 略

別表第2 (第4条関係) 略

別表第3 (第4条関係) 略

3. 専修大学定期試験規程

昭和54年7月10日
制定

(趣旨)

第1条 この規程は、専修大学学則第17条の規定に基づき実施する試験に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第1条の2 この規程において「試験」とは、学事暦により期間を定めて実施する定期試験をいう。

(種類)

第2条 試験の種類は、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 前期試験 前期で終了する授業科目について実施する試験をいう。
- (2) 後期試験 後期で終了する授業科目及び通年で終了する授業科目について実施する試験をいう。
- (3) 前期追試験 第1号の試験を受験できなかった者に対し、当該授業科目について実施する試験をいう。
- (4) 後期追試験 第2号の試験を受験できなかった者に対し、当該授業科目について実施する試験をいう。

(時期)

第3条 試験の実施の時期は、次の各号に定めるとおりとする。ただし、実施の時期を変更することがある。

- (1) 前期試験 7月～8月
- (2) 後期試験 1月～2月
- (3) 前期追試験 8月
- (4) 後期追試験 2月～3月

(試験方法)

第4条 試験は、筆記、口述又は実技によるものとする。ただし、レポートをもつてこれに替えることができる。

(試験時間)

第5条 試験時間は、原則として60分とする。

(試験監督)

第6条 試験監督は、当該授業科目担当教員が行う。ただし、必要に応じて補助者を加えることがある。

2 試験監督者は、試験場において試験を厳正かつ円滑に実施する義務とこれに伴う権限を有する。

(試験委員)

第7条 試験の実施に際し、試験委員を置く。

- 2 試験委員は、試験の実施を統轄する義務と権限を有する。
- 3 試験委員は、教授会の承認を得て、学長が委嘱する。
- 4 試験委員は、試験の実施結果を学長に報告しなければならない。

(受験資格の取得)

第8条 受験資格は、次の各号の所定の手続を完了することにより取得する。

- (1) 履修科目登録の手続
- (2) 学費の納入手続
- (3) その他所定の手続

2 前項の規定にかかわらず、試験時において休学又は停学中の者は、受験資格を有しない。

(受験資格の喪失)

第9条 次の各号の一に該当する者は、当該授業科目の受験資格を失う。ただし、第4号については、別に定める「定期試験における不正行為者処分規程」による。

- (1) 学生証を携帯していない者

- (2) 試験開始後20分を超えて、遅刻した者
- (3) 試験監督者の指示に従わない者
- (4) 試験において不正行為を行った者

2 前項第1号に該当する者に対して、当日のみ有効とする臨時学生証による受験を認める。

3 臨時学生証の交付を受けようとする者は、当該試験開始時刻までに、一部の試験については教務課窓口、二部の試験については二部事務課窓口に申し出なければならない。

4 前項の規定にかかわらず、同項の規定による申出をしなかつた場合であつても、その者が試験場において、当該試験開始時刻までに試験監督者に対し、学生証不携帯の旨を申し出たときは、臨時学生証の交付を認めることができる。

5 前2項の規定による臨時学生証の交付に当たっては、所定の交付手数料を徴収するものとする。

(受験手続)

第10条 第2条第1号及び第2号による受験者は、試験前に公示する「定期試験実施要領」により、所定の手続を完了しなければならない。

2 第2条第3号及び第4号による受験者は、所定の期日までに追試験受験願及び次の各号に定める試験欠席理由を証明する書類を提出し、受験許可を得なければならない。

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| (1) 教育実習 | 教育実習参加を証明するもの |
| (2) 就職試験 | 就職試験受験を証明するもの |
| (3) 業務命令による出張又は超過勤務 | 所属長による証明書 |
| (4) 公式試合 | 公式試合参加を証明するもの |
| (5) 天災その他の災害 | 被災を証明するもの |
| (6) 二親等以内の危篤又は死亡 | 危篤又は死亡を証明するもの |
| (7) 本人の病気又は怪我 | 医師の診断書 |
| (8) 交通機関の事故 | 遅延又は事故を証明するもの |
| (9) その他当該学部長がやむを得ない理由と認めた事項 | 学部長の承認を得た本人記載の理由書 |

(成績評価)

第11条 成績評価は、100点を満点とし、60点以上を合格とし、60点未満を不合格とする。

2 前項の場合において、成績評価の区分は、90点以上をS、85点以上90点未満をA+、80点以上85点未満をA、75点以上80点未満をB+、70点以上75点未満をB、65点以上70点未満をC+、60点以上65点未満をC、60点未満をFとする。

3 前項の成績評価の区分に応じてグレード・ポイントを付与し、グレード・ポイント・アベレージ(GPA)を算出する。この場合において、グレード・ポイントは、Sを4.0、A+を3.5、Aを3.0、B+を2.5、Bを2.0、C+を1.5、Cを1.0、Fを0.0とする。

(成績発表)

第12条 試験の成績結果は、9月及び3月に本人に通知する。

(受験者の義務)

第13条 受験者は、次の各号に定める事項を厳守しなければならない。

- (1) 試験場においては、試験監督者の指示に従うこと。
- (2) 試験開始後20分以内の遅刻者は、試験監督者の入室許可を得ること。
- (3) 学生証を机上に提示すること。
- (4) 解答にさきだつて、学籍番号及び氏名を記入すること。

- (5) 学籍番号及び氏名の記入は、ペン又はボールペンを使用すること。
- (6) 試験開始後30分以内は、退場しないこと。
- (7) 配付された答案用紙は、必ず提出すること。
- (8) 試験場においては、物品の貸借をしないこと。

(無効答案)

第14条 次の各号の一に該当する答案は、無効とする。

- (1) 第8条に定める受験資格を有していない者の答案
- (2) 第9条に該当する者の答案
- (3) 学籍番号及び氏名が記入されていない答案
- (4) 不正行為に該当する者の答案
- (5) 授業科目の担当者、曜日又は時限を間違えて受験した者の答案

(不正行為)

第15条 試験における不正行為とは、次の各号の一に該当する場合をいう。

- (1) 代人が受験したとき。(依頼した者・受験した者)
- (2) 答案を交換したとき。
- (3) カンニングペーパーを廻したとき。
- (4) カンニングペーパーを使用したとき。
- (5) 所持品(電子機器を含む。)その他へ事前に書込みをして、それを使用したとき。
- (6) 他人の答案を写したとき。(見た者・見せた者)
- (7) 言語・動作・電子機器等で連絡したとき。(連絡した者・連絡を受けた者)
- (8) 使用が許可されていない参考書・電子機器その他の物品を使用したとき。
- (9) 他人の学生証で受験したとき。(貸した者・借りた者)
- (10) 偽名答案を提出したとき又は氏名を抹消して提出したとき。
- (11) 故意による答案無記名のとき。
- (12) 答案を提出しなかつたとき。
- (13) 使用が許可された参考書等の貸借をしたとき。
- (14) その他試験監督者及び試験委員が不正行為と認めたとき。

(不正行為の確認)

第16条 試験監督者は、不正行為を発見した場合、その受験者の受験を直ちに中止させ、本人を同行して試験委員に報告するものとする。

2 試験委員は、学生部委員の立会いのもとに、不正行為の事実確認を行う。

3 試験委員は、不正行為が確認された場合、本人に始末書を提出させ、速やかに当該学部長に報告しなければならない。

(不正行為者の処分)

第17条 不正行為者の処分は、別に定める「定期試験における不正行為者処分規程」による。

(規程の改廃)

第18条 この規程の改廃は、教授会の議を経て学長が決定する。

附 則

この規程は、昭和54年7月10日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成8年7月5日から施行する。
- 2 平成7年度以前の二部入学生の試験の種類及び実施の時期は、なお従前の例による。

附 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成13年7月25日から施行し、平成13年7月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月15日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規程による改正後の第11条の規定は、平成27年度以後の入学者について適用し、平成26年度以前の入学者については、なお従前の例による。

4. 定期試験における不正行為者処分規程

第1条 この規程は、専修大学定期試験規程第17条の規定に基づき、定期試験（以下「試験」という。）における不正行為者の処分に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2条 不正行為者の処分は、学部長が行う。

第3条 不正行為者の処分は、次の基準による。

- | | |
|---|--|
| (1) 代人受験（依頼した者・受験した者） | 2ヵ月の停学処分とし、当該科目履修期間における定期試験実施科目を無効とする。 |
| (2) 答案交換 | 第1号に同じ |
| (3) カンニングペーパー廻し | けん責処分とし、当該科目履修期間における定期試験実施科目を無効とする。 |
| (4) カンニングペーパーの使用 | 第3号に同じ |
| (5) 当該試験に関する事項の書込み
（所持品・電子機器・身体・机・壁等） | 第3号に同じ |
| (6) 答案を写す（見た者・見せた者） | 第3号に同じ |
| (7) 言語・動作・電子機器等により連絡
する行為（連絡した者・連絡を受けた者） | 第3号に同じ |
| (8) 使用が許可されていない参考書・
電子機器その他の物品の使用 | 第3号に同じ |
| (9) 他人の学生証を利用した受験
（貸した者・借りた者） | 第3号に同じ |
| (10) 偽名又は氏名抹消 | 第3号に同じ |
| (11) 故意による無記名 | 第3号に同じ |
| (12) 答案不提出 | 第3号に同じ |
| (13) 使用が許可された参考書等の貸借
（貸した者・借りた者） | けん責処分とし、当該受験科目を無効とする。 |
| (14) その他試験監督者及び試験委員が
不正行為と認めた場合 | 第1号から第13号に準じて処分する。 |

2 学部長は、前項の処分について速やかに学長及び教授会に報告しなければならない。

第4条 前条により処分を受けた者が、再度不正行為をした場合は、前条の規定にかかわらず教授会の議を経て2ヵ月以上1年以下の停学とし、当該不正行為が行われた学期における定期試験実施科目を無効とする。

第5条 試験終了後に不正行為が発覚した場合においても、第3条及び第4条により処分する。

第6条 処分の起算日は、処分決定日とする。

第7条 不正行為者の氏名及び処分は、速やかに掲示し、本人及び保証人に通知する。

第8条 処分事項は、学籍簿に記載するものとする。

第9条 不正行為者が本学奨学生制度による奨学生であるときは、直ちにその資格を失う。

第10条 停学処分中の者は、当該学部長の指導に従わなければならない。

第11条 不正行為者処分に関する事務取扱いは、教務課又は二部事務課が行う。

第12条 この規程の改廃は、教授会の議を経て学長が決定する。

附 則

- 1 この規程は、昭和54年7月10日から施行する。
- 2 この規程の制定に伴い「試験における不正行為者処分内規（昭和36年9月12日制定）」、「試験における不正行為者処分内規施行規則（昭和36年9月12日制定）」、「試験における不正行為者処分の特例（昭和37年9月24日制定）」及び「試験における不正行為により処分を受けた者の事後の取扱規程（昭和36年9月12日制定）」は、廃止する。

附 則

この規程は、平成13年7月25日から施行し、平成13年7月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

- 1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。
（経過措置）
- 2 この規程の施行前にした不正行為に対する処分については、なお従前の例による。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

5. 専修大学商学部学期末卒業に関する取扱内規

第1条 この内規は、専修大学学則第18条第3項に基づき、商学部学期末卒業（以下「学期末卒業」という。）に関する取扱いについて定める。

第2条 学期末卒業とは、卒業に必要な所定の単位を修得できず、修業年限を超えて在学する者が、卒業を希望する年度の前期において卒業要件を満たし、所定の学費を納め、かつ、所定の手続を行うことにより卒業することをいう。

第3条 学期末卒業を希望する者は、当該年度の6月30日までに保証人と連署のうえ、学期末卒業願書によって申請しなければならない。

2 学期末卒業の許可は、商学部教授会の議を経て学長が行う。

第4条 学期末卒業を申請した者が申請の取消しをする場合は、当該年度の7月31日までに保証人と連署のうえ、学期末卒業申請取下書によって申請しなければならない。

第5条 学期末卒業の時期は、9月20日とする。

第6条 この内規の改廃は、商学部教授会の議を経て学長が行う。

附 則

この内規は、平成17年4月1日から施行する。

6. 専修大学卒業延期の取扱いに関する内規

(趣旨)

第1条 この内規は、専修大学学則（以下「学則」という。）第18条第5項の規定に基づき、専修大学（以下「本学」という。）における卒業延期の取扱いについて必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この内規において「卒業延期」とは、学則第18条第1項に規定する卒業の要件を満たした者が、同条第4項に規定する特別の事情により本学の許可を受けて卒業を延期し、引き続きその学部で修学を継続することをいう。

2 前項の「特別の事情」とは、キャリアアップ、資格取得等を目指すことをいう。

(卒業延期の期間)

第3条 卒業延期により在学することができる期間は、1年を限度とする。

(申請及び許可)

第4条 卒業延期を希望する者は、本学所定の申請書（以下「申請書」という。）により申請をし、本学の許可を受けなければならない。

(申請をすることができる者)

第5条 前条の申請（以下「申請」という。）をすることができる者は、次の各号の条件（以下「申請の条件」という。）の全てを満たす者とする。

- (1) 卒業延期の目的が第2条の特別の事情に適合するものであること。
- (2) 4年次以上の者で卒業見込みのものであること。
- (3) 卒業延期の年度が学則第8条に規定する在学年限内にあること。
- (4) 学費の滞納がないこと。

(申請期限及び申請方法)

第6条 申請は、卒業見込み年度の1月末日までに教務部教務課（二部在學生にあつては、二部事務部二部事務課とする。以下「教務課・二部事務課」という。）に、申請書を本人が直接その窓口へ提出することにより行わなければならない。

(申請に対する審査等)

第7条 教務課・二部事務課は、申請書の提出があつた場合においては、遅滞なく、その申請が適格な申請かどうかの審査を行わなければならない。

2 前項の「適格な申請」とは、次の各号のいずれにも該当する申請をいう。

- (1) 申請の条件を満たしていること。
- (2) 申請書の記載事項に不備がないこと。

3 教務課・二部事務課は、第1項の審査に基づき、その申請が第5条第1号の条件を満たしていない場合又は申請書の記載事項に不備がある場合は、申請者に対しその説明をし、修正又は補正を求めることができる。

(受理及び不受理)

第8条 適格な申請は、受理し、不適格な申請及び第6条の期限を過ぎた申請は、受理しない。

2 教務課・二部事務課は、前条第1項の審査に基づき、当該学部長の承認を得て、前項に規定する申請の受理又は不受理を決定し、不受理の場合は、遅滞なく、その旨を申請者に文書で通知する。

(卒業延期の許可)

第9条 卒業延期の許可は、学部長会及び各学部教授会の議を経て学長が行う。

(卒業延期の許可又は不許可の通知)

第10条 卒業延期の許可又は不許可の通知は、本人及び保証人に対し、卒業発表日以後、遅滞なく行うものとする。

(卒業延期の手続)

第11条 卒業延期の許可を受けた者は、別に指定する期限までに、次に掲げる卒業延期のための手続を完了しなければならない。

- (1) 卒業延期年度の学費を一括納入すること。
- (2) 卒業延期年度の履修登録科目の仮申請をすること。
- (3) 卒業延期に関する本人と保証人とが連署した誓約書を提出すること。

(卒業延期の辞退)

第12条 卒業延期の許可を受けた者がこれを辞退しようとするときは、別に指定する期限までに、本人と保証人とが連署した本学所定の卒業延期辞退願を教務課・二部事務課に提出しなければならない。

(辞退とみなす者)

第13条 第11条の卒業延期の手続を期限までに完了しない者は、卒業延期を辞退したものとみなす。

(卒業延期をした場合の卒業の時期)

第14条 卒業延期をした場合の卒業の時期は、次項及び第3項に規定する場合を除き、その年度の3月22日とする。ただし、学期末卒業制度がある学部において、その許可を受けた場合には、学期末に卒業することができる。

- 2 卒業延期期間中に、本人が死亡した場合は、その死亡の日を卒業の日として学位記を交付する。
- 3 卒業延期期間中に、第17条第2項ただし書の規定により卒業延期の許可を取り消された場合にあっては、前年度の卒業とする。

(履修科目の登録)

第15条 卒業延期の許可を受けた者は、20単位を限度として、履修科目の登録をしなければならない。

(卒業延期期間中の学費)

第16条 卒業延期期間中の学費は、別に定める。

(学則適用の特例)

第17条 卒業延期期間中の者(以下「卒業延期者」という。)は、学則第27条の休学及び学則第31条の退学の願出をすることができない。

- 2 学則第67条の規定は、卒業延期者についても適用する。ただし、けん責処分の場合は、併せて卒業延期の許可の取消しをすることがある。

(内規の改廃)

第18条 この内規の改廃は、学部長会の議を経て学長が行う。

附 則

この内規は、平成23年12月1日から施行する。